



鳥取県公報

平成17年 3月31日(火)
号外第64号

毎週火・金曜日発行

目 次

規 則 鳥取県事務処理権限規則の一部を改正する規則 (35) (行政経営推進課) 4

———公布された規則のあらまし———

鳥取県事務処理権限規則の一部を改正する規則

- 1 法令等の制定改廃等による改正
景観法の制定その他の根拠法令の制定改廃等に伴う所要の規定の整備を行うこととした。
- 2 組織改正による改正
景観まちづくり課の新設その他の組織改正に伴う所要の規定の整備を行うこととした。
- 3 権限配分の見直しによる改正
 - (1) 総括補佐に係る事務処理権限は課長補佐を置かない場合に当該課の長があらかじめ定めた上席の吏員が行う規定を定めることとした。(第2条関係)
 - (2) 専決事項に係る事務処理権限の区分に、新たに次の事項を定めることとした。(第4条関係)
知事は特に必要があると認める事項を下位の職員に専決させることができることとした。
 - (3) 委任決裁事項に係る事務処理権限の区分に、新たに次の事項を定めることとした。(第6条関係)
正当決裁権者は特に必要があると認める事項(委任決裁事項に限る。)を正当決裁権者があらかじめ定める吏員に専決させることができることとした。
 - (4) 工事検査に係る事務に係る事務処理権限の区分を、専決事項から委任決裁事項に改めることとした。(第6条関係)
 - (5) 代決を、正当決裁権者があらかじめ定める吏員が行うことができるほか別表に掲げる第1順位者等が行うことができるよう改めることとした。(第9条関係)
 - (6) 公文書に関する事務に係る事務処理権限の区分を次のように改めることとした。(別表第1関係)

| 改 正 後 | 改 正 前 |
|--|-------|
| 条例の改正 (法令の改正又は廃止に伴う、当該法令の条項又は用語を引用する規定を整理するためのものに限る。) | 知事決裁 |

- (7) 事務管理及び庶務に係る事務処理権限の区分を次のように改めることとした。(別表第1関係)

| 改 正 後 | 改 正 前 | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------------|------|-------|------|-------|------|--|---------|------|-------|------|-------|------|
| 事務又は事業についての計画又は実施方針の決定 | 事務又は事業についての計画又は実施方針の決定 | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">特に重要なもの</td> <td style="width: 50%;">知事決裁</td> </tr> <tr> <td>重要なもの</td> <td>部長委任</td> </tr> <tr> <td>軽易なもの</td> <td>課長委任</td> </tr> </table> | 特に重要なもの | 知事決裁 | 重要なもの | 部長委任 | 軽易なもの | 課長委任 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">特に重要なもの</td> <td style="width: 50%;">知事決裁</td> </tr> <tr> <td>重要なもの</td> <td>部長専決</td> </tr> <tr> <td>軽易なもの</td> <td>課長専決</td> </tr> </table> | 特に重要なもの | 知事決裁 | 重要なもの | 部長専決 | 軽易なもの | 課長専決 |
| 特に重要なもの | 知事決裁 | | | | | | | | | | | | |
| 重要なもの | 部長委任 | | | | | | | | | | | | |
| 軽易なもの | 課長委任 | | | | | | | | | | | | |
| 特に重要なもの | 知事決裁 | | | | | | | | | | | | |
| 重要なもの | 部長専決 | | | | | | | | | | | | |
| 軽易なもの | 課長専決 | | | | | | | | | | | | |

| | |
|--------------------------|------|
| 知事の名において処理することが適 当な寄稿 | 知事決裁 |
|--------------------------|------|

(8) 組織及び人事管理に係る事務処理権限の区分を次のように改めることとした。(別表第1関係)

| 改 正 後 | | 改 正 前 | |
|---------------------------------------|----------------------|---------------------------------------|----------------------|
| 部分休業の承認又は取り消し (修学部分休業に係るものを除く。) | | 部分休業の承認又は取り消し | |
| 次長等又は地方機関の長に係る もの | 部長委任 | 次長等又は地方機関の長に係る もの | 部長専決 |
| 所属職員に係るもの | 課長委任 地方機関 の長委任 | 所属職員に係るもの | 課長専決 地方機関 の長委任 |
| 当該所属における内部組織の分掌事 務の決定 | 課長委任 地方機関 の長委任 | 当該所属における内部組織の分掌事 務の決定 | 課長専決 地方機関 の長委任 |
| 所属職員の内部組織の所属への決定 (内部組織の長に係るものを除く。) | 課長委任 地方機関 の長委任 | 所属職員の内部組織の所属への決定 (内部組織の長に係るものを除く。) | 課長専決 地方機関 の長委任 |
| 所属職員の分担事務の決定 | 課長委任 地方機関 の長委任 | 所属職員の分担事務の決定 | 課長専決 地方機関 の長委任 |

(9) 指導監督に係る事務処理権限の区分を次のように改めることとした。(別表第1関係)

| 改 正 後 | | 改 正 前 | |
|-------------------------------------|------|-------------------------------------|------|
| 検査、調査、報告の受理、資料の提 出の要求、措置命令その他の監督 | | 検査、調査、報告の受理、資料の提 出の要求、措置命令その他の監督 | |
| 重要なもの | 部長委任 | 重要なもの | 部長専決 |
| 軽度なもの | 課長委任 | 軽度なもの | 課長専決 |

(10) 予算及び議会に係る事務処理権限の区分を次のように改めることとした。(別表第1関係)

| 改 正 後 | | 改 正 前 | |
|--|------|-------|------|
| 専決処分(法令の改正又は廃止に伴 う、当該法令の条項又は用語を引用 する規定を整理するための条例の改 正を除く。) | 知事決裁 | 専決処分 | 知事決裁 |

(11) 補助金等及び会計に関する事務(本庁における会計に関する事務)に係る事務処理権限の区分を次のように改めることとした。(別表第1関係)

| 改 正 後 | | 改 正 前 | |
|---|--|----------------|------|
| 支出負担行為(地方自治法施行令第 160条の2第1項第2号に掲げる経 費の債務が確定する前に包括的に行 う支出負担行為を除く。) | | 支出負担行為 | |
| 1件2,000万円以上のもの | | 1件2,000万円以上のもの | 部長専決 |

| | | | | |
|--|----------------------------|--------|--|--------|
| | 部長が別に定めるもの | 課長専決 | | |
| | 上記以外のもの | 部長専決 | | |
| | 1件2,000万円未満のもの | 課長専決 | 1件2,000万円未満のもの | 課長専決 |
| 支出命令（地方自治法施行令第160条の2第1項第2号に掲げる経費の債務が確定する前に包括的に行う支出負担行為に係るものを除く。） | | | 支出命令 | |
| | 1件1,000万円以上のもの | 課長専決 | 1件1,000万円以上のもの | 課長専決 |
| | 1件1,000万円未満のもの | 総括補佐専決 | 1件1,000万円未満のもの | 総括補佐専決 |
| 歳入金の調定 | | | 歳入金の調定 | |
| | 事後調定 | 総括補佐専決 | 負担金、補助金その他これらに類するものの歳入金の調定 | |
| | 上記以外の歳入金の調定 | | | |
| | 負担金、補助金その他これらに類するものの歳入金の調定 | 課長専決 | 1件50万円未満の歳入金の事後調定 | 総括補佐専決 |
| | 上記以外のもの | | 上記以外のもの | 課長専決 |
| | 1件500万円以上の歳入金の調定 | | 上記に掲げる歳入金以外の歳入金の調定 | |
| | 部長が別に定めるもの | 課長専決 | 1件500万円以上の歳入金の調定 | 部長専決 |
| | 上記以外の歳入金の調定 | 部長専決 | 1件500万円未満の歳入金の調定 | |
| | 1件500万円未満の歳入金の調定 | 課長専決 | 1件50万円未満の歳入金の事後調定 | 総括補佐専決 |
| | | | 上記以外の歳入金の調定 | 課長専決 |
| 物品の貸付け又は借受け | | | 物品の貸付け又は借受け | |
| | 更新に係るもの | 課長専決 | 1件の予定賃貸料の額が500万円以上のもの | 知事決裁 |
| | 上記以外のもの | 部長専決 | 1件の予定賃貸料の額が500万円未満のもの | |
| | | | 更新に係るもの | 課長専決 |
| | | | 上記以外のもの | 部長専決 |
| (廃止) | | | 同一会計内の振替え、他の会計への繰入れ並びに歳入歳出外現金への繰入れのための収入又は支出命令 | |

(12) 公有財産の管理に係る事務処理権限の区分を次のように改めることとした。(別表第1関係)

| 改正後 | | 改正前 | |
|--|------|--|------|
| 普通財産の貸付け又は財産の借受け | | 普通財産の貸付け又は財産の借受け | |
| 適正な対価なくして行う貸付けのうち財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の適用を受 | 知事決裁 | 適正な対価なくして行う貸付けのうち財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の適用を受 | 知事決裁 |

| | | | |
|------------------|----------|--------------------------------|----------|
| けないもの | | けないもの | |
| 上記以外のもの | | 上記以外のもの | |
| 重要なもの | 部長専決 | 1件の予定賃貸料の額又は予定賃借料の額が600万円未満のもの | 知事決裁 |
| 軽易なもの | | 1件の予定賃貸料の額又は予定賃借料の額が600万円未満のもの | |
| 地方機関が管理する財産に係るもの | 地方機関の長委任 | 重要なもの | 部長専決 |
| 上記以外のもの | 課長専決 | 軽易なもの | |
| | | 地方機関が管理する財産に係るもの | 地方機関の長委任 |
| | | 上記以外のもの | 課長専決 |
| 公有財産の取得又は処分 | | 公有財産の取得又は処分 | |
| 議決を要するもの | 知事決裁 | 1件の予定価格が1,500万円以上のもの | 知事決裁 |
| 上記以外のもの | 部長専決 | 1件の予定価格が1,500万円未満のもの | 部長専決 |
| 普通財産の譲与又は減額譲渡 | | 普通財産の譲与又は減額譲渡 | 知事決裁 |
| 特に重要なもの | 知事決裁 | | |
| 上記以外のもの | 部長専決 | | |

(13) その他所要の規定の整備を行うこととした。

4 施行期日等

- (1) この規則は、平成17年4月1日から施行することとした。
- (2) 所要の経過措置を講ずることとした。

規 則

鳥取県事務処理権限規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成17年3月31日

鳥取県知事 片 山 善 博

鳥取県規則第35号

鳥取県事務処理権限規則の一部を改正する規則

第1条 鳥取県事務処理権限規則（平成8年鳥取県規則第32号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中項及び号の表示に下線が引かれた項及び号（以下本則において「移動項等」という。）に対応する同表の改正後の欄中項及び号の表示に下線が引かれた項及び号（以下本則において「移動後項等」という。）が存在する場合には、当該移動項等を当該移動後項等とし、移動項等に対応する移動後項等が存在しない場合には、当該移動項等（以下本則において「削除項等」という。）を削り、移動後項等に対応する移動項等が存在しない場合には、当該移動後項等（以下本則において「追加項等」という。）を加える。

次の表の改正前の欄中別表の細目の表示に下線が引かれた別表の細目（以下本則において「移動別表細目」

という。)に対応する次の表の改正後の欄中別表の細目の表示に下線が引かれた別表の細目(以下本則において「移動後別表細目という。))が存在する場合には、当該移動別表細目を当該移動後別表細目とし、移動別表細目に対応する移動後別表細目が存在しない場合には、当該移動別表細目(以下本則において「削除別表細目」という。)を削り、移動後別表細目に対応する移動別表細目が存在しない場合には、当該移動後別表細目(以下本則において「追加別表細目」という。)を加える。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分(項、号及び別表の細目の表示並びに削除項等及び削除別表細目を除く。以下本則において「改正部分」という。))に対応する次の表の改正後の欄中下線が引かれた部分(項、号及び別表の細目の表示並びに追加項等及び追加別表細目を除く。以下本則において「改正後部分」という。))が存在する場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改め、改正部分に対応する改正後部分が存在しない場合には、当該改正部分を削り、改正後部分に対応する改正部分が存在しない場合には、当該改正後部分を加える。

次の表の改正前の欄の表中太線で囲まれた部分(以下本則において「改正表」という。))に対応する次の表の改正後の欄の表中太線で囲まれた部分(以下本則において「改正後表」という。))が存在する場合には、当該改正表を当該改正後表に改め、改正表に対応する改正後表が存在しない場合には、当該改正後表を削り、改正後表に対応する改正表が存在しない場合には、当該改正後表を加える。

| 改正後 | 改正前 |
|---|---|
| <p>(定義)</p> <p>第2条 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(11) 略</p> <p>(12) 課内室長等 組織規則第6条の表内部組織の欄に掲げる情報システム管理室、法制室、営繕室、給与管理室、市町村税制支援室、鳥取砂丘室、<u>地域生活支援室、環境管理推進室、地球温暖化対策室、水環境室(環境政策課の内部組織であるものに限る。)</u>、環境産業育成室、企画推進室、産学官連携推進室、企業立地推進室、機械素材研究所、食品開発研究所、雇用政策室、企画調整室、普及技術指導室、和牛全共室、<u>地域農業基盤室、林産振興室、林業専門技術員室、水産振興室、地産地消推進室、</u>高速道路推進室及び<u>工事検査室</u>の長をいう。</p> <p>(13) 総括補佐 組織規則第15条第2項に規定する課長補佐(同条第3項の規定により課長補佐を2名以上置く場合にあっては、当該課の事務を総括する課長補佐)をいう。<u>ただし、課長補佐を置かない場合にあっては、当該課の長があらかじめ定めた上席の吏員をいう。</u></p> <p>(14) 略</p> <p>(専決事項)</p> <p>第4条 本庁の部長、課長及び総括補佐並びに地方機関の長の共通の専決事項は、それぞれ、別表第1の事務処理権限の区分の専決権者の欄に○印により定めるとおりとする。<u>ただし、本庁の部長の専決事項のうち人権局長又は水産振興局長が処理することが適当である事項については、それぞれ同表の該当する本庁の部長の専決事項を人権局長又は水産振興局長の専決事項とみなす。</u></p> <p>2及び3 略</p> <p>4 前3項の規定にかかわらず、知事は、別表第1か</p> | <p>(定義)</p> <p>第2条 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(11) 略</p> <p>(12) 課内室長等 組織規則第6条の表内部組織の欄に掲げる情報システム管理室、法制室、営繕室、給与管理室、市町村税制支援室、<u>分権推進室、工事検査室、</u>鳥取砂丘室、水環境室、<u>自然エネルギー推進室、</u>環境産業育成室、企画推進室、産学官連携推進室、企業立地推進室、機械素材研究所、食品開発研究所、雇用政策室、企画調整室、普及技術指導室、<u>地産地消推進室、農村整備企画室、</u>林産振興室、林業専門技術員室、水産振興室、<u>高速道路推進室、緑地公園室及び漁港室</u>の長をいう。</p> <p>(13) 総括補佐 組織規則第15条第2項に規定する課長補佐(同条第3項の規定により課長補佐を2名以上置く場合にあっては、当該課の事務を総括する課長補佐)をいう。</p> <p>(14) 略</p> <p><u>(15) 総合事務所の局長 組織規則第26条の3第1項の表の第2欄に掲げる局長をいう。</u></p> <p>(専決事項)</p> <p>第4条 本庁の部長、課長及び総括補佐並びに地方機関の長の共通の専決事項は、それぞれ、別表第1の事務処理権限の区分の専決権者の欄に○印により定めるとおりとする。</p> <p>2及び3 略</p> <p>4 前3項の規定にかかわらず、知事は、別表第1か</p> |

ら別表第3までに掲げる事項のうち特に必要があると認める事項について、下位の職員に専決させることができる。

5 第1項から第3項までの規定にかかわらず、本庁の課長は、別表第1から別表第3までに掲げる事項（本庁の課長に係るものに限る。）のうち特に必要があると認める事項について、課内室長に専決させることができる。

6 前項の規定により本庁の課長が事務を専決させることとした場合は、速やかに内容を知事に報告するものとする。

7 地方機関の長の個別の専決事項は、別表第2及び別表第3の事務処理権限の区分の専決権者の欄に○印により定めるとおりとする。この場合において、当該事項に係る専決権者は、これらの表の地方機関の長の名称の欄に掲げる者とする。

(委任決裁事項)

第6条 知事は、別表第1から別表第3までの事務処理権限の区分の委任決裁権者の欄に○印により定めるところにより、その権限に属する事務の一部を当該○印を付けた者に委任する。この場合において、地方機関にあっては、当該事務に係る委任決裁権者は、これらの表の地方機関の長の名称の欄に掲げる者とする。

2 前項の規定にかかわらず、正当決裁権者は、別表第1から別表第3までに掲げる事項（知事並びに本庁の部長、人権局長、水産振興局長及び本庁の課長に係るものに限る。）のうち特に必要があると認める事項について、正当決裁権者があらかじめ定める吏員に専決させることができる。

3 前2項の規定により本庁の部長、人権局長、水産振興局長及び本庁の課長が事務を専決させたこととしたときは、その内容を速やかに知事に報告するものとする。

4 前3項の規定にかかわらず、知事は、別表第1に掲げる事項（公文書に関する事務に限る。）のうち特に軽易なものについては、本庁の課又は地方機関の内部組織の長に委任する。

5 前各項の規定にかかわらず、工事検査に係る事務は、別表第4の種類欄に掲げる種類ごとに委任決裁権限の区分の委任決裁権者の欄に○印により定める者の個別の委任決裁事項とする。

(代決)

第9条 代決は、正当決裁権者があらかじめ定める吏員が行うことができるほか、次の表の第1欄及び第2欄の区分に応じ、それぞれ当該第3欄に掲げる第1順位者が行い、正当決裁権者及び第1順位者がともに不在のときは、それぞれ当該第4欄に掲げる第2順位者が行うことができる。

| 本庁又は地方機関の別 | 正当決裁権者 | 第1順位者 | 第2順位者 |
|------------|--------|-------|-------|
| 1 本庁 | 略 | | |
| | (5) 課長 | 課長補佐 | 主務係長 |

ら別表第3までに掲げる事項（本庁の課長に係るものに限る。）のうち特に必要があると認める事項について、課内室長に専決させることができる。

5 地方機関の長及び総合事務所の局長の個別の専決事項は、別表第2及び別表第3の事務処理権限の区分の専決権者の欄に○印により定めるとおりとする。この場合において、当該事項に係る専決権者は、これらの表の地方機関の長又は総合事務所の局長の名称の欄に掲げる者とする。

6 前各項の規定にかかわらず、工事検査に係る事務は、別表第4の事務処理権限の区分の専決権者の欄に○印により定める者の個別の専決事項とする。

(委任決裁事項)

第6条 知事は、別表第1から別表第3までの事務処理権限の区分の委任決裁権者の欄に○印により定めるところにより、その権限に属する事務の一部を当該○印を付けた者に委任する。この場合において、地方機関にあっては、当該事務に係る委任決裁権者は、これらの表の地方機関の長又は総合事務所の局長の名称の欄に掲げる者とする。

2 前項の規定にかかわらず、知事は、別表第1から別表第3までに掲げる事項（本庁の課長に係るものに限る。）のうち特に必要があると認める事項について、課内室長に専決させることができる。

3 前2項の規定にかかわらず、知事は、別表第1に掲げる事項（公文書に関する事務に限る。）のうち特に軽易なものについては、本庁の課又は地方機関の内部組織の長に委任する。

(代決)

第9条 代決は、次の表の第1欄及び第2欄の区分に応じ、それぞれ当該第3欄に掲げる第1順位者が行い、正当決裁権者及び第1順位者がともに不在のときは、それぞれ当該第4欄に掲げる第2順位者が行うことができる。

| 本庁又は地方機関の別 | 正当決裁権者 | 第1順位者 | 第2順位者 |
|------------|--------|-------|-------|
| 1 本庁 | 略 | | |
| | (5) 課長 | 課長補佐 | 主務係長 |

| | | | |
|------------|-----------------------------|---------------|------|
| | | 課内室長 | |
| | | 参事 | |
| 2 地方 機関 | (1) 次長、副局長又は副所長及び課を置く地方機関の長 | 次長、副局長又は副所長 | 主務課長 |
| | (2) 次長、副局長又は副所長を置く地方機関の長 | 次長、副局長又は副所長 | |
| | (3) 略 | | |
| | (4) 課を置く地方機関の長 | 庶務に関する事務を行う課長 | 主務課長 |

2 及び 3 略

(地方機関の長の権限の執行等)

第12条 地方機関の長は、この規則により委任された事務の一部の処理について、所属職員に地方機関の長の名において決裁させることができる。

2 略

3 第1項の規定により事務を決裁することとされた職員が不在のときは、あらかじめ地方機関の長が定める職員にその事務を代決させることができる。

附 則

1～4 略

| | | | |
|------------|---------------------------------|----------------------|------|
| | | | |
| | | 参事 | |
| | (6) 課内室長 | 課長があらかじめ定める上席の吏員 | |
| | (7) 総括補佐 | 課長があらかじめ定める上席の吏員 | |
| 2 地方 機関 | (1) 次長、副局長又は副所長及び課を置く地方機関の長 | 次長、副局長又は副所長 | 主務課長 |
| | (2) 次長、副局長又は副所長を置く地方機関の長 | 次長、副局長又は副所長 | |
| | (3) 略 | | |
| | (4) 課を置く地方機関の長 | 庶務に関する事務を行う課長 | 主務課長 |
| | (5) (1)から(4)までに掲げる地方機関以外の地方機関の長 | 地方機関の長があらかじめ定める上席の吏員 | |

2 及び 3 略

(地方機関の長等の権限の執行等)

第12条 地方機関の長又は総合事務所の局長は、この規則により委任された事務の一部の処理について、所属職員に地方機関の長又は総合事務所の局長の名において決裁させることができる。

2 略

3 第1項の規定により事務を決裁することとされた職員が不在のときは、あらかじめ地方機関の長又は総合事務所の局長が知事の承認を得て定める職員にその事務を代決させることができる。

附 則

1～4 略

5 当分の間、第6条及び第12条の規定にかかわらず、東部福祉保健局長は、別表第1の定めるところにより委任された事務のうち東部福祉保健局八頭支局に係るものの処理については、東部福祉保健局八頭支局長に当該職員の名において決裁させるものとする。

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|--|--|
| | <p>地方自治法施行令第60条の2第1項第2号に掲げる経費の債務が確定する前に在りて行おうとする支出貸付行為を除く。）</p> <p>イ 1件、1,000万円以上のもの</p> <p>ロ 1件、1,000万円未満のもの</p> <p>(3) 歳入金の調定</p> <p>イ 事後調定</p> <p>ロ イ以外の歳入金の調定</p> <p>(イ) 負担金、補助金その他のこれらに類するものの歳入金の調定</p> <p>(ロ) (イ)以外のもの</p> <p>a 1件500万円以上の歳入金の調定</p> <p>(a) 部長が別に定めるもの</p> <p>(b)</p> <p>(a)以外</p> <p>の歳入金の調定</p> <p>b 1件500万円未満の歳入金の調定</p> <p>(4) 寄付金品の受納</p> <p>(5) 物品の貸付け又は借受け</p> <p>イ 更新に係るもの</p> <p>ロ イ以外のもの</p> <p>(6) 物品の保管換え</p> <p>(7) 戻入金の調定及び歳入戻出金の支出命令</p> <p>(8) 歳入歳出外現金及び有価証券の仕納の通知</p> <p>(9) 借金の管理に関する必要な措置の決定</p> <p>(10) 差し押さえられた金銭の供託</p> | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| 3 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 八 公有財産の管理に関する事務 | <p>1 普通財産の貸付け又は借付の借受け</p> <p>(一) 適正な評価なくして行つた貸付けのうち、借付の交換、譲与、無償貸付等に関する条例（昭和三十九年鳥取県条例第...）</p> | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 八 公有財産の管理に関する事務 | <p>1 普通財産の貸付け又は借付の借受け</p> <p>(一) 適正な評価なくして行つた貸付けのうち、借付の交換、譲与、無償貸付等に関する条例（昭和三十九年鳥取県条例第...）</p> | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | づく知事の権限に属する事務 | | | | |
|-------------------|----------|---|--|--|--|---|
| 十六 略 | | | | | | |
| 自治 研 修 所 | 一 その他の事務 | 1 鳥取県個人情報保護条例に規定する知事の権限に属する事務のうち次に掲げるもの(自治研修所が管理している個人情報に係るものに限る。) (一) 同条例第4条の規定による個人情報の開示請求に対する決定、不存在通知及び期間の延長 (二) 同条例第23条第1項及び第2項の規定による個人情報の開示請求に対する決定及び期間の延長(特に重要なものを除く。) (三) 同条例第29条及び第30条第1項の規定による個人情報の取換の是正の申出又は再申出に対する処理(特に重要なものを除く。) | | | | ○ |
| | | 2 鳥取県情報公開条例に規定する知事の権限に属する事務のうち次に掲げるもの(自治研修所が保有している公文書に係るものに限る。) (一) 同条例第7条第1項の規定による公文書の開示請求に対する決定(特に重要なものを除く。) (1) 全部開示の決定 (2) 部分開示の決定、非開示の決定、文書不存在の決定並びに存在を否認する決定 (イ) 部分開示の決定及び非開示の決定のうち、知事が別項定める特定の非開示情報を非開示とするもの | | | | ○ |
| | | 3 補助金及び会計に関する事務 (一) 自治研修所長の名において処理することが適当であり、総務部長が別項定めるもの | | | | ○ |
| | | 4 庁舎管理に関する事務(自治研修所の庁舎又は構内に限る。) (一) 鳥取県庁内取組に関する規則に基づく知事の権限に属する事務のうち次に掲げるもの (1) 同規則第3条第1項の規定による物品販売 | | | | ○ |
| 十七 略 | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| | <p>等の許可 (2) 同規則第6条の規定による必要は措置の命令 (二) 県有建物に関する広告物等取扱規程に基づく知事の権限に属する事務のうち次に掲げるもの (1) 同訓令第1条の規定による広告物の表示又はこれに關する物件の取扱の許可 (2) 同訓令第5条ただし書の規定による(1)の許可の取消し (三) 鳥取県所有地等における自動車の放置に対する措置に關する条項に基づく知事の権限に属する事務のうち次に掲げるもの (1) 同条例第4条第1項の規定による放置自動車の状況等の調査及び警告書のはり付け (2) 同条例第4条第2項の規定による警察署への通報 (3) 同条例第4条第3項の規定による施設の解錠及び車内の調査 (4) 同条例第5条第1項の規定による放置自動車の移動及び保管 (5) 同条例第5条第2項の規定による移動等の通知及びその旨の公示 (6) 同条例第6条第1項の規定による放置自動車の撤去等の勧告 (7) 同条例第6条第2項の規定による補点に従うことの命令 (8) 同条例第7条第1項の規定による廢物の認定 (9) 同条例第7条第2項の規定による告示 (10) 同条例第8条第1項の規定による放置自動車の処分 (11) 同条例第8条第2項の規定による告示 (12) 同条例第8条第3項の規定による放置自動車の処分 (13) 同条例第9条の規定による費用の請求</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 財 政 | 一五 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------|---|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|----------------------------------|
| 課 六 | その他の事務 | 1 地方交付税及び地方債の調定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 課 六 | その他の事務 | 2 県債の償還 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 課 六 | その他の事務 | 3 基金運用益の積立 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務 一～五 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 課 六 | 鳥取県会計規則(昭和29年3月鳥取県規則第1号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同規則第10条の規定による所得課税、地方譲渡課税、石油ガス譲与税及び航空燃料譲与税の調定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務 七 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地域自立戦略課 一～四 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地域自立戦略課 | 五 鳥取県補助金等交付規則に基づく知事の権限に属する事務 | 1 鳥取県中11郡地域活性化交付金、農山村ふる里活性化支援事業費補助金、鳥取県農村整備事業補助金(中野総合事務所整備事業に係るものに限る。)及び11村振興農林漁業対策事業費補助金に係る事務(中野総合事務所、西部総合事務所又は日野総合事務所の管轄区域に係るものに限る。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 中野総合事務所長 西部総合事務所長 日野総合事務所長 |
| 協働推進室 | 一 特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同法第10条第1項の規定による特定非営利活動法人の設立の認証 (一) 主たる事務所の所在地が中野総合事務所の管轄区域に係るもの (二) 主たる事務所の所在地が西部総合事務所の管轄区域に係るもの (三) 主たる事務所の所在地が日野総合事務所の管轄区域に係るもの (四) (一)から(三)までに掲げるもの以外のもの | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 協働推進室 | 一 特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)に基づく知事の権限に属する事務 | 2 同法第10条第2項(同法第25条第5項及び第34条第5項において準用される場合を含む。)の規定による認証の申請に係る公告 (一) 主たる事務所の所在地が中野総合事務所の管轄区域に係るもの (二) 主たる事務所の所在地が西部総合事務所の管轄区域に係るもの (三) 主たる事務所の所在地が日野総合事務所の管轄区域に係るもの (四) (一)から(三)までに掲げるもの以外のもの | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 協働推進室 | 一 特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)に基づく知事の権限に属する事務 | 3 同法第25条第3項の規定による定款の変更の認証 (一) 主たる事務所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 協働推進室 | 一 特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)に基づく知事の権限に属する事務 | 2 同法第25条第3項の規定による定款の変更の認証 (一) 主たる事務所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 協働推進室 | 一 特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同法第10条第1項の規定による特定非営利活動法人の設立の認証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 協働推進室 | 一 特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同法第10条第1項の規定による特定非営利活動法人の設立の認証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|---|---|--|---|--|--|--|
| <p>の所在地が中置総合事務所の管轄区域に係るもの (二) 主たる事務所の所在地が中置総合事務所の管轄区域に係るもの (三) 主たる事務所の所在地が日野総合事務所の管轄区域に係るもの (四) (一)から(三)までを掲げるもの以外のもの</p> | | | | | ○ | <p>所長 西置総合事務所長 日野総合事務所長</p> | | | | | |
| <p>4. 同法第31条第2項の規定による特定非営利活動法人の解散の認定 (一) 主たる事務所の所在地が中置総合事務所の管轄区域に係るもの (二) 主たる事務所の所在地が西置総合事務所の管轄区域に係るもの (三) 主たる事務所の所在地が日野総合事務所の管轄区域に係るもの (四) (一)から(三)までを掲げるもの以外のもの</p> | | | | | ○ | <p>中置総合事務所長 西置総合事務所長 日野総合事務所長</p> | | ○ | | | |
| <p>5. 同法第32条第2項の規定による残余財産の譲渡の認定 (一) 主たる事務所の所在地が中置総合事務所の管轄区域に係るもの (二) 主たる事務所の所在地が西置総合事務所の管轄区域に係るもの (三) 主たる事務所の所在地が日野総合事務所の管轄区域に係るもの (四) (一)から(三)までを掲げるもの以外のもの</p> | | | | | ○ | <p>中置総合事務所長 西置総合事務所長 日野総合事務所長</p> | | ○ | | | |
| <p>6. 同法第34条第3項の規定による特定非営利活動法人の合併の認定 (一) 合併後の主たる事務所の所在地が中置総合事務所の管轄区域に係るもの (二) 合併後の主たる事務所の所在地が西置総合事務所の管轄区域に係るもの (三) 合併後の主たる事務所の所在地が日野総合事務所の管轄区域に係るもの (四) (一)から(三)までを掲げるもの以外のもの</p> | | | | | ○ | <p>中置総合事務所長 西置総合事務所長 日野総合事務所長</p> | | ○ | | | |
| <p>7. 同法第41条第1項の規定による業務若しくは財産の状況に関する報告の徴収又は立入検査の実施 (一) 主たる事務所の所在地が中置総合事務所の管轄区域に係るもの (二) 主たる事務所の所在地が西置総合事務所の管轄区域に係るもの</p> | | | | | | <p>中置総合事務所長 西置総合事務所長</p> | | ○ | | | |
| | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|------------------------|--|---|---|--|---|--|--|---|------|--------------------|
| 基づく知事 の権限に属 する事務 | 2 同条例第10条第2項 (同条例第7項において準用する場合を含む。)の規定による景観形成地域の指定予定等の公告 | ○ | | | | | | | | |
| | 3 同条例第10条第4項 (同条例第7項において準用する場合を含む。)の規定による景観形成地域の指定等に関する公聴会の開催 | ○ | | | | | | | | |
| | 4 同条例第10条第5項 (同条例第7項において準用する場合を含む。)の規定による景観形成地域の指定等の告示 | ○ | | | | | | | | |
| | 5 同条例第3条第1項又は第17条第1項の規定による必要な措置を講ずべきことの指導 (一) 周辺の景観に与える影響が著しく大きいと認められる行為に係るもの (二) 鉱物の掘削に係るもの (一)に係るものを除く。 (三) 屋外における物品の集積又は貯蔵に係るもの (一)に係るものを除く。 (四) 木竹の伐採及び都市計画区域外における土地の区画形質の変更に係るもの (一)に係るものを除く。 (五) 建築物等の新築、増築、改築、移築又は外観の変更、土石の採取及び都市計画区域内における土地の区画形質の変更に係るもの (一)に係るものを除く。 | | | | ○ | | | ○ | 保健所長 | |
| | 6 同条例第3条第2項 (同条例第7条第2項において準用する場合を含む。)の規定による指導に従うべきことの勧告 | ○ | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方農林振興局長 |
| | 7 同条例第3条第3項 (同条例第7条第2項において準用する場合を含む。)の規定による勧告を受けなければならない者の意見を聴取 | ○ | | | | | | | | |
| | 8 同条例第3条第4項 (同条例第7条第2項において準用する場合を含む。)の規定による勧告に従わなければならない旨の公表 | ○ | | | | | | | | |
| | 9 同条例第4条第4項の規定による大規模行為景観形成基準の制定又は変更の告示 | ○ | | | | | | | | |
| | 二 自然公園法 (昭和62年法律第161号) に基づく知事の権限に属 | 1 同法第7条第4項の規定による国定公園に関する公団事業の決定 (一) 中部総合事務所、西部総合事務 | ○ | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | |
|----|--|---|---|---|---|--|--|--|---|--------|--------|--------|
| | | | | 所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの | | | | | ○ | 総合事務所長 | | |
| | 9 | 土木工事の施行のための土地の取得及び使用並びに地上権、地役権その他土地に関する所有権以外の権利、鉱業権、温泉を利用する権利並びに立木、建物その他の土地に定着する物件の所有権及び所有権以外の権利の取得、使用及び管理並びに損失の補償に係る契約の締結 (一) 中宮総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの | | | ○ | | | | | ○ | 総合事務所長 | |
| | 10 | 不動産登記法に基づく不動産の登記 (一) 中宮総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの | | | ○ | | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| | 11 | 文化観光局の所管に係る土地及び水面並びに国有の土地及び水面の境界の補定 | | | ○ | | | | | | | |
| 十一 | 土木工事に係る鳥取県建設工事費特別措置に基づく知事の権限に属する事務(景観自然課が所管する工事に限る。) | 1 | 同規則第5条第1項又は第2項の規定による契約書の作成 (一) 請負対象設計金額(請負対象設計金額)が請負対象設計金額を変えた場合(あっては、当初の請負対象設計金額(二)において同じ。)が1億円以上の工事に係るもの (1) 中宮総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (2) (1)以外のもの (二) 請負対象設計金額が1億円未満の工事に係るもの (1) 中宮総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (2) (1)以外のもの | | | | | | ○ | | ○ | 総合事務所長 |
| | | | | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| | 2 | 同規則第4第1項(同規則第20条及び第23条において準用する場合を含む。)の規定による予定価格の決定 (一) 請負対象設計金額が2億円以上の工事に係るもの | | | ○ | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|--|--|---|---|--|--|--|---|--------|
| <p>(二) 請負対象設計金額が2億円未満の工事に係るもの (1) 工事費が1億円以上の工事に係るもの (2) 工事費が1億円未満の工事に係るもの イ 中富総合事務所、西富総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの ロ イ以外のもの</p> | | ○ | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| <p>3 同規則第5条(同規則第20条に基づき併用する場合を含む。)の規定による最低制限価格の決定 (一) 請負対象設計金額が2億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象設計金額が2億円未満の工事に係るもの (1) 工事費が1億円以上の工事に係るもの (2) 工事費が1億円未満の工事に係るもの イ 中富総合事務所、西富総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの ロ イ以外のもの</p> | | ○ | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| <p>4 同規則第9条第1項の規定による入札参加者の指名 (一) 請負対象設計金額が1億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象設計金額が1億円未満の工事に係るもの (1) 中富総合事務所、西富総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (2) (1)以外のもの</p> | | ○ | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| <p>5 同規則第21条第1項の規定による見積書の提出者の決定 (一) 請負対象設計金額が1億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象設計金額が1,000万円以上1億円未満の工事に係るもの (三) 請負対象設計金額が1,000万円未満の工事に係るもの (1) 中富総合事務所、西富総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (2) (1)以外のもの</p> | | ○ | ○ | | | | ○ | 総合事務所長 |
| <p>6 同規則第22条の規</p> | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|--|--|--|--|---|--|--------|--------|--|
| | | | | | | | | | | | | |
| 定による請負契約の相手方の決定 (一) 請負対象設計金額が1億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象設計金額が1,000万円以上1億円未満の工事に係るもの (三) 請負対象設計金額が1,000万円未満の工事に係るもの (1) 中務総合事務所、西務総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (2) (1)以外のもの | ○ | | | | | | | ○ | | | 総合事務局長 | |
| 7 同規則第26条ただし書の規定による権利義務の譲渡等の承認 (一) 請負対象設計金額(請負契約の締結後に請負対象設計金額を変更した場合においては、当初の請負対象設計金額。以下文化観光局共通の項の二において同じ。)が5億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象設計金額が5億円未満の工事に係るもの | ○ | | | | | | | ○ | | | | |
| 8 同規則第28条の規定による下請負者等に関する報告の要求 (一) 中務総合事務所、西務総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの | | ○ | | | | | | ○ | | 総合事務所の | 県土整備局長 | |
| 9 同規則第30条第1項の規定による工事の監督の委託 (一) 対象設計金額が5億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象設計金額が5億円未満の工事に係るもの (1) 工事費(請負契約の締結後に工事費を変更した場合においては、当初の工事費。以下文化観光局共通の項の二において同じ。)が2億円以上の請負対象設計金額が5億円未満の工事に係るもの (2) 工事費が2億円未満の工事に係るもの | ○ | | ○ | | | | | ○ | | | | |
| 10 同規則第30条第1項の規定による工事の監督の命令 (一) 中務総合事務所、西務総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの | | ○ | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|----|---|---|---|---|---|--|--|---|--------|
| | <p>の工事に係るもの (1) 工事費が2億円以上の工事に係るもの (2) 工事費が2億円未満の工事に係るもの</p> | ○ | | | | | | | |
| 23 | <p>同規則第18条第2項の規定による天災その他の不可抗力による損害の状況の調査及び確認 (一) 中宮総合事務所、西宮総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの</p> | | ○ | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| 24 | <p>同規則第19条第1項の規定による設計図書の変更の決定 (一) 請負対象設計金額が5億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象設計金額が5億円未満の工事に係るもの (1) 工事費が2億円以上の工事に係るもの (2) 工事費が2億円未満の工事に係るもの</p> | ○ | | ○ | | | | | |
| 25 | <p>同規則第22条第1項(同規則第36条第2項において準用する場合を含む。)の規定による工事の完成検査の委託 (一) 請負対象設計金額が5億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象設計金額が5億円未満の工事に係るもの (1) 工事費が2億円以上の工事に係るもの (2) 工事費が2億円未満の工事に係るもの</p> | ○ | | | ○ | | | | |
| 26 | <p>同規則第27条第1項の規定による工事に係る物の使用 (一) 請負対象設計金額が5億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象設計金額が5億円未満の工事に係るもの (1) 工事費が2億円以上の工事に係るもの (2) 工事費が2億円未満の工事に係るもの</p> | ○ | | ○ | | | | | |
| 27 | <p>同規則第27条第3項の規定による増加費用の負担の決定 (一) 請負対象設計金額が5億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象設計金額が5億円未満の工事に係るもの (1) 工事費が2億円以上の工事に係るもの (2) 工事費が2億円未満の工事に係るもの</p> | ○ | | | ○ | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--|--|--|--|--|--|---|------------------|--|--|--|--|
| <p>28 同規則第8条第1項の規定によるかしの補修及び積雪の賠償の請求 (一) 請負対象設計金額が5億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象設計金額が5億円未満の工事に係るもの</p> | ○ | ○ | | | | | | | | | | | | |
| <p>29 同規則第6条第2項(同規則第6条第2項において準用する場合を含む。)の規定による請負代金の支払 (一) 請負対象設計金額が1億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象設計金額が1億円未満の工事に係るもの (1) 中部総合事務所、西端総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (2) (1)以外のもの</p> | | ○ | | | | | | | ○ | 総合事務所長 | | | | |
| <p>30 同規則第9条第2項の規定による前金払いに係る認定 (一) 中部総合事務所、西端総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの</p> | | ○ | | | | | | | ○ | 総合事務所の 県土整備局長 | | | | |
| <p>31 同規則第11条第2項の規定による請負代金の前金払い (一) 請負対象設計金額が1億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象設計金額が1億円未満の工事に係るもの (1) 中部総合事務所、西端総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (2) (1)以外のもの</p> | | ○ | | | | | | | ○ | 総合事務所長 | | | | |
| <p>32 同規則第6条第1項の規定による工事の仕様等部分の確認 (一) 中部総合事務所、西端総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの</p> | | ○ | | | | | | | ○ | 総合事務所の 県土整備局長 | | | | |
| <p>33 同規則第6条第4項の規定による請負</p> | | | | | | | | | | | | | | |

| する事務 | の決定及びこれの申請者への通知 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|--------|--------|--------------------|
| 3 | 同法第25条の規定による職権による保護の種類等の決定及び開始、保護の変更の決定及びその被保護者への通知又は保護の実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 | | |
| 4 | 同法第26条の規定による保護の停止又は廃止の決定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 | |
| 5 | 同法第27条の規定による被保護者に対する生活の維持等に必要な指導又は指示 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 |
| 6 | 同法第28条の規定による要保護者の居住の場所への立入り及びその者の資産状況等の調査の実施若しくはその者に対する医師等の検診を受けるべき旨の命令又は保護の開始等の申請の却下若しくは保護の変更、停止若しくは廃止 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 |
| 7～15 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 16 | 同法第48条第4項の規定による被保護者についての保護の変更、停止又は廃止を必要とする旨の届出の受理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 |
| 17～21 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 22 | 同法第32条第3項及び第4項の規定による保護の変更、停止若しくは廃止又はこれらの処分に係る弁明の機会の供与 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 |
| 23 | 同法第33条の規定による被保護者がその受けた保護物品に相当する金額の範囲内で返還しなばならない額の決定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 |
| 24 | 同法第36条の規定による死者の遺留の金銭等の保護費への充当又は遺留物品の売却及びその代金の保護費への充当 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 |
| 25 | 同法第7条第1項の規定による被保護者に対して扶養の義務を履行しなばならない者からの保護費の費用の徴収 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 東部福祉保健局長 |
| 26 | 同法第78条の規定による不実の申請等により保護を受けた者等からの保護費の費用の徴収 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 東部福祉保健局長 |
| 27 | 同法第80条の規定による前渡しした保護物品の返還の免除 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 |

| する事務 | の決定及びこれの申請者への通知 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|--|
| 3 | 同法第25条の規定による職権による保護の種類等の決定及び開始、保護の変更の決定及びその被保護者への通知又は保護の実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 日野総合事務所 所長 所福祉保健局長 |
| 4 | 同法第26条の規定による保護の停止又は廃止の決定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 日野総合事務所 所福祉保健局長 |
| 5 | 同法第27条の規定による被保護者に対する生活の維持等に必要な指導又は指示 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 日野総合事務所 所福祉保健局長 |
| 6 | 同法第28条の規定による要保護者の居住の場所への立入り及びその者の資産状況等の調査の実施若しくはその者に対する医師等の検診を受けるべき旨の命令又は保護の開始等の申請の却下若しくは保護の変更、停止若しくは廃止 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 日野総合事務所 所福祉保健局長 |
| 7～15 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 16 | 同法第48条第4項の規定による被保護者についての保護の変更、停止又は廃止を必要とする旨の届出の受理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 日野総合事務所 所福祉保健局長 |
| 17～21 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 22 | 同法第32条第3項及び第4項の規定による保護の変更、停止若しくは廃止又はこれらの処分に係る弁明の機会の供与 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 日野総合事務所 所福祉保健局長 |
| 23 | 同法第33条の規定による被保護者がその受けた保護物品に相当する金額の範囲内で返還しなばならない額の決定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 日野総合事務所 所福祉保健局長 |
| 24 | 同法第36条の規定による死者の遺留の金銭等の保護費への充当又は遺留物品の売却及びその代金の保護費への充当 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 日野総合事務所 所福祉保健局長 |
| 25 | 同法第7条第1項の規定による被保護者に対して扶養の義務を履行しなばならない者からの保護費の費用の徴収 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 中部総合事務所長 日野総合事務所長 東部福祉保健局長 西部福祉保健局長 |
| 26 | 同法第78条の規定による不実の申請等により保護を受けた者等からの保護費の費用の徴収 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 中部総合事務所長 日野総合事務所長 東部福祉保健局長 西部福祉保健局長 |
| 27 | 同法第80条の規定による前渡しした保護物品の返還の免除 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 日野総合事務所 所福祉保健局長 |

| | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|---|---|
| | 28 同法第1条の規定による後見人選任の請求 | | | | | | ○ | 福祉事務所長 |
| 五 行方病人及行方死に人取返法(明治29年法律第8号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同法第5条の規定による行方病人又はその同伴者の弓取り(一) 町長が承認した者に係るもの | | | | | | ○ | 福祉事務所長 |
| | 2 同法第8条第2項において準用する同法第5条の規定による行方病人の同伴者の弓取り(一) 町長が承認した者に係るもの | | | | | | ○ | 福祉事務所長 |
| 六 鳥取県行方病人等引取り及び費用弁償規則(昭和62年鳥取県規則第27号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同規則第2条の規定による行方病人等の施設への入所措置(一) 町長が承認した者に係るもの | | | | | | ○ | 福祉事務所長 |
| | 2 同規則第4条ただし書の規定による県が弁償する費用の種類又其限度額の特別の承認(一) 町長の請求による弁償に係るもの | | | | | | ○ | 福祉事務所長 |
| 七 災害救助法(昭和22年法律第118号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同法第24条第1項の規定による救助に関する業務への従事命令 | | | | | | ○ | 総合事務所長 東部福祉保健局長 |
| | 2 同法第25条の規定による救助に関する業務への協力命令 | | | | | | ○ | 総合事務所長 東部福祉保健局長 |
| | 3 同法第26条第1項の規定による病室等の管理、土地等の使用又は物資の生産等を業とする者に対する物資の保管命令若しくは物資の収用 | | | | | | ○ | 総合事務所長 東部福祉保健局長 |
| | 4 同法第27条の規定による施設等への立入検査の実施又は物資を保管させた者からの報告の徴収 | | | | | | ○ | 総合事務所長 東部福祉保健局長 |
| | 5 同法第28条の規定による公衆電気通信 | | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| | 28 同法第1条の規定による後見人選任の請求 | | | | | | ○ | 福祉事務所長 日野総合事務所 所長 西福出保健局長 |
| 五 行方病人及行方死に人取返法(明治29年法律第8号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同法第5条の規定による行方病人又はその同伴者の弓取り(一) 町長が承認した者に係るもの | | | | | | ○ | 福祉事務所長 日野総合事務所 所長 西福出保健局長 |
| | 2 同法第8条第2項において準用する同法第5条の規定による行方病人の同伴者の弓取り(一) 町長が承認した者に係るもの | | | | | | ○ | 福祉事務所長 日野総合事務所 所長 西福出保健局長 |
| 六 鳥取県行方病人等引取り及び費用弁償規則(昭和62年鳥取県規則第27号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同規則第2条の規定による行方病人等の施設への入所措置(一) 町長が承認した者に係るもの | | | | | | ○ | 福祉事務所長 日野総合事務所 所長 西福出保健局長 |
| | 2 同規則第4条ただし書の規定による県が弁償する費用の種類又其限度額の特別の承認(一) 町長の請求による弁償に係るもの | | | | | | ○ | 福祉事務所長 日野総合事務所 所長 西福出保健局長 |
| 七 災害救助法(昭和22年法律第118号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同法第24条第1項の規定による救助に関する業務への従事命令 | | | | | | ○ | 中部総合事務所長 日野総合事務所 所長 東部福祉保健事務所長 西部福祉保健事務所長 |
| | 2 同法第25条の規定による救助に関する業務への協力命令 | | | | | | ○ | 中部総合事務所長 日野総合事務所 所長 東部福祉保健事務所長 西部福祉保健事務所長 |
| | 3 同法第26条第1項の規定による病室等の管理、土地等の使用又は物資の生産等を業とする者に対する物資の保管命令若しくは物資の収用 | | | | | | ○ | 中部総合事務所長 日野総合事務所 所長 東部福祉保健事務所長 西部福祉保健事務所長 |
| | 4 同法第27条の規定による施設等への立入検査の実施又は物資を保管させた者からの報告の徴収 | | | | | | ○ | 中部総合事務所長 日野総合事務所 所長 東部福祉保健事務所長 西部福祉保健事務所長 |
| | 5 同法第28条の規定による公衆電気通信 | | | | | | ○ | 中部総合事務所長 |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|----------|------------|------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| | | 設備の優先的利用又は有線電気通信設備若しくは無線設備の使用の命令 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 東部富田保健局長 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 八 災害救助法施行規則(昭和22年総理庁・内務省・大蔵省・厚生省・運輸省令第1号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 | 同令第4条第2項の規定による救助の実施に従事できない旨の届出の受理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 総合事務所長 | 東部富田保健局長 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 2 | 同令第4条第3項の規定による救助業務従事命令の取消し | | | | | | | | | | | | | | | | | | 総合事務所長 | 東部富田保健局長 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 九 鳥取県福祉のまちづくり条例(平成8年鳥取県条例第18号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1～8 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 9 | 同条例第24条第1項ただし書の規定による通知の受理(一) 建築物に係るもの(1) 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の管轄区域に係るもの(2) 中部総合事務所の管轄区域に係るもの(3) 西部総合事務所の管轄区域に係るもの(二) 路外駐車場に係るもの(1) 鳥取地方県土整備局の管轄区域に係るもの(2) 八頭地方県土整備局の管轄区域に係るもの(3) 中部総合事務所の管轄区域に係るもの(4) 西部総合事務所の管轄区域に係るもの(5) 日野総合事務所の管轄区域に係るもの(三) 道路、公園に係るもの(1) 東部富田保健局の管轄区域に係るもの(2) 中部総合事務所の管轄区域に係るもの(3) 西部富田保健局の管轄区域に係るもの(4) 日野総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 鳥取地方県土整備局長 | 中部総合事務所長 | 西部総合事務所長 | 日野総合事務所長 | 東部富田保健局長 | 中部総合事務所長 | 西部富田保健局長 | 日野総合事務所長 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 10 | 同条例第24条第2項の規定による要請(一) 建築物に係るもの(1) 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の管轄区域に係るもの(2) 中部総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 鳥取地方県土整備局長 | 中部総合事務所長 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 設備の優先的利用又は有線電気通信設備若しくは無線設備の使用の命令 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 八 災害救助法施行規則(昭和22年総理庁・内務省・大蔵省・厚生省・運輸省令第1号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 | 同令第4条第2項の規定による救助の実施に従事できない旨の届出の受理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 総合事務所長 | 東部富田保健局長 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 2 | 同令第4条第3項の規定による救助業務従事命令の取消し | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 総合事務所長 | 東部富田保健局長 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 九 鳥取県福祉のまちづくり条例(平成8年鳥取県条例第18号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1～8 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 9 | 同条例第24条第1項ただし書の規定による通知の受理(一) 建築物に係るもの(1) 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の管轄区域に係るもの(2) 中部総合事務所の管轄区域に係るもの(3) 西部総合事務所の管轄区域に係るもの(二) 路外駐車場に係るもの(1) 鳥取地方県土整備局の管轄区域に係るもの(2) 八頭地方県土整備局の管轄区域に係るもの(3) 中部総合事務所の管轄区域に係るもの(4) 西部総合事務所の管轄区域に係るもの(5) 日野総合事務所の管轄区域に係るもの(三) 道路、公園に係るもの(1) 東部富田保健局の管轄区域に係るもの(2) 中部総合事務所の管轄区域に係るもの(3) 西部富田保健局の管轄区域に係るもの(4) 日野総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 鳥取地方県土整備局長 | 中部総合事務所長 | 西部総合事務所長 | 日野総合事務所長 | 東部富田保健局長 | 中部総合事務所長 | 西部富田保健局長 | 日野総合事務所長 | | | | | | | | | | | | | |
| | 10 | 同条例第24条第2項の規定による要請(一) 建築物に係るもの(1) 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の管轄区域に係るもの(2) 中部総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 鳥取地方県土整備局長 | 中部総合事務所長 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|---------------|---------------|
| | (3) 西脇総合事務所及び日野総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | | | | | | ○ | 西脇総合事務所 所長 | |
| | (二) 路外駐車庫に係るもの | | | | | | | | | | | | | |
| | (1) 鳥取地方県土整備局の管轄区域に係るもの | | | | | | | | | | | ○ | 鳥取地方県土整備局長 | |
| | (2) 八頭地方県土整備局の管轄区域に係るもの | | | | | | | | | | | ○ | 八頭地方県土整備局長 | |
| | (3) 中宿総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | | | | | | ○ | 中宿総合事務所 所長 | |
| | (4) 西脇総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | | | | | | ○ | 西脇総合事務所 所長 | |
| | (5) 日野総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | | | | | | ○ | 日野総合事務所 所長 | |
| | (三) 道路、公職に係るもの | | | | | | | | | | | | | |
| | (1) 東部露出保健局の管轄区域に係るもの | | | | | | | | | | | | ○ | 東部露出保健局長 |
| | (2) 中宿総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | | | | | | | ○ | 中宿総合事務所 所長 |
| | (3) 西脇総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | | | | | | | ○ | 西脇総合事務所 所長 |
| | (4) 日野総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | | | | | | | ○ | 日野総合事務所 所長 |
| | 十一～十六 略 | | | | | | | | | | | | | |
| 十七 戦傷病者特別優待法施行令（昭和三十八年政令第358号）第3条第1項又は附則第8条の規定により知事の権限に属するものとされた戦傷病者特別優待法（昭和三十八年法律第168号）に基づく事務 | | | | | | | | | | | | | | |
| 10 | 同法第20条第1項又は第4項の規定による更生医療の給付の決定又は更生医療に要する費用の支給の決定（市の区域に居住する者への支給決定を除く。） | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所 所長 | |
| 11 略 | | | | | | | | | | | | | | |
| 12 | 同法第21条第1項又は第4項の規定による補装具の支給若しくは修理又は補装具の購入又は修理に要する費用の支給の決定（市の区域に居住する者への支給決定を除く。） | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所 所長 | |
| 十八 略 | | | | | | | | | | | | | | |
| 十九 戦傷病者特別優待法施行規則（昭和三十八年厚生省令第46号）に基づく知事の権限に属する事務 | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | 同規則第3条の規定による更生医療券の交付（市の区域に居住する者への交付を除く。） | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所 所長 | |
| 4 | 同規則第5条の規定による補装具交付券又は補装具修理券の交付（市の区域に居住する者への交付を除く。） | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所 所長 | |
| 二十～三十六 略 | | | | | | | | | | | | | | |
| 三十七 原子爆弾被害者に対する援護に関する法律（平成6年法律第117号）に基づく知事 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 同法第2条の規定による被害者健康手帳の交付 | ○ | | | | | | | | | | | | |
| 2 | 同法第7条の規定による被害者の健康診断の実施 | | | | | | | | | | | ○ | 保健所 所長 | |

| | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|---------------|---------------|
| | (3) 西脇総合事務所及び日野総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | | | | | | | | | |
| | (二) 路外駐車庫に係るもの | | | | | | | | | | | | | | |
| | (1) 鳥取地方県土整備局の管轄区域に係るもの | | | | | | | | | | | | ○ | 鳥取地方県土整備局長 | |
| | (2) 八頭地方県土整備局の管轄区域に係るもの | | | | | | | | | | | | ○ | 八頭地方県土整備局長 | |
| | (3) 中宿総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | | | | | | | ○ | 中宿総合事務所 所長 | |
| | (4) 西脇総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | | | | | | | ○ | 西脇総合事務所 所長 | |
| | (5) 日野総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | | | | | | | ○ | 日野総合事務所 所長 | |
| | (三) 道路、公職に係るもの | | | | | | | | | | | | | | |
| | (1) 東部露出保健局の管轄区域に係るもの | | | | | | | | | | | | | ○ | 東部露出保健局長 |
| | (2) 中宿総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | | | | | | | | ○ | 中宿総合事務所 所長 |
| | (3) 西脇総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | | | | | | | | ○ | 西脇総合事務所 所長 |
| | (4) 日野総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | | | | | | | | ○ | 日野総合事務所 所長 |
| | 十一～十六 略 | | | | | | | | | | | | | | |
| 十七 戦傷病者特別優待法施行令（昭和三十八年政令第358号）第3条第1項又は附則第8条の規定により知事の権限に属するものとされた戦傷病者特別優待法（昭和三十八年法律第168号）に基づく事務 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10 | 同法第20条第1項又は第4項の規定による更生医療の給付の決定又は更生医療に要する費用の支給の決定（市の区域に居住する者への支給決定を除く。） | | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所 所長 | |
| 11 略 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 12 | 同法第21条第1項又は第4項の規定による補装具の支給若しくは修理又は補装具の購入又は修理に要する費用の支給の決定（市の区域に居住する者への支給決定を除く。） | | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所 所長 | |
| 十八 略 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 十九 戦傷病者特別優待法施行規則（昭和三十八年厚生省令第46号）に基づく知事の権限に属する事務 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | 同規則第3条の規定による更生医療券の交付（市の区域に居住する者への交付を除く。） | | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所 所長 | |
| 4 | 同規則第5条の規定による補装具交付券又は補装具修理券の交付（市の区域に居住する者への交付を除く。） | | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所 所長 | |
| 二十～三十六 略 | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|--|---|--|---|---|---|--|--|---|------|------|
| の権限に属する事務 | 3 同法第9条第1項及び第3項の規定による被爆者一般疾病医療機関の指定及び指定の取消し | | | | | | | ○ | 保健所長 | |
| | 4 同法第24条第2項の規定による医療特別手当の支給要件に該当することの認定 | | ○ | | | | | | | |
| | 5 同法第25条第2項の規定による特別手当の支給要件に該当することの認定 | | ○ | | | | | | | |
| | 6 同法第26条第2項の規定による原子爆弾小児障害手当の支給要件に該当することの認定 | | ○ | | | | | | | |
| | 7 同法第27条第2項及び第3項の規定による健康管理手当の支給要件に該当することの認定及び疾病が継続すると認められる期間の決定 | | ○ | | | | | | | |
| | 8 同法第28条第2項又は第3項ただし書の規定による保健手当の支給要件に該当することの認定 | | ○ | | | | | | | |
| | 9 同法第30条第2項の規定による医療特別手当等の支払の一時差止め | | ○ | | | | | | | |
| | 10 同法第31条の規定による介護手当の支給の決定 | | ○ | | | | | | | |
| | 11 同法第32条の規定による養育料の支給の決定 | | ○ | | | | | | | |
| | 12 同法第47条の規定による不正利得の徴収 | | ○ | | | | | | | |
| | 三十八 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行令(平成7年政令第26号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同令第3条第1項及び第2項、第4条並びに第5条の規定による居住変更の届出の受理及び旧居住地の都道府県知事への通知 | | | ○ | | | | | |
| | | 2 同令第6条の規定による被爆者健康手帳の再交付 | | | ○ | | | | | 保健所長 |
| 三十九 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則(平成7年厚生省令第33号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同規則第4条、第7条第1項及び第3項(同規則附則第5条において準用する場合を含む。)の規定による氏名又は居住地の変更の届出の受理並びに被爆者健康手帳の訂正及び返還 | | | | | | | ○ | 保健所長 | |
| | 2 同規則第8条(同規則附則第5条において準用する場合を含む。)の規定による死亡により返還される被爆者健康手帳の受理 | | | | | | | ○ | 保健所長 | |
| | 3 同規則第22条第4項の規定による負傷又は病弱が原子爆弾の傷害に起因する | | | ○ | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|---|--|--|---|--|--|--|--|---|------|
| るかどうかについて の厚生労働大臣の意見聴取 | | | | | | | | | |
| 4 同規則第34条（同規則第46条、第50条、第4条及び第33条において準用する場合を含む。）の規定による受給権者の氏名変更の届出の受理 | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 5 同規則第35条第1項（同規則第46条、第50条、第4条及び第33条において準用する場合を含む。）の規定による居住地変更の届出の受理（県内において居住地を変更した受給権者が提出する場合に限る。） | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 6 同規則第35条から第36条の3まで（同規則第46条、第50条、第4条及び第33条において準用する場合を含む。）の規定による居住地変更の届出の受理（県外から転入してきた受給権者、国外に居住する受給権者及び国外へ居住地を変更する受給権者が提出する場合に限る。）及び従前の居住地又は最期の居住地の都道府県知事への通知 | | | ○ | | | | | | |
| 7 同規則第36条（同規則第46条、第50条、第4条及び第33条において準用する場合を含む。）の規定による証書の訂正及び返付 | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 8 同規則第36条（同規則第46条、第50条、第4条及び第33条において準用する場合を含む。）の規定による証書の作成及び交付 | | | ○ | | | | | | 保健所長 |
| 9 同規則第37条及び第38条（同規則第46条、第50条、第4条及び第33条において準用する場合を含む。）の規定による証書の再交付 | | | ○ | | | | | | 保健所長 |
| 10 同規則第40条第1項及び第2項（同規則第46条、第54条又は第33条において準用する場合を含む。）の規定による受給権者に対する失権の通知及び証書の返納の命令 | | | ○ | | | | | | |
| 11 同規則第41条（同規則第46条、第50条、第4条、第33条及び第70条において準用する場合を含む。）の規定による受給権者の死亡の届出の受理 | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 12 同規則第37条及び第38条の規定による保健手当受給権者に | | | ○ | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|--|--|--|--|--|---|---|--|--|---|------|
| | 対する通知並びに保 護手当証書の返付及 び交付 | | | | | | | | | | | | |
| | 13 同規則第66条の規 定による介護手当継 続支給対象者の氏名 変更の届出の受理 | | | | | | | | ○ | | | | 保健所長 |
| | 14 同規則第67条第1 項の規定による居住 地変更の届出の受理 (県外から搬入して きた介護手当継続支 給対象者が提出する 場合に限る。)及び 従前の居住地の都道 府県知事への通知 | | | | | | | ○ | | | | | |
| | 15 同規則第67条第1 項の規定による居住 地変更の届出の受理 (県内において居住 地を変更した介護手 当継続支給対象者が 提出する場合に限る 。) | | | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 16 同規則第67条第2 条第4項の規定による 健康診断受診書の 交付 | | | | | | | | ○ | | | | |
| | 17 同規則第67条第4 条から第4条の3ま での規定による居住 地変更の届出の受理 及び旧居住地又は最 期の居住地の都道府 県知事への通知 | | | | | | | | ○ | | | | |
| | 18 同規則第67条第5 条において準用する 同規則第7条の2の 規定による健康診断 受診書の再交付 | | | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |

四十 略

| | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------|--|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|-----------------|---|--------|
| 障害 福 祉 課 | 一 身体障害 者福祉法（ 昭和三十九年法 律第283号 ）に基づく 知事の権限 に属する事 務 | 1 同法第10条第1項 第1号又は第2号イ の規定による市町村 への聴取の実施に関 する市町村相互間の 連絡調整若しくは援 助等の業務の実施又 は各市町村の区域を 超えた広域的見地か らの実情の把握 (一) 同法第17条の 3第1項の規定に よるあっせん、調 整若しくは要請又は 同法第18条第3 項の措置に係るも の (二) (一)以外のも の | | | | | | | | | | ○ | 身体障害者 更生相談所長 | | |
| | | 2及び3 略 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 3の2 同法第15条第 4項の規定による身 体障害者手帳の交付 及び同法第56項の規 定による通知 | | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 |
| | | 4 同法第16条第2項 の規定による身体障 害者手帳の返還の命 令 | | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 |

| | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |

三十七 略

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------|--|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|-----------------|--|
| 障害 福 祉 課 | 一 身体障害 者福祉法（ 昭和三十九年法 律第283号 ）に基づく 知事の権限 に属する事 務 | 1 同法第10条第1項 第1号又は第2号イ の規定による市町村 への聴取の実施に関 する市町村相互間の 連絡調整若しくは援 助等の業務の実施又 は各市町村の区域を 超えた広域的見地か らの実情の把握 (一) 同法第17条の 3第1項の規定に よるあっせん、調 整若しくは要請又は 同法第18条第3 項の措置に係るも の (二) (一)以外のも の | | | | | | | | | | | | ○ | 身体障害者 更生相談所長 | |
| | | 2及び3 略 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 3の2 同法第15条第 4項の規定による身 体障害者手帳の交付 及び同法第56項の規 定による通知 | | | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 日野総合事務 所長 所長 東部福祉事務 所長 西部福祉事務 所長 |
| | | 4 同法第16条第2項 の規定による身体障 害者手帳の返還の命 令 | | | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 日野総合事務 所長 所長 東部福祉事務 所長 西部福祉事務 所長 |

| | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|--------------------|
| 5 同法第7条の4第1項の規定による指定居宅支援事業者の指定 | | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 東部福祉保健局長 |
| 6 略 | | | | | | | | | | |
| 7 同法第7条の20の規定による指定居宅支援事業者からの変更等の届出の受理 | | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 東部福祉保健局長 |
| 8 同法第7条の21の規定による指定居宅支援事業者等に対する報告等の徴収等若しくは出願の要求、関係者に対する質問又は設備、帳簿書類等の検査の実施 | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 |
| 9 同法第7条の22第1項の規定による指定居宅支援事業者の指定の取消し | | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 東部福祉保健局長 |
| 10 同法第7条の23の規定による指定居宅支援事業者の指定等の公示 | | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 東部福祉保健局長 |
| 11 略 | | | | | | | | | | |
| 12 同法第7条の28第1項の規定による指定身体障害者更生施設の設定者等に対する報告等の徴収等若しくは出願の要求、関係者に対する質問又は設備、帳簿書類等の検査の実施 | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 |
| 13 略 | | | | | | | | | | |
| 14 略 | | | | | | | | | | |
| 15 略 | | | | | | | | | | |
| 16 略 | | | | | | | | | | |
| 17 略 | | | | | | | | | | |
| 18 略 | | | | | | | | | | |
| 19 略 | | | | | | | | | | |
| 20 略 | | | | | | | | | | |
| 21 略 | | | | | | | | | | |
| 22 略 | | | | | | | | | | |
| 23 略 | | | | | | | | | | |
| 24 同法第9条第1項の規定による身体障 | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 |

| | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|--|
| 5 同法第7条の4第1項の規定による指定居宅支援事業者の指定 | | | | | | | | | ○ | |
| 6 同法第7条の4第2項の規定により算定された居宅生活支援費の請求 | | | | | | | | | ○ | 中部総合事務所長 日野総合事務所長 東部福祉保健局長 西部福祉保健局長 |
| 7 略 | | | | | | | | | | |
| 8 同法第7条の10第2項の規定により算定される施設利用等支援費の請求 | | | | | | | | | ○ | 中部総合事務所長 日野総合事務所長 東部福祉保健局長 西部福祉保健局長 |
| 9 同法第7条の20の規定による指定居宅支援事業者からの変更等の届出の受理 | | | | | | | | | ○ | |
| 10 同法第7条の21の規定による指定居宅支援事業者等に対する報告等の徴収等若しくは出願の要求、関係者に対する質問又は設備、帳簿書類等の検査の実施 | | | | | | | | | ○ | 日野総合事務所福祉保健局長 福祉事務所長 |
| 11 同法第7条の22第1項の規定による指定居宅支援事業者の指定の取消し | | | | | | | | | ○ | |
| 12 同法第7条の23の規定による指定居宅支援事業者の指定等の公示 | | | | | | | | | ○ | |
| 13 略 | | | | | | | | | | |
| 14 同法第7条の28第1項の規定による指定身体障害者更生施設の設定者等に対する報告等の徴収等若しくは出願の要求、関係者に対する質問又は設備、帳簿書類等の検査の実施 | | | | | | | | | ○ | 日野総合事務所福祉保健局長 福祉事務所長 |
| 15 略 | | | | | | | | | | |
| 16 略 | | | | | | | | | | |
| 17 略 | | | | | | | | | | |
| 18 同法第18条第3項の規定により県立身体障害者更生施設への入所措置を委託した市町村が支弁すべき費用の当該市町村からの徴収 | | | | | | | | | ○ | 中部総合事務所長 日野総合事務所長 東部福祉保健局長 西部福祉保健局長 |
| 19 略 | | | | | | | | | | |
| 20 略 | | | | | | | | | | |
| 21 略 | | | | | | | | | | |
| 22 略 | | | | | | | | | | |
| 23 略 | | | | | | | | | | |
| 24 同法第9条第1項の規定による身体障 | | | | | | | | | ○ | 日野総合事務所福祉保健局長 |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|
| | おいて準用する同法第5条第2項の規定による受給資格の再認定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 日野総合事務所 所長 出保健局長 |
| | 18 同法第26条の5において準用する同法第11条の規定による特別障害者手当の不支給 | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ 福祉事務所長 日野総合事務所 所長 出保健局長 |
| | 19 同法第26条の5において準用する同法第2条の規定による特別障害者手当の支払の一時差止め | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ 福祉事務所長 日野総合事務所 所長 出保健局長 |
| | 20 同法第26条第1項の規定による書類等の提出命令及び関係者への質問の実施 (一) 特別児童扶養手当に係るもの (二) (一)以外のもの | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ 福祉事務所長 日野総合事務所 所長 出保健局長 |
| | 21 同法第26条第2項の規定による診断を受けるべきことの命令及び障害の状態の診断 (一) 特別児童扶養手当に係るもの (二) (一)以外のもの | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ 福祉事務所長 日野総合事務所 所長 出保健局長 |
| | 22 同法第27条の規定による必要な資料の閲覧若しくは資料の提供の請求又は必要な事項の報告の要求 (一) 特別児童扶養手当に係るもの (二) (一)以外のもの | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ 福祉事務所長 日野総合事務所 所長 出保健局長 |
| 六 国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同法附則第37条第1項の規定による福祉手当の支給 | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ 総合事務所長 東部福祉保健局長 |
| | 2 同法附則第37条第2項において準用する特別児童扶養手当等の支給に関する法律第22条第2項の規定による返還金の受領 | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ 総合事務所長 東部福祉保健局長 |
| 七 障がい福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令(昭和60年厚生省令第34号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同省令第5条(同省令第3条、第6条又は附則第4条第1項において準用する場合を含む。)の規定による福祉手当所得状況届の受理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ 福祉事務所長 |
| | 2 同省令第6条(同省令第3条又は第6条において準用する場合を含む。)の規定による支給停止の通知 | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ 福祉事務所長 日野総合事務所 所長 出保健局長 |
| | 3 同省令第7条(同省令第3条又は第6条において準用する | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ 福祉事務所長 日野総合事務所 所長 出保健局長 |
| | おいて準用する同法第5条第2項の規定による受給資格の再認定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 日野総合事務所 所長 出保健局長 |
| | 18 同法第26条の5において準用する同法第11条の規定による特別障害者手当の不支給 | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ 福祉事務所長 日野総合事務所 所長 出保健局長 |
| | 19 同法第26条の5において準用する同法第2条の規定による特別障害者手当の支払の一時差止め | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ 福祉事務所長 日野総合事務所 所長 出保健局長 |
| | 20 同法第26条第1項の規定による書類等の提出命令及び関係者への質問の実施 (一) 特別児童扶養手当に係るもの (二) (一)以外のもの | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ 福祉事務所長 日野総合事務所 所長 出保健局長 |
| | 21 同法第26条第2項の規定による診断を受けるべきことの命令及び障害の状態の診断 (一) 特別児童扶養手当に係るもの (二) (一)以外のもの | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ 福祉事務所長 日野総合事務所 所長 出保健局長 |
| | 22 同法第27条の規定による必要な資料の閲覧若しくは資料の提供の請求又は必要な事項の報告の要求 (一) 特別児童扶養手当に係るもの (二) (一)以外のもの | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ 福祉事務所長 日野総合事務所 所長 出保健局長 |
| 六 国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同法附則第37条第1項の規定による福祉手当の支給 | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ 中部総合事務所長 日野総合事務所 所長 東部福祉保健局長 西部福祉保健局長 |
| | 2 同法附則第37条第2項において準用する特別児童扶養手当等の支給に関する法律第22条第2項の規定による返還金の受領 | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ 中部総合事務所長 日野総合事務所 所長 東部福祉保健局長 西部福祉保健局長 |
| 七 障がい福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令(昭和60年厚生省令第34号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同省令第5条(同省令第3条、第6条又は附則第4条第1項において準用する場合を含む。)の規定による福祉手当所得状況届の受理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ 福祉事務所長 日野総合事務所 所長 出保健局長 |
| | 2 同省令第6条(同省令第3条又は第6条において準用する場合を含む。)の規定による支給停止の通知 | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ 福祉事務所長 日野総合事務所 所長 出保健局長 |
| | 3 同省令第7条(同省令第3条又は第6条において準用する | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ 福祉事務所長 日野総合事務所 所長 出保健局長 |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|---|--|
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 場合を含む。)の規定による氏名変更の届出の受理 | | | | | | | | | | | | | | | 長 | | |
| | 4 同省令第8条(同省令第3条又は第6条において準用する場合を含む。)の規定による住所変更の届出の受理 | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所 日野総合事務所 所長 西宮保健局長 | |
| | 5 同省令第9条(同省令第3条又は第6条において準用する場合を含む。)の規定による受給資格喪失の届出の受理 | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所 日野総合事務所 所長 西宮保健局長 | |
| | 6 同省令第10条(同省令第3条又は第6条において準用する場合を含む。)の規定による死亡の届出の受理 | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所 日野総合事務所 所長 西宮保健局長 | |
| | 7 同省令第11条(同省令第3条又は第6条において準用する場合を含む。)の規定による受給資格喪失の通知 | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所 日野総合事務所 所長 西宮保健局長 | |
| 八 知的障害者福祉法(昭和三十五年法律第37号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同法第1条第1項第1号又は第2号イの規定による市町村の区域の再編に関する市町村相互間の連絡調整及び調整等の業務の実施並びに各市町村の区域を超えた広域的見地からの実態の把握 (一) 同法第6条第1項第2号の措置に係るもの (二) (一)以外のもの | | | | | | | | | | | | | | | | ○ 知的障害者更生相談所長 ○ 総合事務所長 東宮保健局長 | |
| | 2 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3 同法第5条の5第1項の規定による指定居宅支援事業者の指定 | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 東宮保健局長 | |
| | 4 同法第5条の5第2項の規定により算定される居宅生活支援費(短期入居事業に係るものに限る。)の請求 | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 総合療育センター長 | |
| | 5 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 6 同法第5条の20の規定による指定居宅支援事業者からの変更等の届出の受理 | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 東宮保健局長 | |
| | 7 同法第5条の21第1項の規定による指 | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 日野総合事務所 所長 西宮保健局長 | |
| | 場合を含む。)の規定による氏名変更の届出の受理 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 4 同省令第8条(同省令第3条又は第6条において準用する場合を含む。)の規定による住所変更の届出の受理 | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所 日野総合事務所 所長 西宮保健局長 |
| | 5 同省令第9条(同省令第3条又は第6条において準用する場合を含む。)の規定による受給資格喪失の届出の受理 | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所 日野総合事務所 所長 西宮保健局長 |
| | 6 同省令第10条(同省令第3条又は第6条において準用する場合を含む。)の規定による死亡の届出の受理 | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所 日野総合事務所 所長 西宮保健局長 |
| | 7 同省令第11条(同省令第3条又は第6条において準用する場合を含む。)の規定による受給資格喪失の通知 | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所 日野総合事務所 所長 西宮保健局長 |
| 八 知的障害者福祉法(昭和三十五年法律第37号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同法第1条第1項第1号又は第2号イの規定による市町村の区域の再編に関する市町村相互間の連絡調整及び調整等の業務の実施並びに各市町村の区域を超えた広域的見地からの実態の把握 (一) 同法第6条第1項第2号の措置に係るもの (二) (一)以外のもの | | | | | | | | | | | | | | | | ○ 知的障害者更生相談所長 ○ 中宮総合事務所長 日野総合事務所長 東宮保健事務所長 西宮総合事務所長 | |
| | 2 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3 同法第5条の5第1項の規定による指定居宅支援事業者の指定 | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 中宮総合事務所長 日野総合事務所長 東宮保健事務所長 西宮総合事務所長 |
| | 4 同法第5条の5第2項の規定により算定される居宅生活支援費(短期入居事業に係るものに限る。)の請求 | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 中宮総合事務所長 日野総合事務所長 東宮保健事務所長 西宮総合事務所長 |
| | 5 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 6 同法第5条の11第2項の規定により算定される施設利用等支援費の請求 | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 中宮総合事務所長 日野総合事務所長 東宮保健事務所長 西宮総合事務所長 |
| | 7 同法第5条の20の規定による指定居宅支援事業者からの変更等の届出の受理 | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | |
| | 8 同法第5条の21第1項の規定による指 | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 日野総合事務所 所長 西宮保健局長 |

| | | | | | | | | | | |
|--|----------|--|--|--|--|--|--|--|---|--------------------|
| | | 定居宅支援事業者等に対する報告の命令若しくは出頭要求、関係者に対する質問又は調等書類等の検査 | | | | | | | | 福祉事務所長 |
| | 8 | 同法第5条の22第1項の規定による指定居宅支援事業者の指定の取消し | | | | | | | ○ | 総合事務所長 東部福祉保健局長 |
| | 9 | 同法第5条の23の規定による指定居宅支援事業者の指定等の公示 | | | | | | | ○ | 総合事務所長 東部福祉保健局長 |
| | 10 | 略 | | | | | | | | |
| | 11 | 同法第5条の28の規定による指定的障害者更生施設の設置等に対する報告の命令若しくは出頭要求、関係者に対する質問又は調等書類等の検査 | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 |
| | 12 | 略 | | | | | | | | |
| | 13 | 略 | | | | | | | | |
| | 14 | 略 | | | | | | | | |
| 九 精神保健及び障害障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1~34 | 略 | | | | | | | | |
| | 35 | 同法第30条の3第1項の規定による精神障害者居宅生活支援事業の実施に係る届出の受理及び同条第2項の規定による届出事項の変更の届出の受理並びに同条第3項の規定による事業の廃止又は休止の届出の受理 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 36 | 同法第30条の3の3第1項の規定による精神障害者居宅生活支援事業者に対する報告の請求等 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 37 | 略 | | | | | | | | |
| | 十 略 | | | | | | | | | |
| 十一 社会福祉法に基づく知事の権限に属する事務(障害福祉課の研究事務に係るものに限る。) | 1 | 略 | | | | | | | | |
| | 2 | 福祉保健課の項の一の7及び9に掲げる事務 | | | | | | | ○ | |
| | 3 | 福祉保健課の項の一の11の(二)に掲げる事務(一) 特に重要な監査に係るもの(二) (一)以外の監査に係るもの | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 |
| | 十二及び十三 略 | | | | | | | | | |
| 十四 その他 | 1 | 療育手帳制度要綱に基づく療育手帳の交付 | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 |
| 一 老人福祉法(昭和28年法律第133号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 | 同法第6条の3第1項第1号又は第2号の規定による同法に基づく福祉の措置の実施に関する市町村相互間の連携調整若しくは避難所の業務の実施又は各市町村の区域を超えた広 | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 |

| | | | | | | | | | | |
|--|----------|--|--|--|--|--|--|--|---|-------------------------|
| | | 定居宅支援事業者等に対する報告の命令若しくは出頭要求、関係者に対する質問又は調等書類等の検査 | | | | | | | | 長 福祉事務所長 |
| | 9 | 同法第5条の22第1項の規定による指定居宅支援事業者の指定の取消し | | | | | | | ○ | |
| | 10 | 同法第5条の23の規定による指定居宅支援事業者の指定等の公示 | | | | | | | ○ | |
| | 11 | 略 | | | | | | | | |
| | 12 | 同法第5条の28の規定による指定的障害者更生施設の設置等に対する報告の命令若しくは出頭要求、関係者に対する質問又は調等書類等の検査 | | | | | | | ○ | 日野総合事務所福祉保健課長 福祉事務所長 |
| | 13 | 略 | | | | | | | | |
| | 14 | 略 | | | | | | | | |
| | 15 | 略 | | | | | | | | |
| 九 精神保健及び障害障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1~34 | 略 | | | | | | | | |
| | 35 | 同法第30条の3第1項の規定による精神障害者居宅生活支援事業の実施に係る届出の受理及び同条第2項の規定による届出事項の変更の届出の受理並びに同条第3項の規定による事業の廃止又は休止の届出の受理 | | | | | | | ○ | |
| | 36 | 同法第30条の3の3第1項の規定による精神障害者居宅生活支援事業者に対する報告の請求等 | | | | | | | ○ | |
| | 37 | 略 | | | | | | | | |
| | 十 略 | | | | | | | | | |
| 十一 社会福祉法に基づく知事の権限に属する事務(障害福祉課の研究事務に係るものに限る。) | 1 | 略 | | | | | | | | |
| | 2 | 福祉保健課の項の一の7、9及び11の(二)に掲げる事務 | | | | | | | ○ | |
| | 3 | 福祉保健課の項の一の11の(二)に掲げる事務(一) 特に重要な監査に係るもの(二) (一)以外の監査に係るもの | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 |
| | 十二及び十三 略 | | | | | | | | | |
| 十四 その他 | 1 | 療育手帳制度要綱に基づく療育手帳の交付 | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 日野総合事務所福祉保健課長 |
| 一 老人福祉法(昭和28年法律第133号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 | 同法第6条の3第1項第1号又は第2号の規定による同法に基づく福祉の措置の実施に関する市町村相互間の連携調整若しくは避難所の業務の実施又は各市町村の区域を超えた広 | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 日野総合事務所福祉保健課長 |

| | | | | | | | | | | |
|---|---|--------------------------------------|------------------------------|--|--|--|--|--|---|--------------------|
| 24 | 同法第88条第1項第4号の規定による介護老人保健施設等に関する広告する事項の許可 | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 東部福祉保健局長 |
| 25 | 同法第90条の規定による指定介護老人保健施設等の変更届出書の受理 | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 東部福祉保健局長 |
| 26 | 同法第100条第1項の規定による介護老人保健施設等の開設者等に対する報告等の命令若しくは出頭等の要求、関係者に対する訪問又は設備等の検査 | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 東部福祉保健局長 |
| 27 | 略 | | | | | | | | | |
| 28 | 略 | | | | | | | | | |
| 29 | 略 | | | | | | | | | |
| 30 | 略 | | | | | | | | | |
| 31 | 同法第111条の規定による指定介護療養型医療施設等の開設者からの住所等の変更届出書の受理 | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 東部福祉保健局長 |
| 32 | 同法第112条第1項の規定による指定介護療養型医療施設等の開設者等に対する報告等の命令若しくは出頭等の要求、関係者に対する訪問又は設備等の検査 | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 東部福祉保健局長 |
| 33 | 同法第113条の規定による指定介護療養型医療施設からの指定居宅の届出の受理 | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 東部福祉保健局長 |
| 34 | 略 | | | | | | | | | |
| 35 | 同法第115条の規定による指定介護療養型医療施設等の指定等の公示 | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 東部福祉保健局長 |
| 五及び五の二 略 | | | | | | | | | | |
| 六 鳥取県介護保険法施行細則(平成17年鳥取県規則第50号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 | 同規則第11条の規定による指定居宅サービス事業者の特例に係る公示 | | | | | | | ○ | 総合事務所長 東部福祉保健局長 |
| | 2 | 同規則第13条第1項の規定による介護老人保健施設等の開設の許可に係る公示 | | | | | | | ○ | 総合事務所長 東部福祉保健局長 |
| 七〜十二 略 | | | | | | | | | | |
| 子ども家庭課 | 一 児童福祉法に基づく知事の権限に属する事務(子ども家庭課の所掌事務に係るものに限る。) | 1 | 同法第7条第4項の規定による児童委員の指導監督 | | | | | | ○ | 福祉事務所長 |
| | | 2 | 同法第22条第1項及び第23条第1項の規定による児童施設 | | | | | | ○ | 福祉事務所長 |

| | | | | | | | | | | |
|---|---|--------------------------------------|------------------------------|--|--|--|--|--|---|--|
| 25 | 同法第88条第1項第4号の規定による介護老人保健施設等に関する広告する事項の許可 | | | | | | | | ○ | |
| 26 | 同法第90条の規定による指定介護老人保健施設等の開設者からの変更届出書の受理 | | | | | | | | ○ | |
| 27 | 同法第100条第1項の規定による介護老人保健施設等の開設者等に対する報告等の命令若しくは出頭等の要求、関係者に対する訪問又は設備等の検査 | | | | | | | | ○ | 中部総合事務所長 日野総合事務所長 東部福祉保健局長 西部福祉保健局長 |
| 28 | 略 | | | | | | | | | |
| 29 | 略 | | | | | | | | | |
| 30 | 略 | | | | | | | | | |
| 31 | 略 | | | | | | | | | |
| 32 | 同法第111条の規定による指定介護療養型医療施設等の開設者からの住所等の変更届出書の受理 | | | | | | | | ○ | |
| 33 | 同法第112条第1項の規定による指定介護療養型医療施設等の開設者等に対する報告等の命令若しくは出頭等の要求、関係者に対する訪問又は設備等の検査 | | | | | | | | ○ | 中部総合事務所長 日野総合事務所長 東部福祉保健局長 西部福祉保健局長 |
| 34 | 同法第113条の規定による指定介護療養型医療施設からの指定居宅の届出の受理 | | | | | | | | ○ | |
| 35 | 略 | | | | | | | | | |
| 36 | 同法第115条の規定による指定介護療養型医療施設等の指定等の公示 | | | | | | | | ○ | |
| 37 | 介護保険法の規定により県立特別介護老人ホームの利用者が負担することとなる費用の徴収 | | | | | | | | ○ | |
| 五及び五の二 略 | | | | | | | | | | |
| 六 鳥取県介護保険法施行細則(平成17年鳥取県規則第50号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 | 同規則第11条の規定による指定居宅サービス事業者の特例に係る公示 | | | | | | | ○ | |
| | 2 | 同規則第13条第1項の規定による介護老人保健施設等の開設の許可に係る公示 | | | | | | | ○ | |
| 七〜十二 略 | | | | | | | | | | |
| 子ども家庭課 | 一 児童福祉法に基づく知事の権限に属する事務(子ども家庭課の所掌事務に係るものに限る。) | 1 | 同法第12条の2第3項の規定による児童委員の指導監督 | | | | | | ○ | 福祉事務所長 日野総合事務所長 東部福祉保健局長 |
| | | 2 | 同法第22条第1項及び第23条第1項の規定による児童施設 | | | | | | ○ | 福祉事務所長 日野総合事務所長 東部福祉保健局長 |

| | | | | | |
|--|----------|--|---|---|-----------------------------------|
| <p>における助産の実施又は母子生活支援施設における保護</p> | | | | | 長 |
| <p>3 同法第27条第1項、第2項、第5項及び第7項並びに第27条の2第1項の規定による児童の措置 (一) 里親の認定 (二) (一)以外の措置</p> | <p>○</p> | | ○ | ○ | 児童相談所長 |
| 4~6 略 | | | | | |
| <p>7 同法第30条の2の規定による児童の保護に関する指示及び報告の徴収 (一) 町村の区域に所在する助産施設、母子生活支援施設、保育所及び児童厚生施設の長に係るもの (二) 市の区域に所在する助産施設、母子生活支援施設、保育所及び児童厚生施設の長に係るもの (三) (一)及び(二)以外の児童福祉施設の長に係るもの並びに同法第30条第1項に規定する者に係るもの</p> | <p>○</p> | | ○ | ○ | 福祉事務所長 |
| 8~10 略 | | | | | |
| <p>11 同法第35条第4項の規定による児童福祉施設の設置の認可 (一) 町村の区域に所在する助産施設、保育所及び児童厚生施設に係るもののうち、一部変更に係るもの (二) (一)以外のもの</p> | <p>○</p> | | ○ | ○ | 福祉事務所長 |
| 12 略 | | | | | |
| <p>13 同法第46条第1項及び第3項の規定による報告の徴収及び立入検査の実施並びに改善の勧告及び命令 (一) 町村の区域に所在する助産施設、保育所及び児童厚生施設に係るもの (二) (一)以外のもの</p> | <p>○</p> | | ○ | ○ | 福祉事務所長 |
| 14~24 略 | | | | | |
| <p>二 児童福祉法施行令に基づく知事の権限に属する事務(子ども家庭課の所掌事務に係るものに限り、)</p> | | | | ○ | 児童相談所長 |
| 2 略 | | | | | |
| <p>3 同法第8条の規定による児童福祉施設の安全の検査 (一) 町村の区域に所在する助産施設、保育所又は児童厚生施設に係るもの (二) (一)以外の児童</p> | <p>○</p> | | ○ | ○ | 福祉事務所長 |
| <p>における助産の実施又は母子生活支援施設における保護</p> | | | 長 | | |
| <p>3 同法第27条第1項、第2項、第6項、第7項及び第9項並びに第27条の2第1項の規定による児童の措置 (一) 里親及び保護受託者の認定 (二) (一)以外の措置</p> | <p>○</p> | | ○ | | 児童相談所長 |
| 4~6 略 | | | | | |
| <p>7 同法第30条の2の規定による児童の保護に関する指示及び報告の徴収 (一) 町村の区域に所在する助産施設、母子生活支援施設、保育所及び児童厚生施設の長に係るもの (二) 市の区域に所在する助産施設、母子生活支援施設、保育所及び児童厚生施設の長に係るもの (三) (一)及び(二)以外の児童福祉施設の長に係るもの並びに同法第30条第1項に規定する者に係るもの</p> | <p>○</p> | | ○ | | 福祉事務所長 日野総合事務所 所長 児童相談所長 |
| 8~10 略 | | | | | |
| <p>11 同法第35条第4項の規定による児童福祉施設の設置の認可 (一) 町村の区域に所在する助産施設、保育所及び児童厚生施設に係るもののうち、一部変更に係るもの (二) (一)以外のもの</p> | <p>○</p> | | ○ | | 福祉事務所長 日野総合事務所 所長 児童相談所長 |
| 12 略 | | | | | |
| <p>13 同法第46条第1項及び第3項の規定による報告の徴収及び立入検査の実施並びに改善の勧告及び命令 (一) 町村の区域に所在する助産施設、保育所及び児童厚生施設に係るもの (二) (一)以外のもの</p> | <p>○</p> | | ○ | | 福祉事務所長 日野総合事務所 所長 児童相談所長 |
| 14~24 略 | | | | | |
| <p>二 児童福祉法施行令に基づく知事の権限に属する事務(子ども家庭課の所掌事務に係るものに限り、)</p> | | | ○ | | 児童相談所長 |
| 2 略 | | | | | |
| <p>3 同法第8条の規定による児童福祉施設の安全の検査 (一) 町村の区域に所在する助産施設、保育所又は児童厚生施設に係るもの (二) (一)以外の児童</p> | <p>○</p> | | ○ | | 福祉事務所長 日野総合事務所 所長 児童相談所長 |

| | | 審判施設に係るもの | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|--------------------------------|
| 三 略 | | | | | | | | | | | | |
| 三の二 里親の認定等に関する省令(平成14年厚生労働省令第115号)に基づく知事の権限に関する事務 | 1 | 同令第7条第1項及び第2項(同令第15条、第17条及び第20条において準用する場合を含む。) | | | | | | | | | ○ | 児童相談所長 |
| | 2 | 同令第3条第2項及び第3項(同令第15条、第17条及び第20条において準用する場合を含む。) | | | | | | | | | ○ | 児童相談所長 |
| | 3 略 | | | | | | | | | | | |
| 三の三～四の二 略 | | | | | | | | | | | | |
| 四の三 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(平成13年法律第31号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 | 同法第3条第2項の規定による配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための必要措置 | | | | | | | | | ○ | 中部総合事務所長 西部総合事務所長 婦人相談所長 |
| | 2 略 | | | | | | | | | | | |
| 五 母子及び寡婦福祉法(昭和49年法律第129号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 | 同法第3条第1項及び第3項(同法第32条第1項において準用する場合を含む。) | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 |
| | 2～4 略 | | | | | | | | | | | |
| | 5 | 同法第31条の規定による給付金の支給の決定 | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 |
| 六 母子及び寡婦福祉法施行令(昭和49年政令第224号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 | 同令第1条(同令第38条において準用する場合を含む。) | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 |
| | 2 | 同令第2条(同令第38条において準用する場合を含む。) | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 |
| | 3～4の2 略 | | | | | | | | | | | |
| | 5 | 同令第6条(同令第38条において準用する場合を含む。) | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 |
| 6 | 同令第7条(同令第38条において準用する場合を含む。) | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 |
| | (一) 母子福祉団体に係る遡り金に係るもの | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 |

| | | 審判施設に係るもの | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------------|---|--|--|--|--|--|--|--|--|---|--------------------------------------|
| 三 略 | | | | | | | | | | | | |
| 三の二 里親の認定等に関する省令(平成14年厚生労働省令第115号)に基づく知事の権限に関する事務 | 1 | 同令第7条第1項(同令第15条、第17条及び第20条において準用する場合を含む。) | | | | | | | | | ○ | 児童相談所長 |
| | 2 | 同令第3条第2項(同令第15条、第17条及び第20条において準用する場合を含む。) | | | | | | | | | ○ | 児童相談所長 |
| | 3 略 | | | | | | | | | | | |
| 三の三～四の二 略 | | | | | | | | | | | | |
| 四の三 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(平成13年法律第31号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 | 同法第3条第2項の規定による配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(平成13年法律第31号)に基づく知事の権限に属する事務 | | | | | | | | | ○ | 中部総合事務所長 西部総合事務所長 婦人相談所長 |
| | 2 略 | | | | | | | | | | | |
| 五 母子及び寡婦福祉法(昭和49年法律第129号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 | 同法第3条第1項及び第3項(同法第32条第1項において準用する場合を含む。) | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 日野総合事務所長 所長 所長 所長 |
| | 2～4 略 | | | | | | | | | | | |
| | 5 | 同法第31条の規定による給付金の支給の決定 | | | | | | | | | ○ | 日野総合事務所長 所長 福祉事務所長 |
| 六 母子及び寡婦福祉法施行令(昭和49年政令第224号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 | 同令第1条(同令第38条において準用する場合を含む。) | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 日野総合事務所長 所長 所長 |
| | 2 | 同令第2条(同令第38条において準用する場合を含む。) | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 日野総合事務所長 所長 所長 |
| | 3～4の2 略 | | | | | | | | | | | |
| | 5 | 同令第6条(同令第38条において準用する場合を含む。) | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 日野総合事務所長 所長 所長 |
| 6 | 同令第7条(同令第38条において準用する場合を含む。) | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 |
| | (一) 母子福祉団体に係る遡り金に係るもの | | | | | | | | | | ○ | 福祉事務所長 |

| | (一) 配製販賣に 係るもの (二) (一)以外のも の | | | | | | | | |
|---|---|--|--|--|--|--|--|---|------|
| 二十二 薬事 法施行令（ 昭和三十八年政 令第一一七号） 第三十條の規 定により知 事が行うこ ととされた 薬事にお基 づく事務 | 1 同法第二條第一項 の規定による製造販 売の許可（同法第 二條第二項の規定によるそ の更新を含む。） (一) 薬事製造販売 医薬品の製造販売 に係るもの (二) 令第三十條第2 項第一号に係るも の | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 2. 同法第三十條第二項 (同法第七項におい て準用する場合を含 む。)の規定による 製造業の許可（同法 第三十條の規定による その更新を含む。） (一) 薬事製造販売 医薬品の製造に係 るもの (二) 令第三十條第2 項第三号に係るも の | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 3 同法第四十條第一項 の規定による医薬品 等の製造販売の承認 (一) 薬事製造販売 医薬品の製造販売 に係るもの (二) 令第三十條第2 項第五号に係るも の | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 4 同法第四十條第六項 (第九項において準 用する場合を含む。)の規定による調査 | | | | | | | ○ | |
| | 5. 同法第四十條第九項 の規定による医薬品 等の製造販売の承認 に係る事項の一部変 更の承認（同法第四 十條第十項の規定による 変更の届出の受理を 含む。） (一) 薬事製造販売 医薬品の製造販売 に係るもの (二) 令第三十條第2 項第五号に係るも の | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 6 同法第四十條の第九 項の規定による医 薬品等の製造販売の 届出の受理（同法第 二條第二項の規定による変 更の届出の受理を含 む。） (一) 薬事製造販売 医薬品の製造販売 業者に係るもの (二) 化粧品等の製造 販売業者に係るも の | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 7. 同法第四十條第四項 又は第四十條の第二 項において準用する 同法第七條第三項の | | | | | | | ○ | |

| | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|--|--|---|------|
| 二十二 薬事 法施行令（ 昭和三十八年政 令第一一七号） 第三十條の4 の規定によ り知事が行 うこととさ れた薬事法 に基づく事 務 | 1. 同法第二條第二項 の規定による製造業 の許可 (一) 薬事製造業製 造業に係るもの (二) (一)以外のも の | | | | | | | | |
| | 2 同法第十二條第三項 の規定による製造業 の許可の更新 (一) 薬事製造業製 造業に係るもの (二) (一)以外のも の | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 3 同法第四十條第一項 の規定による医薬品 等の製造の承認 (一) 薬事製造業製 造業に係るもの (二) (一)以外のも の | | | | | | | ○ | |
| | 4. 同法第四十條第七項 の規定による医薬品 等の製造の承認に係 る事項の一部変更の 承認 | | | | | | | ○ | |
| | 5 同法第十五條第三項 (同法第二十三條にお いて準用する場合を含 む。)において準用 | | | | | | | ○ | |

| | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|---|---|--|--|---|---|--|--|---|------|
| 規定による医薬品製造管理者又は生物由来製品の製造管理者の兼業の許可 | | | | | | | | する同法第8条第3項の規定による医薬品製造管理者の兼業の許可 | | | | | | |
| 8. 同法第9条の規定による製造所の廃止等の届出の受理 (一) 薬局製造販売医薬品の製造販売業者及び製造業者に係るもの (二) 令第30条第2項第2号及び第4号に係るもの | | | | | ○ | | | 6. 同法第8条第1項(同法第23条において準用する場合を含む。)の規定による製造品目の変更又は追加の許可 (一) 薬局医薬品製造業に係るもの (二) (一)以外のもの | ○ | | | | | |
| 9. 同法第40条の2第2項(同条第6項において準用する場合を含む。)の規定による医療機器の修理業の許可(第40条の2第3項(同条第6項において準用する場合を含む。))の規定によるその更新を含む。 | | | | | ○ | | | 7. 同法第9条の規定による製造所の廃止等の届出の受理 (一) 薬局医薬品製造業に係るもの (二) (一)以外のもの | ○ | | | | ○ | 保糖所長 |
| 10. 同法第38条の2第1項の規定による生物由来製品の製造管理者の設置の承認 | | | | | ○ | | | 8. 同法第22条第2項の規定による輸入販売業の許可 | ○ | | | | | |
| 11. 同法第2条第1項の規定による医薬品等の製造販売業者の品質管理若しくは製造販売後安全管理の方法の改善の命令又は業務の停止の命令 | | | | | ○ | | | 9. 同法第22条第3項の規定による輸入販売業の許可の更新 | ○ | | | | | |
| 12. 同法第2条第2項の規定による医薬品等の製造販売業者又は製造業者の品質管理若しくは品質管理の方法の改善の命令又は業務の停止の命令 | | | | | ○ | | | 10. 同法第23条において準用する同法第4条第1項の規定による医薬品等の輸入販売の承認 | ○ | | | | | |
| 13. 同法第2条の3の規定による製造販売業者若しくは製造業者又は医療機器の修理業者に対する業務運営の改善等の命令 (一) 薬局製造販売医薬品の製造販売業者及び製造業者に係るもの (二) 令第30条第2項第2号及び第4号に係るもの | | | | | | ○ | | 11. 同法第23条において準用する同法第4条第7項の規定による医薬品等の輸入販売の承認に係る事項の一部変更承認 | ○ | | | | | |
| 14. 同法第3条の規定による製造販売業の総務製造販売責任者等の変更命令 (一) 薬局製造販売医薬品の製造販売業者及び製造業者 | | | | | | ○ | | 12. 同法第23条において準用する同法第9条の規定による営業所の廃止等の届出の受理 | ○ | | | | | |
| | | | | | | | | 13. 同法第2条の3の規定による製造業者又は輸入販売業者の品質管理若しくは品質管理の方法の改善の命令又は業務の停止の命令 | ○ | | | | | |
| | | | | | | | | 14. 同法第3条の規定による製造業又は輸入販売業の管理者等の変更の命令 | | ○ | | | | |

| | | | | | | | | |
|--|----|---|-----------------------|--|--|--|-----------------------|------|
| | | に係るもの (二) 令第30条第2 項第2号及び第4 号に係るもの | <input type="radio"/> | | | | | |
| | 15 | 同法第4条の2の 規定による医薬品等 の承認の取消し等 (一) 薬事法第8条第1 項第2号及び第4 号に係るもの (二) 令第30条第2 項第6号に係るも の | <input type="radio"/> | | | | <input type="radio"/> | 保健所長 |
| | 16 | 同法第5条第1項 の規定による製造販 売業者又は製造業者 又は輸入販売業者の 許可の取消し又はその 業務の停止命令 (一) 薬事法第8条第1 項第2号及び第4 号に係るもの (二) 令第30条第2 項第4号の規定に よる医師の業務の修 理業者に係るもの (三) 令第30条第2 項第2号又は第4 号の規定による製 造販売業者又は製 造業者に係るもの | <input type="radio"/> | | | | <input type="radio"/> | 保健所長 |
| | 17 | 同法第7条の4の 3の規定による製造 販売業者又は製造業 者の回収の報告の受 理 (一) 薬事法第8条第1 項第2号及び第4 号に係るもの (二) 令第30条第2 項第2号及び第4 号に係るもの | <input type="radio"/> | | | | <input type="radio"/> | 保健所長 |
| 二十三 薬事 法施行令に 基づく知事 の権限に属 する事務 | 1 | 同令第2条の薬局 の取扱いにせん取 扱の届出の受理 | | | | | <input type="radio"/> | 保健所長 |
| | 2 | 同令第45条の規定 による薬局開設、医 薬品の販売業又は高 度管理医師等の 販売業者若しくは賃貸 業の許可証の書換交 付 (一) 県外の直営販 売業に係るもの (二) (一)以外のも の | <input type="radio"/> | | | | <input type="radio"/> | 保健所長 |
| | 3 | 同令第46条の規定 による薬局開設、医 薬品の販売業又は高 度管理医師等の 販売業者若しくは賃貸 業の許可証の再交付 (一) 県外の直営販 売業に係るもの (二) (一)以外のも の | <input type="radio"/> | | | | <input type="radio"/> | 保健所長 |
| | 4 | 同令第3条の規定 による輸出用医薬品 等の製造管理又は品 質管理の方法の規程 に係る調査の結果通 知 | <input type="radio"/> | | | | | |
| 二十四 薬事 法施行令第 80条の規定 により知事 が行うこと とされた業 | 1 | 同令第5条又は第 12条(同令第36条 において準用する場 合を含む。)の規定 による製造販売業者 又は製造業者又は製 | | | | | <input type="radio"/> | |
| | 15 | 同法第4条の2の 規定による医薬品等 の承認の取消し等 | <input type="radio"/> | | | | | |
| | 16 | 同法第5条第1項 の規定による製造業 者又は輸入販売業者 の許可の取消し又はその 業務の停止の命令 | <input type="radio"/> | | | | | |
| 二十三 薬事 法施行令に 基づく知事 の権限に属 する事務 | 1 | 同令第3条の規定 による許可証の書換 交付 | | | | | <input type="radio"/> | 保健所長 |
| | 2 | 同令第4条の規定 による許可証の再交 付 | | | | | <input type="radio"/> | 保健所長 |
| 二十四 薬事 法施行令第 15条の4の 規定により 知事が行う こととされ | 1 | 同令第1条の4の 3の規定による許可 証の書換え交付(同 令第1条の7におい て準用する場合を含 む。) | <input type="radio"/> | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|--|--|--|--|--|--|--|---|------|------|------|
| 事法施行令に基づく事務 | 機器の修理業の許可証の書換え交付 (一) 薬品製造販売業、医薬品の製造販売業及び製造販売に係るもの (二) (一)以外のものの | | | | | | | | | ○ | 保健所長 | | |
| | 2 同令第6条又は第13条(同令第5条に含まれて得用する場合を含む。)の規定による製造販売若しくは製造業又は医療機器の修理業の許可証の再交付 (一) 薬品製造販売業、医薬品の製造販売業及び製造販売に係るもの (二) (一)以外のものの | | | | | | | | | ○ | 保健所長 | | |
| | 3 同令第3条の規定による適合性調査の結果の通知 | | | | | | | | | ○ | | | |
| 二十五 薬事法施行規則(昭和66年厚生省令第1号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同規則第14条の規定による卸売一般販売業の販売先等の変更等の届出の受理 | | | | | | | | | | ○ | 保健所長 | |
| 二十六 略 | | | | | | | | | | | | | |
| 二十七 毒物及び劇物取締法(昭和25年法律第303号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同法第4条第1項の規定による毒物又は劇物の販売業の登録 | | | | | | | | | | ○ | 保健所長 | |
| | 2～7 略 | | | | | | | | | | | | |
| | 8 同法第9条第1項又は第3項の規定による毒物若しくは劇物の販売業の登録を受けている者の有する設備に係る措置の命令及び毒物又は劇物の販売業の毒物製剤取扱責任者の変更の命令 | | | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 二十九 毒物及び劇物取締法(昭和25年法律第303号)に基づく知事の権限に属する事務 | 9 同法第9条第2項又は第4項の規定による登録又は許可の取消し及び業務の停止の命令 (一) 毒物又は劇物の販売業に係るもの (二) 特定毒物研究者に係るもの | | | | | | | | | | ○ | 保健所長 | |
| | 10及び11 略 | | | | | | | | | | | | |
| 二十八～三十三 略 | | | | | | | | | | | | | |
| 三十四 安全な血液供給の確保等に関する法律(昭和61年法律第160号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同法第10条第4項及び第5項の規定による異種血液輸画の策定及び厚生労働大臣への提出 | | | | | | | | | | ○ | | |
| | 2 同法第23条第1項の規定による採血事業者からの報告の徴収又は採血所への立入り、帳簿等の検査若しくは関係者への | | | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 三十四 安全な血液供給の確保等に関する法律(昭和61年法律第160号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同法第23条第1項の規定による採血事業者からの報告の徴収又は採血所への立入り、帳簿等の検査若しくは関係者への | | | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 2 同法第1条の4の規定による許可証の再交付(同令第1条の7において準用する場合を含む。) | | | | | | | | | | | ○ | |
| 二十八～三十三 略 | | | | | | | | | | | | | |
| 三十四 安全な血液供給の確保等に関する法律(昭和61年法律第160号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同法第23条第1項の規定による採血事業者からの報告の徴収又は採血所への立入り、帳簿等の検査若しくは関係者への | | | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 2 同法第1条の4の規定による許可証の再交付(同令第1条の7において準用する場合を含む。) | | | | | | | | | | | ○ | |
| 二十八～三十三 略 | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|----|--|--|---|---|--|--|---|------|------|
| | 4 | 同法第24条第2項の規定による医療特別手当の支給要件に該当することの認定 | ○ | | | | | | |
| | 5 | 同法第25条第2項の規定による特別手当の支給要件に該当することの認定 | ○ | | | | | | |
| | 6 | 同法第26条第2項の規定による原子爆弾小頭症手当の支給要件に該当することの認定 | ○ | | | | | | |
| | 7 | 同法第27条第2項及び第3項の規定による健康管理手当の支給要件に該当することの認定及び疾病が継続すると認められる期間の決定 | ○ | | | | | | |
| | 8 | 同法第28条第2項又は第3項ただし書の規定による保健手当の支給要件に該当することの認定 | ○ | | | | | | |
| | 9 | 同法第30条第2項の規定による医療特別手当の支払の一時差止め | ○ | | | | | | |
| | 10 | 同法第31条の規定による介護手当の支給の決定 | ○ | | | | | | |
| | 11 | 同法第32条の規定による葬祭費の支給の決定 | ○ | | | | | | |
| | 12 | 同法第17条の規定による不正利得の徴収 | ○ | | | | | | |
| 十一 | 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行令（平成7年政令第26号）に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同令第3条第1項及び第2項の規定による居住地変更の届出の受理及び旧居住地の都道府県知事への通知 | ○ | | | | | | |
| | | 2 同令第4条の規定による被爆者健康手帳の再交付 | | ○ | | | | 保健所長 | |
| 十二 | 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律附則（平成7年厚生省令第33号）に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同規則第4条（同規則附則第5条において準用する場合を含む。）の規定による氏名又は居住地の変更の届出の受理並びに被爆者健康手帳の訂正及び再返還 | | | | | ○ | 保健所長 | |
| | | 2 同規則第8条（同規則附則第5条において準用する場合を含む。）の規定による死亡により返還される被爆者健康手帳の受理 | | | | | ○ | 保健所長 | |
| | | 3 同規則第22条第4項の規定による負傷又は病状が原子爆弾の被害作用に起因するかどうかを以ての厚生労働大臣の意見聴取 | | ○ | | | | | |
| | | 4 同規則第34条（同規則第40条、第50条、第54条及び第53条に於いて準用する場合を含む。）の規定 | | | | | | ○ | 保健所長 |

| | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|---|---|---|--|---|
| | | | | | | | | | | による受給権者の氏名変更の届出の受理 |
| | | | | | | | | ○ | | 5 同規則第35条第1項（同規則第46条、第50条、第54条及び第33条において準用する場合を含む。）の規定による居住地変更の届出の受理（県内において居住地を変更した受給権者が提出する場合に限る。） |
| | | | | | | ○ | | | | 6 同規則第35条第1項及び第2項（同規則第46条、第50条、第54条及び第33条において準用する場合を含む。）の規定による居住地変更の届出の受理（県外から転入してきた受給権者が提出する場合に限る。）及び従前の居住地の都道府県知事への通知 |
| | | | | | | | | ○ | | 7 同規則第36条（同規則第46条、第50条、第54条及び第33条において準用する場合を含む。）の規定による証書の訂正及び返付 |
| | | | | | | | ○ | | | 8 同規則第36条（同規則第46条、第50条、第54条及び第33条において準用する場合を含む。）の規定による証書の作成及び交付 |
| | | | | | | | ○ | | | 9 同規則第37条及び第38条（同規則第46条、第50条、第54条及び第33条において準用する場合を含む。）の規定による証書の再交付 |
| | | | | | | | ○ | | | 10 同規則第40条第1項及び第2項（同規則第46条、第54条又は第33条において準用する場合を含む。）の規定による受給権者に対する失権の通知及び証書の返納の命令 |
| | | | | | | | | ○ | | 11 同規則第41条（同規則第46条、第50条、第54条、第33条及び第30条において準用する場合を含む。）の規定による受給権者の死亡の届出の受理 |
| | | | | | | | | ○ | | 12 同規則第37条及び第38条の規定による保健手当受給権者に対する通知及び命令並びに保健手当証書の返付及び交付 |
| | | | | | | | | ○ | | 13 同規則第36条の規定による介護手当継続支給対象者の氏名変更の届出の受理 |
| | | | | | | | | ○ | | 14 同規則第37条第1項の規定による居住地変更の届出の受理（県外から転入して |

| | | | | | | | | | |
|----|--|---|--|--|--|--|---|---|------|
| | 項の規定による特定希少野生動物種の捕獲等の許可 | | | | | | | | |
| 5 | 同条例第2条第5項又は第6項の規定による許可証又は従事者証の交付及び同条第7項の規定による許可証又は従事者証の再交付 | | | | | | ○ | | |
| 6 | 同条例第3条第1項の規定による特定希少野生動物種の保護のために必要措置の命令及び同条第2項の規定による許可の取消し | | | | | | ○ | | |
| 7 | 同条例第4条第1項の規定による報告の遅延及び不入検査 | | | | | | ○ | | |
| 8 | 同条例第5条第1項の規定による自然生態系保全地域の指定等 | ○ | | | | | | | |
| 9 | 同条例第5条第3項の規定による審議会及び関係団体等の意見の聴取 | | | | | | ○ | | |
| 10 | 同条例第5条第4項の規定による指定しようとする旨並びに指定の区域、指定に係る希少動物種の種及び管理の項の公告及び公告事項を周知するための措置 | ○ | | | | | | | |
| 11 | 同条例第5条第5項の規定による指定の区域、指定に係る希少野生動物種の種及び管理の項についての意見書の受理 | | | | | | ○ | | |
| 12 | 同条例第5条第6項の規定による公聴会の開催 | ○ | | | | | | | |
| 13 | 同条例第5条第7項の規定による指定する旨並びに指定の区域、指定に係る希少野生動物種の種及び管理の公示 | ○ | | | | | | | |
| 14 | 同条例第5条第9項の規定による指定の解除 | ○ | | | | | | | |
| 15 | 同条例第6条第1項の規定による指定に係る希少野生動物種の捕獲等の届出の受理 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 16 | 同条例第6条第2項の規定による捕獲等の禁止等の命令、同条第3項の規定による命令をすることができる期間の延長及び同条第4項の規定による通知 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 17 | 同条例第6条第5項の規定による届出に係る捕獲等ご着手することができる期間の短縮 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 18 | 同条例第7条第1項の規定による保護 | ○ | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|----|--|---|---|--|--|---|--|---|------|
| | 管理地区の指定並びに同条第2項において併用する同条第15条第9項の規定による保護管理地区指定の廃除等 | | | | | | | | |
| 19 | 同条第17条第4項第4号の規定による保護管理地区の区域における建築物その他工作物の新築等の許可 | | | | | | | ○ | 保總所長 |
| 20 | 同条第17条第9項の規定による既に着手して行った行為の届出の受理及び同条第10項の規定による応急措置としての行為の届出の受理 | | | | | | | ○ | 保總所長 |
| 21 | 同条第18条第1項の規定による立入制限地区の指定、同条第6項の規定による指定の廃除等 | ○ | | | | | | | |
| 22 | 同条第18条第8項第3号の規定による立入りの許可 | | | | | | | ○ | 保總所長 |
| 23 | 同条第19条第1項の規定による保全地区の区域における建築物その他工作物の新築等の届出の受理 | | | | | | | ○ | 保總所長 |
| 24 | 同条第19条第2項の規定による保全地区の区域における建築物その他工作物の新築等の行為の禁止等の命令、同条第3項の規定による命令をすることができる期間の延長及び同条第4項の規定による通知及び同条第5項の規定による届出に係る行為に着手することができる期間の短縮 | | | | | | | ○ | 保總所長 |
| 25 | 同条第20条第1項又は第2項の規定による自然災害発生地域における行為の実施方法についての指示及び同条第3項又は第4項の規定による中止等の命令 | | | | | | | ○ | 保總所長 |
| 26 | 同条第21条第1項の規定による実施状況の報告の要求及び同条第2項の規定による立入り等 | | | | | | | ○ | 保總所長 |
| 27 | 同条第22条第1項の規定による立入り及び同条第2項の規定による土地の所有者等への通知等 | | | | | | | ○ | 保總所長 |
| 28 | 同条第24条第1項の規定による保護管理事業計画の策定 | | | | | ○ | | | |
| 29 | 同条第24条第4項の規定による公示等 | | ○ | | | | | | |
| 30 | 同条第25条第2項の規定による保護管理事業の認定 | | | | | ○ | | | |

| | | | | | | | |
|--|---|--|---|--|---|------|------|
| の規定による休猟区 の指定 | | | | | | | |
| 19 同法第35条第1項 の規定による銃猟禁 止区域又は銃猟制限 区域の指定 | ○ | | | | | | |
| 20 同法第35条第3項 の規定による銃猟制 限区域における銃 猟の承認 | | | | | ○ | 保健所長 | |
| 21 同法第11条の規 定による狩猟免許 試験の実施 | ○ | | | | | | |
| 22 同法第43条の規 定による狩猟免許 の交付 | | | ○ | | | | 保健所長 |
| 23 同法第40条第1 項の規定による狩 猟免許試験の受 験の停止又は合 格の決定の取消 し | ○ | | | | | | |
| 24 同法第40条第3 項の規定による狩 猟免許試験の受 験の禁止 | ○ | | | | | | |
| 25 同法第1条第2 項の規定による狩 猟に関する適性 試験の実施 | | | | | ○ | 保健所長 | |
| 26 同法第1条第3 項の規定による狩 猟免許の更新 | | | ○ | | | | 保健所長 |
| 27 同法第1条第4 項の規定による講 習の実施 | | | | | ○ | 保健所長 | |
| 28 同法第22条第1 項の規定による狩 猟免許の取消し | ○ | | | | | | |
| 29 同法第22条第2 項の規定による狩 猟免許の全部又は 一部の取消し又 は効力の停止 | ○ | | | | | | |
| 30 同法第5条第1 項の規定による狩 猟者の登録 (一) 県内に住所を 有する者に係るも の (二) 県外に住所を 有する者に係るも の | | | ○ | | | | 保健所長 |
| 31 同法第9条の規 定による狩猟者の 数の制限 | ○ | | | | | | |
| 32 同法第33条の規 定による狩猟者の 登録の抹消 (一) 県内に住所を 有する者に係るも の (二) 県外に住所を 有する者に係るも の | | | ○ | | | | 保健所長 |
| 33 同法第4条の規 定による狩猟者登 録の取消し等 (一) 県内に住所を 有する者に係るも の (二) 県外に住所を 有する者に係るも の | | | ○ | | | | 保健所長 |

| | | | | | | | | | |
|-----|-------------------------------------|--|---|--|---|--|---|--|------|
| | 34 | 同法第7条の規定による都道府県知事に対する通知 | ○ | | | | | | |
| | 35 | 同法第8条第1項の規定による猟区の設定の認可 | ○ | | | | | | |
| | 36 | 同法第2条第1項の規定による猟区の認可の取消し | ○ | | | | | | |
| | 37 | 同法第3条第2項において得用する同条第1項の規定による猟区の維持管理に関する事務の委託 | ○ | | | | | | |
| | 38 | 同法第5条第1項の規定による鳥獣の捕獲等の許可を受けた者等からの報告の徴収 | ○ | | | | | | |
| | 39 | 同法第5条第3項の規定による立入検査の実施 (一) 薬師或は鑑識の職員によるもの (二) (一)以外のもの | ○ | | ○ | | | | 保健所長 |
| | 40 | 同法第6条の規定による司法警察員としての職務を行う者の指名 | ○ | | | | | | |
| | 41 | 同法第8条の規定による鳥獣保護員の設置 | ○ | | | | | | |
| | 42 | 同法第9条第2項の規定による指示 | | | | | ○ | | 保健所長 |
| 二十七 | 狂犬病予防法(昭和25年法律第247号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同法第6条第2項の規定による捕獲人の指定及び同条第5項の規定による予防員が運動中の犬の入った場所へ立ち入ることができる期間及び区域の指定 | ○ | | | | | | |
| | | 2 同法第10条の規定による狂犬病が発生した旨の公示又は犬に口輪をかけること等の命令 | ○ | | | | | | |
| | | 3 同法第13条の規定による犬の一せい検査の実施又は捕縛予防注射の実施 | ○ | | | | | | |
| | | 4 同法第14条第1項の規定による病理性鑑定のための犬の死体の解剖等の許可 | | | | | ○ | | 保健所長 |
| | | 5 同法第15条の規定による犬又はその死体の移動等の禁止又は制限 | ○ | | | | | | |
| | | 6 同法第16条の規定による狂犬病にかかった犬の存在の場所等の交通のしや断又は制限 | ○ | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----|----|--|---|--|--|--|--|--|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|------|------|
| | 7 | 同法第17条の規定による犬の集合施設等の禁止の命令 | | | | | | | ○ | | | | | | | | | | | | | | |
| | 8 | 同法第18条第1項の規定によるけい留命令が発せられているにもかかわらずけい留されている犬の抑留の実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 保健所長 | |
| | 9 | 同法第18条の2第1項の規定によるけい留命令が発せられているにもかかわらずけい留されていない犬の薬殺 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | | |
| | 10 | 同法第21条の規定による抑留所の設置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | | |
| | 11 | 同法第21条の規定による抑留所の管理の実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 二十八 | 1 | 狂犬病予防法施行細則(昭和25年鳥取県規則第83号)に基づく知事の権限に属する事務 | 同規則第4条の規定による捕獲人の指定の取消し又は業務の停止の命令 | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | | |
| 二十九 | 1 | 鳥取県動物の愛護及び管理に関する条例(平成13年鳥取県条例第48号)に基づく知事の権限に属する事務 | 同条例第10条の4第1項の規定による動物取扱業の登録 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 2 | | 同条例第10条の5第2項の規定による動物取扱業登録証の交付 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 3 | | 同条例第10条の6第1項の規定による動物取扱業の登録の拒否 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 4 | | 同条例第10条の7第1項の規定による動物取扱業の変更登録 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 5 | | 同条例第10条の7第4項の規定による動物取扱業登録事項の変更の届出の受理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 6 | | 同条例第10条の8第2項の規定による動物取扱業登録証の交付 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 7 | | 同条例第10条の8第3項において準用する同条例第10条の6第1項の規定による動物取扱業の変更登録の拒否 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 8 | | 同条例第10条の9第2項の規定による登録業者の地位の承継に係る届出の受理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 9 | | 同条例第10条の10の規定による飼育施設の使用の禁止の届 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |

| 出の受理 | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|--|---|------|
| 10 同条例第10条の11第2項の規定による動物取扱業者等の再交付 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 11 同条例第10条の13の規定による動物取扱業者の登録の抹消 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 12 同条例第10条の15第1項の規定による動物取扱業者の登録の取消し | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 13 同条例第10条の16第1項の規定による動物取扱業者に対する勧告 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 14 同条例第10条の16第2項の規定による動物取扱業者に対する措置命令 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 15 同条例第10条の16第3項の規定による公表 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 16 同条例第10条の17第1項の規定による必要と報告の要求又は事前施設等への立入調査等 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 17 同条例第11条第1項の規定による特定動物の飼育許可 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 18 同条例第13条第1項の規定による特定動物の飼育の変更許可 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 19 同条例第13条第5項の規定による飼育許可の変更の届出の受理 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 20 同条例第13条第6項の規定による飼育許可の変更の届出の受理 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 21 同条例第15条の規定による特定動物の飼育の停止の届出の受理 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 22 同条例第16条の規定による特定動物の飼育許可の取消し | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 23 同条例第17条第1項の規定による野犬等の収容 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 24 同条例第18条第1項の規定による飼主に対する野犬等を引き取るべき旨の通知及び飼主が申明しない野犬等に係る公示 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 25 同条例第18条第3項の規定による野犬等の処分 | | | | | | | ○ | 保健所長 |

| | | | | | | | | | |
|--|--|---|--|--|--|--|--|---|------|
| 三十 鳥取県動物の愛護及び管理に関する条例施行規則（平成14年鳥取県規則第13号）に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同規則第10条の規定による特定動物の施設外飼育品の受理 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 2 同規則第14条の規定による野犬等又は犬、ねこ等の返還申請書の受理 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 3 同規則第21条の規定による特定動物の飼育許可をしたとき等の警察本部長に対する通知 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 三十一 動物の愛護及び管理に関する法律（昭和48年法律第105号）に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同法第15条第1項の規定による生活環境を損なう事態を生じさせている者に対する措置の勧告 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 2 同法第15条第2項の規定による勧告に係る措置をとらなかつた者に対する措置命令 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 3 同法第15条第3項の規定による市町村長に対する勧告又は命令に関する協力要請 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 4 同法第18条第1項の規定による犬又はねこの引取り及び引取場所の指定 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 5 同法第18条第3項の規定による市町村長に対する犬又はねこの引取りに関する協力要請 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 6 同法第18条第4項の規定による動物の愛護を目的とする公益法人等への犬又はねこの引取りの委託 | ○ | | | | | | | |
| | 7 同法第19条第1項の規定による所有者不明の負傷動物等の発見の通報の受理 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 8 同法第19条第2項の規定による負傷動物等の収容 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 9 同法第20条第2項の規定による犬又はねこの引取りに際しその所有者に対して行う繁雑防止のための指導及び助言 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 10 同法第21条第1項の規定による動物愛護推進員の委嘱 | ○ | | | | | | | |
| 三十二 鳥取県民の迷惑をかける犬又は猫の飼育の規制に関する条例（平成14年鳥取県条例第66号）に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同条例第3条第1項の規定による規制地域の指定 | ○ | | | | | | | |
| | 2 同条例第3条第2項の規定による規制地域を指定する旨及びその区域の告示 | ○ | | | | | | | |
| | 3 同条例第3条第3項の規定による規制地域の指定ごとの申出の受理 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 4 同条例第3条第4項において準用する同条例第3条第2項 | ○ | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|--|--|--|--|--|--|--|---|--|--|---|
| 二十 略 | | | | | | | | | | | | | |
| 二十一 略 | | | | | | | | | | | | | |
| 二十二 略 | | | | | | | | | | | | | |
| 二十三 略 | | | | | | | | | | | | | |
| 二十四 略 | | | | | | | | | | | | | |
| 二十五 略 | | | | | | | | | | | | | |
| 二十六 鳥取県船舶等エンジン停止の推進に関する条例（平成16年鳥取県条例第16号）に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同条例第6条の規定による自動車等を運転する者及び事業者に対する助言又は指導 | ○ | | | | | | | | | | | |
| | 2 同条例第8条第1項の規定による船舶時等エンジン停止推進事業所の認定 | ○ | | | | | | | | | | | |
| | 3 同条例第8条第2項の規定による船舶時等エンジン停止宣言者の認定 | ○ | | | | | | | | | | | |
| | 4 同条例第8条第3項の規定による船舶時等エンジン停止推進事業所の公表 | | | | | | | | | ○ | | | |
| 二十七 鳥取県船舶等エンジン停止の推進に関する条例施行規則（平成17年鳥取県規則第6号）に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同規則第4条第3項の規定による審査 | ○ | | | | | | | | | | | |
| | 2 同規則第4条第4項の規定による船舶時等エンジン停止推進事業所認定申請書の交付 | ○ | | | | | | | | | | | |
| | 3 同規則第4条第5項の規定による通知 | ○ | | | | | | | | | | | |
| | 4 同規則第4条第6項の規定による変更申請に基づく審査及び通知 | ○ | | | | | | | | | | | |
| | 5 同規則第4条第7項の規定による報告書の受理及び当該報告書に基づく審査及び通知 | ○ | | | | | | | | | | | |
| | 6 同規則第4条第8項の規定による助言又は指導 | ○ | | | | | | | | | | | |
| | 7 同規則第4条第9項の規定による認定の取消し | ○ | | | | | | | | | | | |
| | 8 同規則第4条第10項の規定による認定の取消しの通知 | ○ | | | | | | | | | | | |
| | 9 同規則第6条第4項の規定による船舶時等エンジン停止宣言者認定申請書の交付 | ○ | | | | | | | | | | | |
| 衛生 鳥取県衛生薬部研究 | 1 すべての事務 | | | | | | | | | | | | ○ |

| | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|--|------|
| の規定による規制地域を変更し、又は廃止する旨及びその区域の告示 | | | | | | | | | | | | | |
| 5 同条例第3条第4項において得用する同条例第3条第3項の規定による規制地域の変更又は廃止についての申出の受理 | | | | | | | | | | | ○ | | 保健所長 |
| 三十三 略 | | | | | | | | | | | | | |
| 三十四 略 | | | | | | | | | | | | | |
| 三十五 略 | | | | | | | | | | | | | |
| 三十六 略 | | | | | | | | | | | | | |
| 三十七 略 | | | | | | | | | | | | | |
| 三十八 略 | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|---|---|--|--|---|---|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 環境研究所 | 所の設置及び管理に関する条例（平成14年鳥取県条例第9号）に基づく知事の権限に属する事務 | | | | | | | | | | | | | |
| | 二 鳥取県衛生環境研究所管理規則（平成14年鳥取県規則第2号）に基づく知事の権限に属する事務 | 1 すべて | | | | ○ | | | | | | | | |
| | 三 その他の事務 | 1 鳥取県個人情報保護条例に規定する知事の権限に属する事務のうち次に掲げるもの（衛生環境研究所が管理している個人情報に係るものに限り。） (一) 同条例第4条の規定による個人情報の開示請求に対する決定、不存通知及び期間の延長 (二) 同条例第23条第1項及び第2項の規定による個人情報の不正開示に対する決定及び期間の延長（特に重要なものを除く。） (三) 同条例第29条及び第30条第1項の規定による個人情報の取扱いの是正の申出又は再申出に対する処理（特に重要なものを除く。） | | | | ○ | | | | | | | | |
| | | 2 鳥取県情報公開条例に規定する知事の権限に属する事務のうち次に掲げるもの（衛生環境研究所が保有している公文書に係るものに限り。） (一) 同条例第7条第1項の規定による公文書の開示請求に対する決定（特に重要なものを除く。） (1) 全部開示の決定 (2) 部分開示の決定、非開示の決定、文書不存の決定及びその存否を答へ拒否の決定 (イ) 部分開示の決定及び非開示の決定のうち、知事が別に定める特定の非開示情報を非開示とするもの | | | | ○ | | | | | | | | |
| | 3 補助金及び会計に 関する事務 (一) 衛生環境研究所長の名によりて 処理することが適 当であり、生活環 | | | | ○ | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------------------------|---|---|---|--|--|--|--|--|--|
| 県条例第5号)に基づく知事の権限に属する事務 | 等の種別等の情報の公表 11 同条例第11条の6第1項の規定による不当な取扱い法の改善等の勧告 | ○ | | | | | | | |
| | 12 同条例第11条の6第2項の規定による不当な取扱い法の改善等の勧告に基づいて講じた措置等についての報告の要求 | ○ | | | | | | | |
| | 13 同条例第11条の6第3項の規定による不当な取扱い法の改善等の勧告に依らずない旨の公表 | ○ | | | | | | | |
| | 13の2 同条例第11条の7の規定による不当な取扱い法を用いた事業者の氏名等の公表 | ○ | | | | | | | |
| | 14 同条例第11条の8第1項及び第2項の規定による不当な取扱い法の未然防止に係る調査及び指導並びに当該調査及び指導に必要な資料の提出等の要求 | | ○ | | | | | | |
| 15~25 略 | | | | | | | | | |

八~三十六 略

| | | | | | | | | | |
|---|-------------------------------------|---|--|--|--|--|---|--|--|
| 三十七 計量法(平成4年法律第51号)に基づく知事の権限に属する事務(市町村長に委任したものを除く。) | 1 同法第10条第2項の規定による必要な措置を採るべきことの勧告 | | | | | | ○ | | |
| | 2 同法第10条第3項の規定による勧告に依らずなかつた旨の公表 | ○ | | | | | | | |
| | 3 同法第15条第1項の規定による必要な措置を採るべきことの勧告 | | | | | | ○ | | |
| | 4 同法第15条第2項の規定による勧告に依らずなかつた旨の公表 | ○ | | | | | | | |
| | 5 同法第15条第3項の規定による勧告に係る措置を採るべきことの命令 | | | | | | ○ | | |
| | 6 同法第16条第1項第2号イに規定する特定計量器の検定の実施 | | | | | | ○ | | |
| | 7 同法第19条第1項の規定による特定計量器の定期検査の実施 | | | | | | ○ | | |
| | 8 同法第21条第2項の規定による定期検査の実施の公示 | ○ | | | | | | | |
| | 9 同法第21条第3項の規定による届出の受理及び定期検査の期日等の指定 | | | | | | ○ | | |
| | 10 同法第25条第1項の規定による計量士が検査を行った旨の届出の受理 | | | | | | ○ | | |

| | | | | | | | | | |
|------------------------|---|---|--|--|--|--|---|--|--|
| 県条例第5号)に基づく知事の権限に属する事務 | 11 同条例第11条の5第1項の規定による不当な取扱い法の改善等の勧告 | ○ | | | | | | | |
| | 12 同条例第11条の5第2項の規定による不当な取扱い法の改善等の勧告に基づいて講じた措置等についての報告の要求 | ○ | | | | | | | |
| | 13 同条例第11条の5第3項の規定による不当な取扱い法の改善等の勧告に依らずない旨の公表 | ○ | | | | | | | |
| | 14 同条例第11条の6第1項及び第2項の規定による不当な取扱い法の未然防止に係る調査及び指導並びに当該調査及び指導に必要な資料の提出等の要求 | | | | | | ○ | | |
| 15~25 略 | | | | | | | | | |

八~三十六 略

| | | | | | | | | |
|----|--|---|--|--|--|---|--|--|
| 11 | 同法第30条第1項 (同法第21条第2項において準用する場合を含む。)の規定による検査機関の業務規程又はその変更の認可 | ○ | | | | | | |
| 12 | 同法第30条第3項 (同法第21条第2項において準用する場合を含む。)の規定による検査機関の業務規程の変更命令 | ○ | | | | | | |
| 13 | 同法第33条第1項 (同法第21条第2項において準用する場合を含む。)の規定による検査機関の事業計画等の受理又は同法第22項の規定による事務報告書等の受理 | ○ | | | | | | |
| 14 | 同法第35条(同法第21条第2項において準用する場合を含む。)の規定による同法第28条第2号に規定する者の解任命令 | ○ | | | | | | |
| 15 | 同法第37条の規定による指定定期検査機関に対する適合命令(同法第21条第2項において準用する場合を含む。) | ○ | | | | | | |
| 16 | 同法第46条第1項の規定による修理事業の届出の受理 | | | | | ○ | | |
| 17 | 同法第46条第2項において準用する同法第42条第1項又は第45条第1項の規定による届出修理事業者に係る事業の変更又は廃止の届出の受理 | | | | | ○ | | |
| 18 | 同法第48条の規定による改善命令 | | | | | ○ | | |
| 19 | 同法第51条第1項の規定による販売事業の届出の受理 | | | | | ○ | | |
| 20 | 同法第51条第2項において準用する同法第42条第1項又は第45条第1項の規定による販売事業を行う者に係る事業の変更又は廃止の届出の受理 | | | | | ○ | | |
| 21 | 同法第52条第2項の規定による遵守事項を遵守すべきことの勧告 | | | | | ○ | | |
| 22 | 同法第52条第3項の規定による勧告に従わなかった旨の公表 | ○ | | | | | | |
| 23 | 同法第52条第4項の規定による勧告に係る措置を採るべきことの命令 | | | | | ○ | | |
| 24 | 同法第53条第1項ただし書の規定による輸出のため特定計 | | | | | ○ | | |

| | | | | | | | | | |
|----|--|--|---|--|--|--|--|---|--|
| | 量器を製造する旨の届出又は同条第2項ただし書の規定による輸出のため特定計量器を販売する旨の届出の受理 | | | | | | | | |
| 25 | 同法第6条ただし書の規定による輸出のための特定計量器の取扱いに係る届出の受理 | | | | | | | ○ | |
| 26 | 同法第7条第1項ただし書又は第2項ただし書の規定による輸出のための特定計量器の調整に係る届出の受理 | | | | | | | ○ | |
| 27 | 同法第5条第2項の規定による装置検査の実施 | | | | | | | ○ | |
| 28 | 同法第80条ただし書の規定による輸出のための特定計量器の製造に係る届出の受理 | | | | | | | ○ | |
| 29 | 同法第82条ただし書の規定による輸出のための特定計量器の取扱いに係る届出の受理 | | | | | | | ○ | |
| 30 | 同法第91条第2項の規定による品質管理の方法に基づいての検査の実施 | | ○ | | | | | | |
| 31 | 同法第65条第1項ただし書の規定による輸出のための特定計量器の製造に係る届出の受理 | | | | | | | ○ | |
| 32 | 同法第102条第1項の規定による基準器検査の実施 | | | | | | | ○ | |
| 33 | 同法第107条の規定による計量証明の事業の登録 | | ○ | | | | | | |
| 34 | 同法第110条第1項の規定による事業規程又はその変更の届出の受理 | | ○ | | | | | | |
| 35 | 同法第110条第2項の規定による事業規程の変更命令 | | | | | | | ○ | |
| 36 | 同法第111条の規定による適合命令 | | | | | | | ○ | |
| 37 | 同法第113条の規定による登録の取消し又は事業の停止の命令 | | ○ | | | | | | |
| 38 | 同法第116条第1項の規定による計量証明検査の実施 | | | | | | | ○ | |
| 39 | 同法第120条第1項の規定による計量士が検査を行った旨の届出の受理 | | | | | | | ○ | |
| 40 | 同法第127条第3項の規定による計量管理の方法に基づいての検査の実施 | | ○ | | | | | | |
| 41 | 同法第147条第1項の規定による届出 | | | | | | | ○ | |

| | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------|--|---|--|---|--|--|---|---|---|--|--|--|--|--|------|
| | | 製造事業者等からの業務に関する報告の徴収 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 42 同法第147条第3項の規定による指定定期検査機関等からの業務又は管理の状況に関する報告の徴収 | | | | | | ○ | | | | | | | |
| | | 43 同法第148条第1項の規定による工場等への立入り、計量器等の検査又は関係者への質問の実施 | | | | | | ○ | | | | | | | |
| | | 44 同法第148条第3項の規定による事務所等への立入り検査又は関係者への質問の実施 | | | | | | ○ | | | | | | | |
| | | 45 同法第149条第1項の規定による計量器等の提出の命令 | | | | | | ○ | | | | | | | |
| | | 46 同法第150条第1項の規定による特定物象量の表記の抹消 | | ○ | | | | | | | | | | | |
| | | 47 同法第151条第1項の規定による検査証明書の除去 | | | | | | ○ | | | | | | | |
| | | 48 同法第153条第1項の規定による装置検査証明書の除去 | | | | | | ○ | | | | | | | |
| | | 49 同法第154条第1項の規定による検査証明書の除去 | | | | | | ○ | | | | | | | |
| | | 50 同法第159条第2項の規定による定期検査機関の指定等の公示 | | ○ | | | | | | | | | | | |
| | 三十八 計量法施行令（平成5年政令第329号）第11条第1項又は第2項の規定により知事の権限に属するものとされた計量法に基づく事務（市町村長に委任したものを除く。） | 1 すべての事務 | | ○ | | | | | | | | | | | |
| 食の安全推進課 | 一 食品衛生法（昭和22年法律第233号）に基づく知事の権限に属する事務 | 1～8 略 9 同法第55条第1項の規定による営業の許可の取消し、営業の禁止又は営業の停止 10～12 略 | | | | | | ○ | | | | | | | 保健所長 |
| | 二 略 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 三 鳥取県食品衛生法施行条例（平成2年鳥取県条例第17号）に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同条例第3条第2項の規定による施設についての基準の一部を適用しないこととの決定 2 同条例別表第1の1の(3)のイの規定による水質検査の結果に対する指示 | | | | | | | ○ | | | | | | 保健所長 |
| 食の安全推進課 | 一 食品衛生法（昭和22年法律第233号）に基づく知事の権限に属する事務 | 1～8 略 9 同法第55条第1項の規定による営業の許可の取消し、営業の禁止又は営業の停止 10～12 略 | | | | | ○ | | | | | | | | |
| | 二 略 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 三 鳥取県食品衛生法施行条例（平成2年鳥取県条例第17号）に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同条例第3条第2項の規定による施設についての基準の一部を適用しないこととの決定 2 同条例別表第1の1の(3)のイの規定による水質検査の結果に対する指示 | | | | | | | ○ | | | | | | 保健所長 |

| | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|------|
| | 14 | 同条例第15条の規定による認部の取消し | | | | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 15 | 同条例第19条の規定による報告の徴収及び立入検査 | | | | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 十二 鳥取県ふぐの取扱等に関する条例施行規則（平成16年鳥取県規則第78号）に基づく知事の権限に属する事務 | 1 | 同規則第3条の規定による死亡等の届出及び返納された免許証の受理並びに登録の抹消 | | | | | | | | | | | | ○ | |
| | 2 | 同規則第17条の規定によるふぐ処理師試験の合格証の交付 | | | | | | | | | | | | ○ | |
| | 3 | 同規則第26条の規定による返納された認部の受理及び登録の抹消 | | | | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |

十三 略

十四 略

十五 略

十六 略

十七 略

十八 略

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|------|
| 十九 水道法（昭和42年法律第177号）に基づく知事の権限に属する事務（町村村長に委任したものを除く。） | 1 | 同法第32条の規定による専用水道の施設工事の設計の確認 | | | | | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 2 | 同法第34条第1項において準用する同法第3条第1項の規定による専用水道の施設の建設等の届出の受理 | | | | | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 3 | 同法第36条第1項の規定による専用水道の設置者に対する専用水道の施設の改善の指示及び同法第2項に規定する水道技術管理者の変更の勧告 | | | | | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 4 | 同法第36条第3項の規定による簡易専用水道の設置者に対する清掃その他の必要な措置の命令 | | | | | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 5 | 同法第37条の規定による専用水道又は簡易専用水道の設置者に対する給水の停止の命令 | | | | | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 6～8 略 | | | | | | | | | | | | | | | | |

二十 水道

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|
| 水道法施行令（昭和42年政令第336号）第4条の規定より知事の権限に属するものとされた水道法に基づく事務 | 1～9 略 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 10 | 同法第36条第1項の規定による水道事業者又は水道用水供給事業者に対する水道施設の改善の指示及び同法第2項の規定による水道技術管理者の変更の勧告 | | | | | | | | | | | | | | ○ |
| 11～14 略 | | | | | | | | | | | | | | | | |

二十一 略

二十二 略

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|---|-------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|--|
| 景観法（平成16年法 | 1 | 同法第7条第1項の規定による指定部 | | | | | | | | | | | | | ○ | |
|------------|---|-------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|--|

十一 略

十二 略

十三 略

十四 略

十五 略

十六 略

| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|--|
| 十七 水道法（昭和42年法律第177号）に基づく知事の権限に属する事務（町村村長に委任したものを除く。） | 1 | 同法第32条の規定による専用水道の施設工事の設計の確認 | | | | | | | | | | | | | | ○ | |
| | 2 | 同法第34条第1項において準用する同法第3条第1項の規定による専用水道の施設の建設等の届出の受理 | | | | | | | | | | | | | | ○ | |
| | 3 | 同法第36条第1項の規定による専用水道の設置者に対する専用水道の施設の改善の指示及び同法第2項に規定する水道技術管理者の変更の勧告 | | | | | | | | | | | | | | ○ | |
| | 4 | 同法第36条第3項の規定による簡易専用水道の設置者に対する清掃その他の必要な措置の命令 | | | | | | | | | | | | | | ○ | |
| | 5 | 同法第37条の規定による専用水道又は簡易専用水道の設置者に対する給水の停止の命令 | | | | | | | | | | | | | | ○ | |
| 6～8 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

十八 水道法

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|
| 水道法施行令（昭和42年政令第336号）第4条の規定より知事の権限に属するものとされた水道法に基づく事務 | 1～9 略 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 10 | 同法第36条第1項の規定による水道事業者又は水道用水供給事業者に対する水道施設の改善の指示及び同法第2項の規定による水道技術管理者の変更の勧告 | | | | | | | | | | | | | | ○ |
| 11～14 略 | | | | | | | | | | | | | | | | |

十九 略

二十 略

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|--|--|--|--|--|--|---|--|
| ま ち づ く り 課 | 律第110号)に基づく知事の権限に属する事務 | 市、中核市以外の市町村が景観行政主体となることに関する同意 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 2 同法第8条第1項の規定による景観計画の策定 | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 3 同法第9条第1項の規定による景観計画の策定に係る公聴会の開催 | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 4 同法第9条第2項の規定による景観計画の策定に係る都市計画審議会の意見聴取 | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 5 同法第9条第3項の規定による関係市町村の意見聴取 | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 6 同法第9条第4項の規定による景観重要公共施設の整備に関する事等を景観計画で定めることについて当該施設の管理者との協議 | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 7 同法第9条第5項の規定による国立公園等での行為許可基準を景観計画で定めることについて当該国立公園等管理者との協議 | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 8 同法第9条第6項の規定による景観計画の告示及び縦覧 | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 9 同法第10条第1項の規定による景観整備機構の指定 | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 二 鳥取県景観形成条例(平成5年鳥取県条例第3号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同条例第6条第4項の規定による景観形成基本方針の制定又は変更の告示 | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 2 同条例第10条第2項(同条例第7項において準用する場合を含む。)の規定による景観形成地域の指定・指定等の告示 | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3 同条例第10条第4項(同条例第7項において準用する場合を含む。)の規定による景観形成地域の指定等に関する公聴会の開催 | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 4 同条例第10条第5項(同条例第7項において準用する場合を含む。)の規定による景観形成地域の指定等の告示 | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 5 同条例第13条第1項又は第17条第1項の規定による必要な措置を講ずべきことの指導 (一) 周辺の景観に与える影響が著しく大きいと認められる行為に係るもの (二) 建築物の権限に係るもの(一)に係るものを除く。) | | | | | | | | | | | | ○ | | | | | | | ○ | |

| | | | | | | | | | |
|---|---|---|--|--|--|--|---|---|--------------------|
| | (三) 屋外における物品の集積又は貯蔵に係るもの(一)に係るものを除く。) | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | (四) 木竹の伐採及び都市圏圏域外における土地の区画形質の変更に係るもの(一)に係るものを除く。) | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方農林振興局長 |
| | (五) 建築物等の新築、増築、改築、移転又は外観の変更、土石の採取及び都市圏圏域内における土地の区画形質の変更に係るもの(一)に係るものを除く。) | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備局長 |
| | 6 同条例第3条第2項(同条例第17条第2項において準用する場合を含む。)の規定による指導に従うべきことの届出 | ○ | | | | | | | |
| | 7 同条例第3条第3項(同条例第17条第2項において準用する場合を含む。)の規定による届出を受けるべき者に対する意見の聴取 | ○ | | | | | | | |
| | 8 同条例第3条第4項(同条例第17条第2項において準用する場合を含む。)の規定による届出に従わない旨の公表 | ○ | | | | | | | |
| | 9 同条例第4条第4項の規定による大規模行為景観形成基準の制定又は変更の告示 | ○ | | | | | | | |
| 三 都市計画法(昭和43年法律第100号)に基づく知事の補職に属する事務(市町村長に委任したものを除く。) | 1 同法第5条第1項の規定による都市計画区域の指定及び第6項の規定による都市計画区域の変更又は廃止 | ○ | | | | | | | |
| | 2 同法第5条第3項(同法第6項において準用する場合を含む。)の規定による都市計画区域の指定についての国土交通大臣への協議 | ○ | | | | | | | |
| | 3 同法第5条の2第2項(同法第4項において準用する場合を含む。)の規定による市町村の都市計画区域の指定についての同意 | ○ | | | | | | | |
| | 4 同法第6条の規定による都市計画に関する基礎調査の実施並びに基礎調査の結果の報告及び通知 | ○ | | | | | | | |
| | 5 同法第6条の規定による公聴会の開催等 | | | | | | ○ | | |
| | 6 同法第7条第1項(同法第21条第2項において準用する場合を含む。)の規定による都市計画を決定しようとする旨の | ○ | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| <p>公告及び当該都市計画の案の概観のうち同法第15条第1項各号に掲げる都市計画に係るもの</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>7 同法第8条第1項（同法第21条第2項において準用する場合を含む。）の規定による都市計画の決定</p> | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>8 同法第8条第3項（同法第21条第2項において準用する場合を含む。）の規定による都市計画の決定に係る国土交通大臣への協議</p> | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>9 同法第9条第3項（同法第21条第2項において準用する場合を含む。）の規定による市町村の都市計画区域における都市計画の決定に係る市の同意</p> | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>10 同法第9条第5項の規定による市町村の都市計画区域における都市計画の決定に係る意見の申出</p> | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>11 同法第20条（同法第21条第2項において準用する場合を含む。）の規定による都市計画を決定した旨の告示、図書の写しの送付及び図書の概観</p> | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>12 同法第21条の3の規定による計画提案に関する都市計画の決定又は変更</p> | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>13 同法21条の5の規定による計画提案を踏まえた都市計画の決定等を行なう場合の提案者に対する通知</p> | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>14 同法第23条第1項の規定による農林水産大臣への協議、第2項の産畜産業大臣及び観光大臣への意見照会又は第6項の規定による協議</p> | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>15 同法第24条第6項の規定による都市計画の決定又は変更のため必要な措置を採るべきことの要求</p> | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>16 同法第24条第7項の規定による国土計画等の策定又は変更の申出</p> | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>17 同法第25条第1項の規定による調査のための立入り</p> | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>18 同法第26条第1項の規定による障害物の（残余の）許可の申請又は土地の試掘等の許可</p> | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>19 同法第28条第2項</p> | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|--|--|--|---|--------------------|--|--|---|--------------------|--|--|--|--|--|--|--|
| <p>の規程による土地の立入り等に伴う損失の補償にまつての協議</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>20 同法第28条第3項(同法第28条第3項において準用する場合を含む。)の規定による裁決の申請</p> | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>21 同法第29条第1項の規程による都市計画区域又は準都市計画区域内における開発行為の許可 (一) その規模が10ヘクタール以上のものに係るもの (二) その規模が5ヘクタール以上10ヘクタール未満のものに係るもの (三) その規模が5ヘクタール未満のものに係るもの (1) 市街化区域、区域区分が定められていない都市計画区域又は準都市計画区域において行うものに係るもの (2) 市街化調整区域において行うものに係るもの イ 同法第34条第9号に該当する開発行為でその規模が5,000平方メートル未満のもの ロ 総合事務所の管内の区域内におけるイ以外の開発行為 ハ イ及びロ以外のもの</p> | ○ | ○ | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備局長 | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備局長 | | | | | | | |
| <p>22 同法第29条第2項の規程による都市計画区域及び準都市計画区域外の区域において行われる開発行為の許可 (一) その規模が10ヘクタール以上のものに係るもの (二) その規模が5ヘクタール以上10ヘクタール未満のものに係るもの (三) その規模が5ヘクタール未満のものに係るもの</p> | ○ | ○ | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備局長 | | | | | | | | | | | |
| <p>23 同法第32条の規定による開発行為の同意(国有土地に係るものに限る。)</p> | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備局長 | | | | | | | | | | | |
| <p>24 同法第35条の2第1項の規定による開発行為の変更の許可 (一) 21の(一)、(二)又は22の(一)若しくは(二)の許可に係るもの (二) 21の(三)の(1)若しくは(2)のイ若しくはハ又は22の(三)の許可に係るもの (三) 21の(三)の</p> | ○ | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備局長 | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|----|---|--|---|--|--|--|---|--------------------|--|
| | (2)の二の許可に係るもの | | | | | | | | |
| 25 | 同法第35条の第3項の規定による開墾行為の軽微な変更の届出の受理 (一) 21の(一)、 (二)若しくは又は22の(一)若しくは(二)の許可に係るもの (三) 21の(三)の(1)若しくは(2)のイ若しくはハ又は22の(三)の許可に係るもの | | ○ | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備局長 | |
| 26 | 同法第36条第1項の規定による開墾行為に関する工事の完了の届出の受理 | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備局長 | |
| 27 | 同法第36条第2項の規定による開墾行為に関する工事の完了の検査及び検査済証の交付 | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備局長 | |
| 28 | 同法第36条第3項の規定による開墾行為に関する工事の完了した旨の公告 | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備局長 | |
| 29 | 同法第37条第1号の規定による建築物の建築又は特定工作物の建築にまつての承認 | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備局長 | |
| 30 | 同法第38条の規定による開墾行為に関する工事の廃止の届出の受理 (一) 21の(一)、 (二)若しくは又は22の(一)若しくは(二)の許可に係るもの (三) 21の(三)の(1)若しくは(2)のイ若しくはハ又は22の(三)の許可に係るもの | | ○ | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備局長 | |
| 31 | 同法第41条第1項の規定による建築物の建築の制限の設定 (一) 21の(一)、 (二)若しくは(三)の(2)のロ又は22の(一)若しくは(二)の許可に係るもの (三) 21の(三)の(1)若しくは(2)のイ若しくはハ又は22の(三)の許可に係るもの (四) 21の(三)の(2)の二の許可に係るもの | | ○ | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備局長 | |
| 32 | 同法第41条第2項ただし書の規定による建築物の建築の許可 (一) 21の(一)、 (二)又は22の(一)若しくは(二)の許可に係るもの (三) 21の(三)の(1)若しくは(2)のイ若しくはハ又は22の(三)の許可に係るもの (四) 21の(三)の | | ○ | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備局長 | |

| | | | | | | | | | |
|----|--|--|---|--|--|---|--|--------|----------------------------------|
| | (2)の二の許可に係るもの | | | | | | | | |
| 33 | 同法第42条第1項ただし書の規定による開発許可を受けた土地における建築等の許可 (一) 21の(一)、 (二)又42の(一)若しくは(二)の許可に係るもの (三) 21の(三)の(1)若しくは(2)のイ若しくはハ又は42の(三)の許可に係るもの (四) 21の(三)の(2)の二の許可に係るもの | | ○ | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| 34 | 同法第42条第2項の規定による開発許可を受けた土地における建築等に係る国の機関との協議 (一) 21の(一)、 (二)又42の(一)若しくは(二)の許可に係るもの (三) 21の(三)の(1)若しくは(2)のイ若しくはハ又は42の(三)の許可に係るもの (四) 21の(三)の(2)の二の許可に係るもの | | ○ | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| 35 | 同法第43条第1項の規定による開発許可を受けた土地以外の土地における建築等の許可 (一) 総合事務所の所管区域外における都市計画法施行令(昭和44年政令第158号)第36条第1項第3号イに該当するものに係るもの (二) 都市計画法施行令第36条第1項第3号ニに該当するものに係るもの (三) 総合事務所の所管区域外における都市計画法施行令第36条第1項第3号イ又はロに該当するものに係るもの | | ○ | | | | | ○ ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 総合事務所長 |
| 36 | 同法第45条の規定による開発許可に基づく地位の承継の承認 (一) 21の(一)、 (二)若しくは(二)又は42の(一)若しくは(二)の許可に係るもの (三) 21の(三)の(1)若しくは(2)のイ若しくはハ又は42の(三)の許可に係るもの | | ○ | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| 37 | 同法第46条の規定による開発建築等の調製及び保管 (一) 21の(一)、 (二)若しくは(二)又は42の(一)若しくは(二)の許可に係るもの (三) 21の(三)の | | | | | ○ | | ○ | 総合事務所長 |

| | | | | | | | |
|----|--|--|---|---|--|---|----------------------------------|
| | (1)若しくは(2)のイ若しくはハ又は22の(三)の許可に係るもの | | | | | | 地方県土整備局長 |
| 38 | 同法第47条第5項の規定による開発登録簿の閲覧及び写しの交付 (一) 21の(一)、 (二)若しくは二又は22の(一)若しくは(二)の許可に係るもの (三) 21の(三)の(1)若しくは(2)のイ若しくはハ又は22の(三)の許可に係るもの | | | ○ | | | 総合事務所長 地方県土整備局長 |
| 39 | 同法第2条の2第1項(同法第7条の3第1項において準用する場合を含む。)の規定による市街地開発事業予定区域の区域外における建築物の建築等の許可 | | | | | ○ | 中部総合事務所長 西部総合事務所長 地方県土整備局長 |
| 40 | 同法第2条の2第2項(同法第7条の3第1項において準用する場合を含む。)、同法第3条第2項及び同法第35条第3項において準用する同法第42条第2項の規定による国の機関との協議 | | | | | ○ | 中部総合事務所長 西部総合事務所長 地方県土整備局長 |
| 41 | 同法第2条の3第1項(同法第7条の4において準用する場合を含む。)の規定による国土交通省令で定める事項の公告及び市街地開発事業予定区域の区域内の土地建物等の有償譲渡について制限があることを関係権利者に周知させるための必要措置の実施 | | ○ | | | | |
| 42 | 同法第2条の3第3項(同法第7条の4において準用する場合を含む。)の規定による土地建物等を買い取るべき旨の通知 | | | ○ | | | |
| 43 | 同法第2条の4第2項(同法第7条の5において準用する場合を含む。)の規定による買い取るべき土地の価格の協議 | | | ○ | | | |
| 44 | 同法第3条第1項の規定による都市計画編成の区域又は市街地開発事業の施行区域外における建築物の建築の許可 (一) 同法第35条第1項で規定する事業予定区域における建築物に係るもの (二) (一)以外のもの | | | ○ | | | 中部総合事務所長 西部総合事務所長 地方県土整備局長 |
| 45 | 同法第35条第1項 | | | ○ | | | |

| | | | | | | | | |
|----|---|---|---|--|--|---|----------------------------------|--|
| 58 | 同法第33条第1項の規定による県が施行する都市計画事業に係る事業計画の変更の認可の申請及びに国の機関及び県以外の者が施行する都市計画事業に係る事業計画の変更の認可 | ○ | | | | | | |
| 59 | 同法第34条第1項の規定による同法第59条第4項の認可に基づく地位の承継の承認 | ○ | | | | | | |
| 60 | 同法第35条第1項の規定による都市計画事業地内における事業の施行の障害となるおそれがある土地の形質の変更等の許可 | | | | | ○ | 中務総合事務所長 西務総合事務所長 地方県土整備局長 | |
| 61 | 同法第35条第2項の規定による施行者の意見の聴取 | | | | | ○ | 中務総合事務所長 西務総合事務所長 地方県土整備局長 | |
| 62 | 同法第36条の規定による国土交通省令で定める事項の公告 | | ○ | | | | | |
| 63 | 同法第36条の規定による公告並びに事業地内の土地建物等の有価鑑定について制限があることを関係権利者に周知させるための必要な措置並びに事業地及びその付近地の住民に対する説明等の措置の実施 | | | | | ○ | 中務総合事務所長 西務総合事務所長 地方県土整備局長 | |
| 64 | 同法第37条第2項の規定による土地建物等を買収するべき旨の通知 | | | | | ○ | | |
| 65 | 同法第38条第2項の規定による買収するべき土地の租額の協議 | | | | | ○ | 中務総合事務所長 西務総合事務所長 地方県土整備局長 | |
| 66 | 同法第38条第3項の規定による開発審査会の委員の任命 | ○ | | | | | | |
| 67 | 同法第38条第5項及び第6項の規定による開発審査会の委員の解任 | ○ | | | | | | |
| 68 | 同法第39条第1項の規定による報告及び資料の提出の要求並びに必要な報告及び助言 (一) 21の(一)、(二)、22の(一)若しくは(二)、32の(一)、33の(一)、44の(一)、53、58又は59の許可等に係るもの (二) 18、21の(三)の(2)の二、33の(三)、35の(一)、37の(一)又は48の許可等に係るもの (三) 21の(三)の(1)若しくは(2)のイ若しくはハ、22 | ○ | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備局長 | |

| | | | | | | | | | |
|----|--|---|---|--|--|--|---|--------------------|--|
| | の(三)、27、29、32の(二)、33の(二)、35の(二)若しくは(四)、36の(二)、37の(二)、38の(二)、39、44の(二)又は60の許可に係るもの | | | | | | | | |
| 69 | 同法第81条第1項の規定による許可等の取消し、変更等の監督処分及び同法第2項の規定による必要な是正措置の執行命令等 (一) 21の(一)、(二)、22の(一)若しくは(二)、32の(一)、33の(一)、44の(一)、53、58又は59の許可等に係るもの (二) 18、21の(三)の(2)の二、33の(三)35の(一)、37の(一)又は51の許可に係るもの (三) 21の(三)の(1)若しくは(2)のイ若しくはハ、22の(三)、27、29、32の(二)、33の(二)、35の(二)若しくは(四)、36の(二)、37の(二)、38の(二)、39、44の(二)又は60の許可に係るもの | ○ | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備局長 | |
| 70 | 同法第81条第3項の規定による必要な是正措置の執行命令等をする旨の公示 (一) 21の(一)、(二)、22の(一)若しくは(二)、32の(一)、33の(一)、44の(一)、53、58又は59の許可等に係るもの (二) 18、21の(三)の(2)の二、33の(三)35の(一)、37の(一)又は51の許可に係るもの (三) 21の(三)の(1)若しくは(2)のイ若しくはハ、22の(三)、27、29、32の(二)、33の(二)、35の(二)若しくは(四)、36の(二)、37の(二)、38の(二)、39、44の(二)又は60の許可に係るもの | ○ | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備局長 | |
| 71 | 同法第82条第1項の規定による立入検査 (一) 69の(一)の監督処分を行うためのもの (二) 69の(二)の監督処分を行うためのもの (三) 69の(三)の監督処分を行うためのもの | ○ | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備局長 | |
| 72 | 鳥取県開発審査会に対する諮問 (一) 21の(一)の許可に係るもの (二) 21の(二)の許可に係るもの (三) 21の(三)の(2)のハ又は55の(四)の許可に係るもの | ○ | ○ | | | | ○ | 総合事務所長 | |

| | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|---|--|--|--|---|--|---|------------------------|------------------------|
| 四 都市計画 法施行規則 (昭和44年 建設省令第 49号) に基 づく知事の 権限に属す る事務 (市 町村長に委 任したもの を除く。) | 1 同規則第30条の規 定による書面の交付 (一) 景観まちづく り課の項の三の21 の(一)、(二)若し くは二、22の(一) 若しくは(二)、24 の(一)若しくは(三)、 32の(一)若 しくは(三)、33の (一)若しくは(三)、 35の(一)又は44 の(一)の許可に係 るもの (二) 景観まちづく り課の項の三の21 の(三)の(1)若し くは(2)のイ若し くはハ又は22の(三)、 24の(二)、 32の(二)、33の(二)、 35の(二)若 しくは(四)又は44 の(二)の許可に係 るもの | | | | | | ○ | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| | 五 土地画 整理法(昭 和49年法律 第119号) に基づく知 事の権限に 属する事務 (市町村長 に委任した ものを除く 。) | 1 同法第4条第1項 の規定による個人施 行の土地画整理事 業の施行の認可 | ○ | | | | | | | | |
| | 2 同法第7条の規定 による地区編入につ いての承認(国有土 地に係るものに限る 。) | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 | |
| | 3 同法第10条第1項 の規定による個人施 行の土地画整理事 業の基盤又は事業計 画の変更の認可 | ○ | | | | | | | | | |
| | 4 同法第11条第4項 の規定による施行者 が数人となった場合 における規程の認可 | ○ | | | | | | | | | |
| | 5 同法第13条第1項 の規定による土地画 整理事業の廃止又は 終了の認可 | | ○ | | | | | | | | |
| | 6 同法第14条第1項 の規定による土地画 画整理組合の設立の 認可 | ○ | | | | | | | | | |
| | 7 同法第20条第1項 の規定による土地画 画整理組合の設立に 係る事業計画の兼覧 | | ○ | | | | | | | | |
| | 8 同法第20条第3項 の規定による意見書 を採択した場合にお ける事業計画の修正 の命令又は採択しな い旨の通知 | ○ | | | | | | | | | |
| | 9 同法第39条第1項 の規定による組合の 定款又は事業計画の 変更の認可 | ○ | | | | | | | | | |
| | 10 同法第41条第4項 の規定による組合が 行う権限区分の認可 | ○ | | | | | | | | | |
| | 11 同法第45条第2項 の規定による組合の 解散の認可 | ○ | | | | | | | | | |
| | 12 同法第49条の規定 による組合の決算報 告書の承認 | | ○ | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|----|---|---|--|--|--|---|--|--|
| 13 | 同法第52条第1項後段の規定による市町村が施行する土地区画整理事業に係る事業計画において定める設けの概要の認可 | ○ | | | | | | |
| 14 | 同法第55条第3項の規定による事業計画に係る意見書の都道府県都市計画審議会への付議 | ○ | | | | | | |
| 15 | 同法第55条第4項(同条第3項を含む)で指図する場合を含む)の規定による市町村が定めようとする事業計画の修正の命令又は事業計画に係る意見を採択すべきでない」と都道府県都市計画審議会において議決された旨の通知 | ○ | | | | | | |
| 16 | 同法第55条第4項の規定による市町村が施行する土地区画整理事業に係る事業計画において事業計画に係る意見を採択すべきでない」と都道府県都市計画審議会において議決された旨の通知 | ○ | | | | | | |
| 17 | 同法第55条第2項の規定による市町村が施行する土地区画整理事業に係る事業計画において定めた設けの概要の変更の認可 | ○ | | | | | | |
| 18 | 同法第76条第1項の規定による施行地区内における土地の形状の変更、建築物その他の工作物の新築、改築等の許可 | | | | | ○ | 中寄総合事務 所長 西沼総合事務 所長 地方県土整備 局長 | |
| 19 | 同法第76条第2項の規定による施行者の意見の聴取 | | | | | ○ | 中寄総合事務 所長 西沼総合事務 所長 地方県土整備 局長 | |
| 20 | 同法第76条第4項の規定による土地の原状回復等の命令 | | | | | ○ | 中寄総合事務 所長 西沼総合事務 所長 地方県土整備 局長 | |
| 21 | 同法第76条第5項の規定による原状回復等を命ずべき者が確認できない場合の土地の原状回復等の実施 | ○ | | | | | | |
| 22 | 同法第86条第1項の規定による換地計画の認可 | ○ | | | | | | |
| 23 | 同法第97条第1項の規定による換地計画の変更の認可 | ○ | | | | | | |
| 24 | 同法第103条第4項の規定による換地処分があつた旨の公告 | ○ | | | | | | |
| 25 | 同法第119条第1 | | | | | ○ | 総合事務所長 | |

| | | | | | | | | | |
|--|---|---|--|--|--|--|--|---|--------------------|
| | 項の規定による市町村負担金の徴収 | | | | | | | | 地方県土整備局長 |
| | 26 同法第23条の規定による土地区画整理事業に関する報告若しくは資料の提出の要求又は勧告、助言若しくは奨励 | ○ | | | | | | | |
| | 27 同法第24条第1項の規定による個人施行者が法令等に違反した場合におけるその事業等の検査若しくは施行者のした処分取消し等の命令又は同条第2項の規定による土地区画整理事業の認可の取消し | ○ | | | | | | | |
| | 28 同法第25条第1項、第2項及び第4項の規定による組合が法令等に違反した場合におけるその事業等の検査若しくは組合員の請求に係る事業等の検査又は組合の設立の認可の取消し | ○ | | | | | | | |
| | 29 同法第25条第3項の規定による検査の結果、法令等に違反していると認められる場合の組合が行った処分への取消等々の命令 | ○ | | | | | | | |
| | 30 同法第25条第5項の規定による組合員からの申出に基づく総会の招集 | ○ | | | | | | | |
| | 31 同法第25条第6項の規定による組合員の申出による理事又は監事の解任についで組合員の投票の実施 | ○ | | | | | | | |
| | 32 同法第25条第7項の規定による議決等の取消 | ○ | | | | | | | |
| 六 屋外広告物法（昭和24年法律第189号）に基づく知事の権限に属する事務（市町村長に委任したものを除く。） | 1 同法第7条第2項の規定による広告物等の除去等の措置 | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備局長 |
| | 2 同法第7条第3項及び第4項の規定によるはり紙等の除去 | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備局長 |
| 七 鳥取県屋外広告物条例（昭和37年鳥取県条例第31号）に基づく知事の権限に属する事務（市町村長に委任したものを除く。） | 1 同条例第7条の3第2項の規定による広告物等の除去の届出の受理 | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備局長 |
| | 2 同条例第8条の規定による広告物等の除去、改修、移築その他の措置の命令 | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備局長 |
| | 3 同条例第9条の2の規定による許可の取消し | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備局長 |
| | 4 同条例第9条の3第1項の規定による必要な報告及び資料の提出の要求に応じ立入検査 | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備局長 |

| | | | | | | | | | |
|----|--|---|---|--|--|--|--|--|--|
| 33 | 同法第27条の6第3項こまゝで準用する第2条第5項の規定による監視区域の指定の報告等 | | ○ | | | | | | |
| 34 | 同法第27条の6第3項こまゝで準用する第2条第10項の規定による地価の動向に関する調査の実施 | ○ | | | | | | | |
| 35 | 同法第27条の6第3項こまゝで準用する第2条第22項の規定による監視区域の指定の解除及びその公告 | ○ | | | | | | | |
| 36 | 同法第27条の8第1項の規定による監視区域の必要は措置の届出 | ○ | | | | | | | |
| 37 | 同法第27条の8第2項こまゝで準用する第25条の規定による報告の要求 | | ○ | | | | | | |
| 38 | 同法第27条の8第2項こまゝで準用する第26条の規定による届出に付する旨の公表 | ○ | | | | | | | |
| 39 | 同法第27条の9の規定による報告の徴収 | | ○ | | | | | | |
| 40 | 同法第28条第1項の規定による遊木土地である旨の通知 | | ○ | | | | | | |
| 41 | 同法第30条（同法附則第2条第5項こまゝで準用する場合を含む。）の規定による遊木土地の利用の危険に関する助言 | | ○ | | | | | | |
| 42 | 同法第31条第1項（同法附則第2条第5項こまゝで準用する場合を含む。）の規定による遊木土地に係る計画の変更等の届出 | ○ | | | | | | | |
| 43 | 同法第31条第2項（同法附則第2条第5項こまゝで準用する場合を含む。）において準用する第25条の規定による報告の要求 | | ○ | | | | | | |
| 44 | 同法第32条第1項の規定による遊木土地の買取りの協議を行う地方公共団体等の決定等 | ○ | | | | | | | |
| 45 | 同法第39条第4項の規定による土地利用審査会の委員の任命 | ○ | | | | | | | |
| 46 | 同法第39条第6項の規定による土地利用審査会の委員の解任 | ○ | | | | | | | |
| 47 | 同法第39条第7項の規定による土地利用審査会の委員の解任 | ○ | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------|---|---|--|--|--|--|--|--|--|---|--|--|---|--|
| | | 48 同法第41条第1項の規定による立入検査等 | | | | | | | | ○ | | | | |
| | | 49 同法第43条の規定による書類の閲覧等の要求 | | | | | | | | ○ | | | | |
| 九 国土利用計画法施行令(昭和49年政令第387号)に | 1 | 同令第4条の規定による規制区域の公告に係る事実の通知 | | | | | | | | ○ | | | | |
| に基づく知事の権限に属する事務 | 2 | 同令第9条第1項の規定による基幹地の標準価格の判定 | | | | | | | | ○ | | | | |
| | 3 | 同令第7条の2第1項第3号から第5号までの規定による注記区域における土地に関する権利の移転等の届出を要しない場合の確認 | | | | | | | | ○ | | | | |
| 十 租税特別措置法施行令(昭和32年政令第43号)に基づ | 1 | 同令第9条第1項及び第8条の5第9項の規定による宅地の賃貸等の認定 | | | | | | | | | | | ○ | |
| く知事の権限に属する事務 | 2 | 同規則第9条第2項第4号の規定による予定対価の額に係る確認の決定及びその旨の通知 | | | | | | | | | | | ○ | |
| 十一 不動産鑑定評価法(昭和38年法律第152号)に | 1 | 同法第22条の規定による不動産鑑定業者の登録 | | | | | | | | | | | ○ | |
| 基づく知事の権限に属する事務 | 2 | 同法第25条(同法第27条第4項において準用する場合を含む。)の規定による不動産鑑定業者の登録の拒否 | | | | | | | | | | | ○ | |
| | 3 | 同法第26条の規定による不動産鑑定業者の登録換え | | | | | | | | | | | ○ | |
| | 4 | 同法第27条の規定による不動産鑑定業者の変更の登録 | | | | | | | | | | | ○ | |
| | 5 | 同法第30条の規定による不動産鑑定業者の登録の削除 | | | | | | | | | | | ○ | |
| | 6 | 同法第41条の規定による不動産鑑定業者の戒告等 | | | | | | | | | | | ○ | |
| | 7 | 同法第45条の規定による不動産鑑定業者の報告の要求等 | | | | | | | | | | | ○ | |
| | 8 | 同法第50条の規定による不動産鑑定業者の報告の要求等 | | | | | | | | | | | ○ | |
| 十二 建築基準法(昭和25年法律第201号)に | 1 | 同法第3条第1項の規定による建築基準法等の適用を除外する建築物の確認 | | | | | | | | ○ | | | | |
| 基づく知事の権限に属する事務 | 2 | 同法第4条第7項の規定による建築主事の権限区域の指定 | | | | | | | | ○ | | | | |
| | 3 | 同法第6条第1項第4号の規定による建築主事の権限を要する区域の指定 | | | | | | | | ○ | | | | |
| | 4 | 同法第6条の2第1項又は第7条の2第1項の規定による指定確認検査機関の | | | | | | | | ○ | | | | |

| 指定 | | | | | | | |
|---|---|---|--|--|--|---|--|
| 5 同法第6条の2第4項の規定による建築主及び指定確認検査機関への通知 (一) 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 中部総合事務所等の管轄区域に係るもの (三) 西部総合事務所及び丹野総合事務所等の管轄区域に係るもの | | | | | | ○ | 鳥取地方県土整備局長 ○ 中部総合事務所長 ○ 西部総合事務所長 |
| 6 同法第7条の3第1項の規定による特定工程の指定 | ○ | | | | | | |
| 7 同法第7条の3第8項の規定による特定工程の削除 | ○ | | | | | | |
| 8 同法第7条の6第1項第1号の規定による検査範囲の交付前建築物の取組の承認 (一) 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 中部総合事務所等の管轄区域に係るもの (三) 西部総合事務所及び丹野総合事務所等の管轄区域に係るもの | | | | | | ○ | 鳥取地方県土整備局長 ○ 中部総合事務所長 ○ 西部総合事務所 |
| 9 同法第9条第1項の規定による違反建築物等の工事の施工の停止等の命令 | ○ | | | | | | |
| 10 同法第9条第4項(同法第45条第2項において準用する場合を含む。)の規定による違反建築物の所有者等からの意見の聴取 | | ○ | | | | | |
| 11 同法第9条第5項(同法第45条第2項において準用する場合を含む。)の規定による違反建築物の所有者等に対する通知及び公告 | | ○ | | | | | |
| 12 同法第9条第7項(同法第10条第2項及び第10条の2第2項において準用する場合を含む。)の規定による違反建築物等の使用禁止等の命令 (一) 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 中部総合事務所等の管轄区域に係るもの (三) 西部総合事務所及び丹野総合事務所等の管轄区域に係るもの | | | | | | ○ | 鳥取地方県土整備局長 ○ 中部総合事務所長 ○ 西部総合事務所長 |
| 13 同法第9条第8項(第10条第2項及び第10条の2第2項において準用する場合 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--|---|---|--|--|--|--|---|
| <p>を含ま。)の規定 において準用する同条 第4項の規定による 違反建築物の所有者 等からの意見の聴取 (一) 鳥取地方県土 整備局及び八咫地 方県土整備局の管 轄区域に係るもの (二) 中部総合事務 所の管轄区域に係 るもの (三) 西部総合事務 所及び日野総合事 務所の管轄区域に 係るもの</p> | | | | | | | <p>○ 鳥取地方県土 整備局長</p> <p>○ 中部総合事務 所長</p> <p>○ 西部総合事務 所長</p> |
| <p>14 同法第9条第9項 (第10条第2項及び 第10条の2第2項に おいて準用する場 合を含ま。)の規 定による違反建 築物等の工事の 施工の停止等の 命令又は是等命 令の取消し (一) 鳥取地方県土 整備局及び八咫地 方県土整備局の管 轄区域に係るもの (二) 中部総合事務 所の管轄区域に係 るもの (三) 西部総合事務 所及び日野総合事 務所の管轄区域に 係るもの</p> | | | | | | | <p>○ 鳥取地方県土 整備局長</p> <p>○ 中部総合事務 所長</p> <p>○ 西部総合事務 所長</p> |
| <p>15 同法第9条第10項 の規定による緊急 の必要がある場合 の違反建築物等 の工事の施工の 停止の命令 (一) 鳥取地方県土 整備局及び八咫地 方県土整備局の管 轄区域に係るもの (二) 中部総合事務 所の管轄区域に係 るもの (三) 西部総合事務 所及び日野総合事 務所の管轄区域に 係るもの</p> | | | | | | | <p>○ 鳥取地方県土 整備局長</p> <p>○ 中部総合事務 所長</p> <p>○ 西部総合事務 所長</p> |
| <p>16 同法第9条の2の 規定による建築 監理員の任命</p> | | ○ | | | | | |
| <p>17 同法第9条の3第 1項の規定による 違反建築物の発 起者等の氏名等 の通知</p> | | ○ | | | | | |
| <p>18 同法第10条第1 項の規定による 保安上危険であ り、又は衛生上 有害である建築 物等の除去等の 命令</p> | ○ | | | | | | |
| <p>19 同法第11条第1 項の規定による 公益上著しく支 障がある既存の 建築物の除去等 の命令</p> | ○ | | | | | | |
| <p>20 同法第12条第3 項の規定による 建築物の敷地等 の調査等の報告 の請求 (一) 鳥取地方県土 整備局及び八咫地 方県土整備局の管 轄区域に係るもの (二) 中部総合事務 所の管轄区域に係 るもの (三) 西部総合事務</p> | | | | | | | <p>○ 鳥取地方県土 整備局長</p> <p>○ 中部総合事務 所長</p> <p>○ 西部総合事務</p> |

| 所及び日野総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | | 所長 |
|--|--|--|---|--|--|--|---|
| 21 同法第4条第1項の規定による国土交通大臣に対する助言等の要求 | | | ○ | | | | |
| 22 同法第4条第2項の規定による建築主事を置く市町村長に対する勧告等の実施 | | | ○ | | | | |
| 23 同法第5条第4項の規定による建築設計の作成及び建築設計書の国土交通大臣への送付 | | | ○ | | | | |
| 24 同法第6条の規定による建築主事を置く市町村長に対する報告等の要求 | | | ○ | | | | |
| 25 同法第7条第3項及び第10項の規定による市町村長に対する必要な措置をとるべきことの指示 | | | ○ | | | | |
| 26 同法第8条第13項第1号の規定による検査済書の交付申請の建築物の取替の承認 (一) 鳥取県地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 中部総合事務所の管轄区域に係るもの (三) 西部総合事務所及び日野総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | | ○ 鳥取県地方県土整備局長 ○ 中部総合事務所長 ○ 西部総合事務所長 |
| 27 同法第8条第14項の規定による同等の違反建築物に係る通知及び要請 | | | ○ | | | | |
| 28 同法第22条第1項の規定による区域の指定並びに同条第2項の規定による当該区域の指定に基づいての都道府県都市計画審議会の意見の聴取及び関係市町の同意の取得 | | | ○ | | | | |
| 29 同法第42条第1項の規定による道路の幅員を6メートルとする区域の指定 | | | ○ | | | | |
| 30 同法第42条第1項第4号の規定による道路法第2条による道路の新設等の事業計画のある道路の指定 | | | ○ | | | | |
| 31 同法第42条第1項第5号の規定による道路の位置の指定 (一) 鳥取県地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 中部総合事務所の管轄区域に係るもの (三) 西部総合事務所及び日野総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | | ○ 鳥取県地方県土整備局長 ○ 中部総合事務所長 ○ 西部総合事務所長 |

| | | | | | | | | | |
|----|--|---|---|--|--|--|--|--|--|
| 32 | 同法第42条第2項の規定による幅員4メートル未満の道の指定 | ○ | | | | | | | |
| 33 | 同法第42条第3項の規定による土地の状況により実現できない場合における水平距離の指定 | ○ | | | | | | | |
| 34 | 同法第42条第4項の規定による道路の指定 | | ○ | | | | | | |
| 35 | 同法第43条第1項ただし書の規定による建築物の敷地の接道要件を適用しない、建築物の建築の許可 | ○ | | | | | | | |
| 36 | 同法第44条第1項第2号及び第4号の規定による道路等における建築物の建築等の許可 | ○ | | | | | | | |
| 37 | 同法第44条第1項第3号の規定による地区計画区域内の道路の上空等に設ける建築物の建築の承認 | | ○ | | | | | | |
| 38 | 同法第45条第1項の規定による私道の変更等の禁止又は制限 | ○ | | | | | | | |
| 39 | 同法第46条第1項の規定による壁面線の指定及び同条第3項の規定による公示 | ○ | | | | | | | |
| 40 | 同法第46条第1項の規定による壁面線の指定に係る利害関係を有する者からの意見の聴取 | | ○ | | | | | | |
| 41 | 同法第47条ただし書の規定による壁面線を越えた歩廊の柱等の建築の許可 | ○ | | | | | | | |
| 42 | 同法第48条の規定による用途地域内における建築物の建築の許可 | ○ | | | | | | | |
| 43 | 同法第48条第2項の規定による用途地域内に建築物を建築することができる場合等の許可に係る利害関係を有する者からの意見の聴取及び同条第4項の規定による公示 | | ○ | | | | | | |
| 44 | 同法第51条ただし書の規定による卸売市場等の新築等の許可 | ○ | | | | | | | |
| 45 | 同法第52条第1項第6号の規定による容積率の指定 | ○ | | | | | | | |
| 46 | 同法第52条第2項の規定による前面道路幅員に乗じる係数の指定 | ○ | | | | | | | |
| 47 | 同法第52条第7項の規定による指定区域内の容積率緩和のため引取定める数 | ○ | | | | | | | |

| 値の指定 | | | | | | | | | |
|--|--|---|---|--|--|--|--|--|--|
| 48 同法第2条第7項第1号の規定による区域の指定 | | ○ | | | | | | | |
| 49 同法第2条第9項、第10項及び第12項の規定による容積率の制限の緩和の許可 | | ○ | | | | | | | |
| 50 同法第2条の第3項の規定による特定容積率の限度の指定 | | | ○ | | | | | | |
| 51 同法第2条の第4項の規定による特例容積率の限度等の公告 | | | ○ | | | | | | |
| 52 同法第2条の第3項第2項の規定による特定容積率の指定の取消し | | | ○ | | | | | | |
| 53 同法第2条の第3項第3項の規定による特定容積率の指定の取消した旨の公告 | | | ○ | | | | | | |
| 54 同法第3条第1項第6号の規定による建ぺい率の指定 | | ○ | | | | | | | |
| 55 同法第3条第3項の規定による建ぺい率の特例を適用する敷地の指定 | | | ○ | | | | | | |
| 56 同法第3条第4項の規定による臨面線の指定がある場合等における法定の建ぺい率の限度を超える建築物の建築の許可 | | ○ | | | | | | | |
| 57 同法第3条第5項の規定による建ぺい率の限度を超える建築物の建築の許可 | | ○ | | | | | | | |
| 58 同法第3条の第2項第1項の規定による建築物の敷地面積の最低限度を満たす建築物の許可 | | ○ | | | | | | | |
| 59 同法第5条第2項の規定による高さの限度を12メートルとする建築物の承認 | | | ○ | | | | | | |
| 60 同法第5条第3項の規定による建築物の高さの限度を超える建築物の建築の許可 | | ○ | | | | | | | |
| 61 同法第6条第1項の規定による隣地斜線に係る数値の指定 | | ○ | | | | | | | |
| 62 同法第6条の第2項ただし書の規定による日影による高さの制限を超える中高層の建築物の建築の許可 | | ○ | | | | | | | |
| 63 同法第7条第1項の規定による建築物の高さの制限を適用しない高架の工作物内に設ける建築物の承認 | | | ○ | | | | | | |
| 64 同法第9条第1項 | | ○ | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|---|--|---|--|--|--|--|--|--|--|--|
| る地区計画等の区域内の容積率の制限を適用しない建築物の認定 | | | | | | | | | | |
| 78 同法第38条の5の4第2項の規定による地区計画等の区域内の建築物の高さの制限を適用しない建築物の認定 | | ○ | | | | | | | | |
| 79 同法第38条の5の5第1項の規定による地区施設等の下にある部分の建築面積を建ぺい率の算入ししない建築物の認定 | | ○ | | | | | | | | |
| 80 同法第38条の7第1項の規定による予定道路の指定 | | ○ | | | | | | | | |
| 81 同法第38条の7第5項の規定による予定道路に接する場合の容積率の制限の適用する建築物の建築の許可 | | ○ | | | | | | | | |
| 82 同法第70条第1項の規定による建築協定の認可 | | ○ | | | | | | | | |
| 83 同法第73条第2項(同法第74条の2項及び第76条の3第4項を含まず)の規定による建築協定を認可した旨の公告 | | ○ | | | | | | | | |
| 84 同法第74条第1項の規定による建築協定の変更の認可 | | ○ | | | | | | | | |
| 85 同法第74条の2第4項の規定による建築協定区域内の土地が当該建築協定区域内から除かれたことを知った旨の公告 | | ○ | | | | | | | | |
| 86 同法第76条第1項の規定による建築協定の廃止の認可 | | ○ | | | | | | | | |
| 87 同法第76条第2項(同法第76条の3第6項を含まず)の規定による建築協定を廃止した旨の公告 | | ○ | | | | | | | | |
| 88 同法第76条の3第2項の規定による一の所有者の土地を区域とする建築協定の認可 | | ○ | | | | | | | | |
| 89 同法第77条の21第1項、第3項の規定による指定確認検査機関を指定した旨の公示 | | ○ | | | | | | | | |
| 90 同法第77条の22第1項の規定による指定確認検査機関の業務区域の変更の認可 | | ○ | | | | | | | | |
| 91 同法第77条の22第4項の規定による指定確認検査機関の業務区域の変更の認可をした旨の公示 | | ○ | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|-----|--|---|--|--|--|---|---|------------|------------|
| 92 | 同法第7条の23第1項の規定による指定確認検査機関の指定の更新 | ○ | | | | | | | |
| 93 | 同法第7条の24第4項の規定による確認検査員の解任命令 | ○ | | | | | | | |
| 94 | 同法第7条の27第1項の規定による確認検査業務規程の認可 | ○ | | | | | | | |
| 95 | 同法第7条の27第3項の規定による確認検査業務規程の変更命令 | ○ | | | | | | | |
| 96 | 同法第7条の30の規定による指定確認検査機関の業務に係る監督上必要な命令 | ○ | | | | | | | |
| 97 | 同法第7条の31第1項の規定による報告の徴収及び立入検査の実施 | | | | | ○ | | | |
| 98 | 同法第7条の32第1項の規定による指定確認検査機関からの照会に対する通知等 (一) 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 中宿総合事務所の管轄区域に係るもの (三) 西部総合事務所及び日野総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | ○ | 鳥取地方県土整備局長 | |
| | | | | | | | | ○ | 中宿総合事務所長 |
| | | | | | | | | ○ | 西部総合事務所長 |
| 99 | 同法第7条の32の第2項の規定による指定確認検査機関への指示 (一) 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 中宿総合事務所の管轄区域に係るもの (三) 西部総合事務所及び日野総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | | ○ | 鳥取地方県土整備局長 |
| | | | | | | | | ○ | 中宿総合事務所長 |
| | | | | | | | | ○ | 西部総合事務所長 |
| 100 | 同法第7条の34第1項の規定による指定確認検査機関の業務の全部又は一部の廃止の届出の受理及び同条第3項の規定による公示 | ○ | | | | | | | |
| 101 | 同法第7条の35第1項又は第2項の規定による指定確認検査機関の指定の取消し又は業務の全部若しくは一部の停止の命令 | ○ | | | | | | | |
| 102 | 同法第7条の35第3項の規定による指定確認検査機関の指定の取消しをした旨の公示 | ○ | | | | | | | |
| 103 | 同法第9条第2項の規定による建築 | ○ | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|-----|---|--|---|--|--|--|---|--|
| | | 容積率等の制限の緩和する建築物の建築の許可 | | | | | | | |
| | 113 | 同法第36条第8項の規定による公告等 | | ○ | | | | | |
| | 114 | 同法第36条の2第1項の規定による公法認定対象区域内に於ける同一敷地内建築物以外の建築物の位置及び構造の認定 | | ○ | | | | | |
| | 115 | 同法第36条の2第2項の規定による公告対象認定区域内に於ける同一敷地内建築物以外の建築物の建築の許可 | | ○ | | | | | |
| | 116 | 同法第36条の2第3項の規定による公告対象許可区域内に於ける同一敷地内建築物以外の建築物の建築の許可 | | ○ | | | | | |
| | 117 | 同法第36条の2第6項の規定による公告等 | | ○ | | | | | |
| | 118 | 同法第36条の5第2項の規定による複数建築物の認定の取消し | | ○ | | | | | |
| | 119 | 同法第36条の5第3項の規定による複数建築物の許可の取消し | | ○ | | | | | |
| | 120 | 同法第36条の5第4項の規定による公告等 | | ○ | | | | | |
| | 121 | 同法第36条の6第2項の規定による都市計画に基づく総合振興計による団地の住宅施設に係る建築物について容積率等の制限の不適用の承認 | | ○ | | | | | |
| | 122 | 同法第30条の2第1項の規定による工事中の特殊建築物等の使用禁止等の命令 (一) 鳥取県地方国土整備局及び八頭地方国土整備局の管轄区域に係るもの (二) 中部総合事務所等の管轄区域に係るもの (三) 西部総合事務所及び丹野総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | ○ 鳥取県地方国土整備局長 ○ 中部総合事務所長 ○ 西部総合事務所長 | |
| 十三 建築基準法施行令(昭和25年政令第338号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 | 同令第115条の2第1項第4号の規定による外壁等防火構造であることを要しない建築物の承認 (一) 鳥取県地方国土整備局及び八頭地方国土整備局の管轄区域に係るもの (二) 中部総合事務所等の管轄区域に係るもの (三) 西部総合事務所及び丹野総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | ○ 鳥取県地方国土整備局長 ○ 中部総合事務所長 ○ 西部総合事務所長 | |

| | | | | | | | | | |
|--|--|---|---|--|--|--|--|--|--|
| | 係るもの | | | | | | | | |
| | <p>2 同令第31条の2第1項の規定による街区の指定 (一) 鳥取地方県土整備局及び八咫地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 中部総合事務所 所の管轄区域に係るもの (三) 西部総合事務所及び日野総合事務所の管轄区域に係るもの</p> | | | | | | | ○ 鳥取地方県土整備局長 ○ 中部総合事務所長 ○ 西部総合事務所長 | |
| | <p>3 同令第31条の2第2項の規定による計画道路又は予定道路を前面道路とみなす建築物の認定 (一) 鳥取地方県土整備局及び八咫地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 中部総合事務所 所の管轄区域に係るもの (三) 西部総合事務所及び日野総合事務所の管轄区域に係るもの</p> | | | | | | | ○ 鳥取地方県土整備局長 ○ 中部総合事務所長 ○ 西部総合事務所長 | |
| 十四 建築基準法施行規則(昭和25年建設省令第40号)に基づく知事の権限に属する事務 | <p>1 同規則第10条の規定による道路の位置を指定した旨の公告 (一) 鳥取地方県土整備局及び八咫地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 中部総合事務所 所の管轄区域に係るもの (三) 西部総合事務所及び日野総合事務所の管轄区域に係るもの</p> | | | | | | | ○ 鳥取地方県土整備局長 ○ 中部総合事務所長 ○ 西部総合事務所長 | |
| | <p>2 同規則第11条の3第1項の規定によるフレキシブルディスクによる手続を行うことができる区域の指定</p> | | ○ | | | | | | |
| 十五 鳥取県建築基準法施行条例(昭和17年鳥取県条例第43号)に基づく知事の権限に属する事務 | <p>1 同条例第2条第2項の規定による災害危険区域の指定及び廃止の公示等</p> | ○ | | | | | | | |
| | <p>2 同条例第3条ただし書の規定による災害危険区域に所在する住居の用供する建築物の建築の許可 (一) 鳥取地方県土整備局及び八咫地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 中部総合事務所 所の管轄区域に係るもの (三) 西部総合事務所及び日野総合事務所の管轄区域に係るもの</p> | | | | | | | ○ 鳥取地方県土整備局長 ○ 中部総合事務所長 ○ 西部総合事務所長 | |
| | <p>3 同条例第4条ただし書の規定によるがけ地帯内の建築物の建築の認定 (一) 鳥取地方県土整備局及び八咫地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 中部総合事務所 所の管轄区域に係るもの</p> | | | | | | | ○ 鳥取地方県土整備局長 ○ 中部総合事務所長 | |

| | | | | | |
|----|---|--|--|--|--|
| | <p>の規程による特定建築物の建築等及び維持保全の計画の変更の認定</p> <p>(一) 鳥取県地方国土整備局及び八頭地方県土整備局の管轄区域に係るもの</p> <p>(二) 中部総合事務所の管轄区域に係るもの</p> <p>(三) 西部総合事務所及び日野総合事務所の管轄区域に係るもの</p> | | | | <p>○ 鳥取県地方国土整備局長</p> <p>○ 中部総合事務所長</p> <p>○ 西部総合事務所長</p> |
| 8 | <p>同法第10条の規定による認定事業者に対する報告の要求</p> <p>(一) 鳥取県地方国土整備局及び八頭地方県土整備局の管轄区域に係るもの</p> <p>(二) 中部総合事務所の管轄区域に係るもの</p> <p>(三) 西部総合事務所及び日野総合事務所の管轄区域に係るもの</p> | | | | <p>○ 鳥取県地方国土整備局長</p> <p>○ 中部総合事務所長</p> <p>○ 西部総合事務所長</p> |
| 9 | <p>同法第11条の規定による認定事業者に対する改善命令</p> <p>(一) 鳥取県地方国土整備局及び八頭地方県土整備局の管轄区域に係るもの</p> <p>(二) 中部総合事務所の管轄区域に係るもの</p> <p>(三) 西部総合事務所及び日野総合事務所の管轄区域に係るもの</p> | | | | <p>○ 鳥取県地方国土整備局長</p> <p>○ 中部総合事務所長</p> <p>○ 西部総合事務所長</p> |
| 10 | <p>同法第12条の規定による特定建築物の建築等及び維持保全の計画の認定の取消し</p> <p>(一) 鳥取県地方国土整備局及び八頭地方県土整備局の管轄区域に係るもの</p> <p>(二) 中部総合事務所の管轄区域に係るもの</p> <p>(三) 西部総合事務所及び日野総合事務所の管轄区域に係るもの</p> | | | | <p>○ 鳥取県地方国土整備局長</p> <p>○ 中部総合事務所長</p> <p>○ 西部総合事務所長</p> |
| 11 | <p>同法第14条第1項の規程による昇降機を設置する場合における防火上及び避難上支障のない旨の認定</p> <p>(一) 鳥取県地方国土整備局及び八頭地方県土整備局の管轄区域に係るもの</p> <p>(二) 中部総合事務所の管轄区域に係るもの</p> <p>(三) 西部総合事務所及び日野総合事務所の管轄区域に係るもの</p> | | | | <p>○ 鳥取県地方国土整備局長</p> <p>○ 中部総合事務所長</p> <p>○ 西部総合事務所長</p> |

| | | | | | | | | | |
|---|--|--|---|--|--|--|--|--|--|
| 十八 建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第23号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同法第4条第1項の規定による特定建築物の所有者に対する指導及び助言 (一) 鳥取地方県土整備局及び八咫地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 中部総合事務所の管轄区域に係るもの (三) 西部総合事務所及び日野総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | | | ○ 鳥取地方県土整備局長 ○ 中部総合事務所長 ○ 西部総合事務所長 |
| | 2 同法第4条第2項の規定による特定建築物の所有者に対する指示 (一) 鳥取地方県土整備局及び八咫地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 中部総合事務所の管轄区域に係るもの (三) 西部総合事務所及び日野総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | | | ○ 鳥取地方県土整備局長 ○ 中部総合事務所長 ○ 西部総合事務所長 |
| | 3 同法第4条第3項の規定による特定建築物の所有者に対する報告の要求又は特定建築物への立入検査 (一) 鳥取地方県土整備局及び八咫地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 中部総合事務所の管轄区域に係るもの (三) 西部総合事務所及び日野総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | | | ○ 鳥取地方県土整備局長 ○ 中部総合事務所長 ○ 西部総合事務所長 |
| | 4 同法第5条第3項の規定による建築物の耐震改修の計画の認定 | | ○ | | | | | | |
| | 5 同法第5条第8項(同法第6条第2項において準用する場合を含む。)の規定による建築物の耐震改修の計画を認定したときの建築主事への通知 | | ○ | | | | | | |
| | 6 同法第6条第1項の規定による建築物の耐震改修の計画の変更の認定 | | ○ | | | | | | |
| | 7 同法第7条の規定による認定事業者に対する報告の要求 (一) 鳥取地方県土整備局及び八咫地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 中部総合事務所の管轄区域に係るもの (三) 西部総合事務所及び日野総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | | | ○ 鳥取地方県土整備局長 ○ 中部総合事務所長 ○ 西部総合事務所長 |
| | 8 同法第8条の規定による認定事業者に対する改善の命令 | | ○ | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|---|---|--|---|---|--|--|---|------------|------------|
| | 9 同法第9条の規定による建築物の耐震改修の指圖の認定の取消し | | ○ | | | | | | |
| 十九 浄化槽法に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同法第5条第1項の規定による浄化槽の設置等の届出(特定行政庁に対するものに限る。)の受理 (一) 鳥取地方県土整備局及び八幡地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 中部総合事務所の管轄区域に係るもの (三) 西部総合事務所及び日野総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | ○ | 鳥取地方県土整備局長 | |
| | 2 同法第5条第3項の規定による浄化槽の設置等の指圖の変更又は廃止の命令 (一) 鳥取地方県土整備局及び八幡地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 中部総合事務所の管轄区域に係るもの (三) 西部総合事務所及び日野総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | ○ | 鳥取地方県土整備局長 | |
| | 3 同法第5条第4項の規定による浄化槽の設置等の届出(特定行政庁に対するものに限る。)の内容が相当であると認める旨の通知 (一) 鳥取地方県土整備局及び八幡地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 中部総合事務所の管轄区域に係るもの (三) 西部総合事務所及び日野総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | | ○ | 鳥取地方県土整備局長 |
| 二十 地方住宅供給公社法(昭和40年法律第124号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同法第27条の規定による事業計画及び資金計画の承認並びに当該承認に基づいての国土交通大臣への協議 | | ○ | | | | | | |
| | 2 同法第40条第1項の規定による地方公社への立入検査 | | ○ | | | | | | |
| | 3 同法第40条第1項の規定による地方公社に対する業務等の報告の要求 | | | ○ | | | | | |
| | 4 同法第41条の規定による地方公社の業務に関する監督上必要な命令 | | | ○ | | | | | |
| | 5 同法第42条第1項の規定による法令違反等の場合の地方公社に対する業務の停止等の命令 | | | ○ | | | | | |
| | 6 同法第44条の規定による国土交通大臣へ提出する書類の受理及び当該書類の国 | | | ○ | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|---|------------------------------|---|--|--|---|---|---|------------|
| | 土交通大臣への送付 | | | | | | | | |
| 二十一 エネルギーの使用の合理化に関する法律(昭和54年法律第49号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同法第5条第1項の規定による建築主への指導及び助言 (一) 鳥取地方県土整備局及び鳥取地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 中部総合事務所の管轄区域に係るもの (三) 西部総合事務所及び日理総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | | ○ | 鳥取地方県土整備局長 |
| | 2 同法第5条の2第2項の規定による届出をした者に対する指示 (一) 鳥取地方県土整備局及び鳥取地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 中部総合事務所の管轄区域に係るもの (三) 西部総合事務所及び日理総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | | ○ | 鳥取地方県土整備局長 |
| | 3 同法第5条の2第3項の規定による指示に従はず旨の公表 | ○ | | | | | | | |
| 公 園 自 然 課 | 一 鳥取県自然環境保全条例(昭和49年鳥取県条例第11号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同条例第2条の規定による自然環境保全基本方針の策定等 | ○ | | | | | | |
| | 2 同条例第3条の規定による県自然環境保全地域の指定等 | ○ | | | | | | | |
| | 3 同条例第4条の規定による県自然環境保全地域に関する保全計画の決定等 | ○ | | | | | | | |
| | 4 同条例第5条第2項の規定による県自然環境保全地域に関する保全事業の一部の執行の承認 | | | | | ○ | | | |
| | 5 同条例第6条第1項又は第2項の規定による県自然環境保全地域の特別地区の指定等及び同条例第3項の規定による木竹の伐採の方法及びその根拠の指定 | ○ | | | | | | | |
| | 6 同条例第6条第4項の規定による県自然環境保全地域の特別地区内における建築物その他の工作物の新築等の許可 | | | | | | ○ | | 保健所長 |
| | 7 同条例第6条第7項の規定による県自然環境保全地域の特別地区内の応急措置としての行為の届出の受理及び同条例第9項の規定による特別地区内における既着手行為の届出の受理 | | | | | | ○ | | 保健所長 |
| | 8 同条例第7条第1項の規定による野生動物観察地域等の指定等 | ○ | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|---|---|--|--|--|---|---|---|--|------|
| 希少野生動植物の捕獲等の許可 | | | | | | | | | |
| 13 同条例第2条第5項の規定による許可証の交付 | | | | | ○ | | | | |
| 14 同条例第2条第6項の規定による従事者証の交付 | | | | | ○ | | | | |
| 15 同条例第2条第7項の規定による許可証又は従事者証の再交付 | | | | | ○ | | | | |
| 16 同条例第3条第1項の規定による特定希少野生動植物の保護のため必要は措置の命令 | | | | | ○ | | | | |
| 17 同条例第3条第2項の規定による許可の取り直し | | | | | ○ | | | | |
| 18 同条例第4条第1項の規定による報告の徴収又は立入検査 | | | | | | ○ | | | |
| 19 同条例第5条第1項の規定による自然生態系保全地域の指定等 | ○ | | | | | | | | |
| 20 同条例第5条第2項の規定による指図の策定 | ○ | | | | | | | | |
| 21 同条例第5条第3項の規定による審議会及び関係団体等の意見の聴取 | | | | | ○ | | | | |
| 22 同条例第5条第4項の規定による指定しようとする旨並びに指定の区域、指定に係る希少動植物の種及び指図の案の公告及び公告事項を周知するための措置 | ○ | | | | | | | | |
| 23 同条例第5条第5項の規定による指定の区域、指定に係る希少野生動植物の種及び指図の案について意見書の受理 | | | | | ○ | | | | |
| 24 同条例第5条第6項の規定による公聴会の開催 | ○ | | | | | | | | |
| 25 同条例第5条第7項の規定による指定する旨並びに指定の区域、指定に係る希少野生動植物の種及び指図の公示 | ○ | | | | | | | | |
| 26 同条例第5条第9項の規定による指定の削除 | ○ | | | | | | | | |
| 27 同条例第6条第1項の規定による指定に係る希少野生動植物の捕獲等の届出の受理 | | | | | | | ○ | | 保健所長 |
| 28 同条例第6条第2項の規定による捕獲等の禁止等の命令 | | | | | | | ○ | | 保健所長 |
| 29 同条例第6条第3項の規定による命令をすることができる | | | | | | | ○ | | 保健所長 |

| 期取の延長 | | | | | | | | | | |
|---|---|--|--|--|--|--|--|--|---|------|
| 30 同条例第16条第4項の規定による通知 | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 31 同条例第16条第5項の規定による届出に係る郵便等に関する期間の短縮 | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 32 同条例第17条第1項の規定による保護管理地区の指定等 | ○ | | | | | | | | | |
| 33 同条例第17条第2項の規定に基づいて準用する同条例第5条第9項の規定による保護管理地区指定の解除等 | ○ | | | | | | | | | |
| 34 同条例第17条第4項第4号の規定による保護管理地区の区域における建築物その他の工作物の新築等の許可等 | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 35 同条例第17条第5項の規定による許可申請の受理 | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 36 同条例第17条第6項の規定による不許可 | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 37 同条例第17条第7項の規定による条件の付加 | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 38 同条例第17条第8項の規定による条件の付加 | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 39 同条例第17条第9項の規定による既に着手している行為の届出の受理 | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 40 同条例第17条第10項の規定による応急措置としての届出の受理 | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 41 同条例第18条第1項の規定による立入制限地区の指定 | ○ | | | | | | | | | |
| 42 同条例第18条第2項の規定による指定区域及び立入制限期間の策定 | ○ | | | | | | | | | |
| 43 同条例第18条第3項の規定による審議会への諮問及び関係市町村への意見聴取並びに土地所有者又は占有者の同意取得 | ○ | | | | | | | | | |
| 44 同条例第18条第4項の規定による区域及び立入制限期間の公示 | ○ | | | | | | | | | |
| 45 同条例第18条第6項の規定による指定の解除等 | ○ | | | | | | | | | |
| 46 同条例第18条第8項第3号の規定による立入りの許可 | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 47 同条例第19条第1項の規定による保全地区の区域における建築物その他の工 | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |

| | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|---|--|--|--|--|---|---|--|------|
| 作物の漸築等の届出 の受理 | | | | | | | | | | | |
| 48 同条例第19条第2 項の規定による保全 地区の区域内における 建築物その他の工 作物の漸築等の行為 の禁止等の命令 | | | | | | | | | ○ | | 保健所長 |
| 49 同条例第19条第3 項の規定による命令 をすることができる 期間の延長 | | | | | | | | | ○ | | 保健所長 |
| 50 同条例第19条第4 項の規定による通知 | | | | | | | | | ○ | | 保健所長 |
| 51 同条例第19条第5 項の規定による届出 に係る行為に着手す ることができる期間 の短縮 | | | | | | | | | ○ | | 保健所長 |
| 52 同条例第20条第1 項の規定による保護 管理地区における行 為の実施方法につ いての指示 | | | | | | | | | ○ | | 保健所長 |
| 53 同条例第20条第2 項の規定による自然 生態系保全地区にお ける行為の実施方法 についての指示 | | | | | | | | | ○ | | 保健所長 |
| 54 同条例第20条第3 項の規定による中止 等の命令 | | | | | | | | | ○ | | 保健所長 |
| 55 同条例第20条第4 項の規定による中止 等の命令 | | | | | | | | | ○ | | 保健所長 |
| 56 同条例第21条第1 項の規定による実施 状況等の報告の要求 | | | | | | | | | ○ | | 保健所長 |
| 57 同条例第21条第2 項の規定による立入 等 | | | | | | | | | ○ | | 保健所長 |
| 58 同条例第22条第1 項の規定による立入 り | | | | | | | | | ○ | | 保健所長 |
| 59 同条例第22条第2 項の規定による土地 の所有者等への通知 等 | | | | | | | | | ○ | | 保健所長 |
| 60 同条例第23条第1 項の規定による損失 の補償請求の受理 | | | | | | | | ○ | | | |
| 61 同条例第24条第1 項の規定による審議 会への諮問 | | | | | | | | ○ | | | |
| 62 同条例第24条第1 項の規定による保護 管理事業計画の策定 | | | | | | | | ○ | | | |
| 63 同条例第24条第4 項の規定による公示 等 | | | ○ | | | | | | | | |
| 64 同条例第25条第2 項の規定による保護 管理事業の確認 | | | | | | | | ○ | | | |
| 65 同条例第25条第3 項の規定による公示 | | | ○ | | | | | | | | |
| 66 同条例第25条第4 項の支財措置 | | | | | | | | ○ | | | |
| 67 同条例第26条第1 | | | | | | | | ○ | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|---|--|--|--|--|--|--|---|--------|
| (一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの | ○ | | | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| 7 同法第4条第1項の規定による国定公園の特別保護地区の指定 | ○ | | | | | | | | |
| 8 同法第4条第2項の規定による国定公園の特別保護地区の指定の公示 | ○ | | | | | | | | |
| 9 同法第4条第3項の規定による国定公園の特別保護地区内における工作物の新築等の許可 (一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの | ○ | | | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| 10 同法第5条第1項の規定による国定公園における利用調整地区の指定 | ○ | | | | | | | | |
| 11 同法第5条第2項の規定による国定公園における利用調整地区の指定の公示 | ○ | | | | | | | | |
| 12 同法第5条第3項第6号の規定による国定公園における利用調整地区への立ち入りの許可 (一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの | ○ | | | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| 13 同法第6条第1項の規定による国定公園の利用調整地区への立入りの認定 (一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの | ○ | | | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| 14 同法第6条第4項の規定による国定公園における立入認定証の交付及び同法第5項の規定による国定公園の入認定証の再交付 (一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの | ○ | | | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| 15 同法第7条第1項の規定による国定公 | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|---|--|---|--|--|--|--|--|--|---|--------|
| <p>園の指定認諾機関の指定 (一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの</p> | | ○ | | | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| <p>16 同法第17条第5項の規定による国定公園の指定認諾機関の指定の公示</p> | | ○ | | | | | | | | |
| <p>17 同法第9条第1項の規定による指定認定機関の規程の認可 (一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの</p> | | ○ | | | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| <p>18 同法第9条第2項の規定による事業計画及び収支予算並びにその変更の認可 (一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの</p> | | ○ | | | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| <p>19 同法第9条第4項の規定による認定関係事務の休止又は廃止の許可 (一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの</p> | | ○ | | | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| <p>20 同法第21条第1項の規定による認定関係事務についての監督上必要な命令 (一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの</p> | | ○ | | | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| <p>21 同法第21条第2項又は第3項の規定による指定認定機関の指定の取消し (一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの</p> | | ○ | | | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| <p>22 同法第21条第4項の規定による指定認定機関の指定の取消の公示</p> | | ○ | | | | | | | | |
| <p>23 同法第22条第1項の規定による認定関係事務等についての</p> | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|---|--|---|--|--|--|--|---|--------|
| <p>報告の徴収又は立入検査の実施 (一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日理総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの</p> | | | | | ○ | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| <p>24 同法第26条1項の規定による国定公園の普通地域等における工作物の着察等の行為の届出の受理 (一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日理総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの</p> | | | ○ | | | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| <p>25 同法第26条第2項の規定による国定公園の普通地域等における工作物の着察等の行為の禁止命令等の処分、第4項の規定による処分期間の延長又は第6項の規定による届出に係る行為に着手することができる期間の短縮 (一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日理総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの</p> | | | ○ | | | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| <p>26 同法第27条1項の規定による国定公園における行為の中止等の命令 (一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日理総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの</p> | | ○ | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| <p>27 同法第28条第1項又は第2項の規定による国定公園における行為の実施状況等についての報告の徴収又は立入検査等の実施 (一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日理総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの</p> | | | | | ○ | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| <p>28 同法第31条第4項(同法第35条にのみ)で準用する場合を含む。)の規定による国定公園における地方公共団体の着察する風景地帯保護協定の同意 (一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日理総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの</p> | | ○ | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|----|--|--|---|--|--|--|---|--|---|----------|
| | (二) (一)以外のもの | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| 29 | 同法第31条第5項(同法第35条において準用する場合を含む。)の規定による国定公園における公園管理団体の新設若しくは風景地帯種指定の認可 (一) 中部圏総合事務所、西部圏総合事務所及び日理圏総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの | | ○ | | | | | | | ○ 総合事務所長 |
| 30 | 同法第37条第1項の規定による国定公園における公園管理団体の指定等 | | ○ | | | | | | | |
| 31 | 同法第40条の規定による国定公園の公園管理団体に対する改善命令 | | ○ | | | | | | | |
| 32 | 同法第41条第1項の規定による国定公園における公園管理団体の指定の取消し | | ○ | | | | | | | |
| 33 | 同法第46条の規定による公園事業の執行に係る受益者負担金の徴収 (一) 中部圏総合事務所、西部圏総合事務所及び日理圏総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの | | ○ | | | | | | | ○ 総合事務所長 |
| 34 | 同法第47条の規定による公園事業の執行に係る原野者負担金の徴収 (一) 中部圏総合事務所、西部圏総合事務所及び日理圏総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの | | ○ | | | | | | | ○ 総合事務所長 |
| 35 | 同法第50条第1項の規定による国定公園の指定等のための実地調査の実施に伴う他人の土地への立入等の承認 | | | | | | ○ | | | |
| 36 | 同法第55条第2項の規定による国定公園の特別地域等の指定等に関する協議 | | | | | | ○ | | | |
| 37 | 同法第56条第1項の規定による国定公園において国の機関が行う行為に係る協議 (一) 中部圏総合事務所、西部圏総合事務所及び日理圏総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの | | ○ | | | | | | | ○ 総合事務所長 |
| 38 | 同法第56条第2項 | | ○ | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|---|--|---|---|--|--|--|---|---|--------|
| | の規定による国立公園の風景又は景観に及ぼす影響等環境省令で定める行為に該当する場合の協議 | | | | | | | | |
| | 39 同法第6条第4項の規定による国立公園の風景の保護のため必要措置を講ずるための協議の要求 | ○ | | | | | | | |
| 四 自然公園法施行令（昭和62年政令第298号）附則第3項の規定により知事の権限に属するものとされた自然公園法に基づく事務 | 1 同法第3条第3項の規定による国立公園の特別地域における工作物の着築等の許可 （一） 中部総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの （二）（一）以外のもの | | ○ | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| | 2 同法第4条第3項の規定による国立公園の海中公園地域内における工作物の新築等の許可 （一） 中部総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの （二）（一）以外のもの | | ○ | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| | 3 同法第6条第2項の規定による国立公園の普通地域内における工作物の着築等の行為の禁止等の処分、第4項の規定による処分期間の延長又は第6項の規定による届出に係る行為に着手することができる期間の短縮 （一） 中部総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの （二）（一）以外のもの | | ○ | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| | 4 同法第7条第1項の規定による国立公園に於ける行為の中止等の命令 （一） 中部総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの （二）（一）以外のもの | | ○ | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| 五 自然公園法施行令に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同令第17条又は同令第16条に基づき準用する同令第5条の規定による国立公園に関する公園事業に係る管理又は措置方法の届出の受理 （一） 中部総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの （二）（一）以外のもの | | | | | | ○ | ○ | 総合事務所長 |

| | | | | | | | | |
|---|---|--|--|--|--|---|---|--------|
| <p>の</p> <p>2 同令第7条又は同条において準用する同令第6条において準用する同令第6条の規定による国定公園に関する公關事業に係る施設の位置等の変更の承認 (一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの</p> | ○ | | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| <p>3 同令第7条において準用する同令第7条の規定による国定公園に関する公關事業の休止又は廃止の承認 (一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの</p> | ○ | | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| <p>4 同令第7条において準用する同令第6条において準用する同令第7条の規定による国定公園に関する公關事業の休止又は廃止の届出の受理 (一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの</p> | | | | | | ○ | | 総合事務所長 |
| <p>5 同令第7条において準用する同令第8条第1項の規定による国定公園に関する公關事業に係る地位の承継の承認 (一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの</p> | ○ | | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| <p>6 同令第7条において準用する同令第6条において準用する同令第8条第1項の規定による国定公園に関する公關事業に係る地位の承継の届出の受理 (一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの</p> | | | | | | ○ | | 総合事務所長 |
| <p>7 同令第7条において準用する同令第1条の規定による国定公園に関する公關事業に係る地位の承継の届出の受理</p> | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|--|--|---|--|--|---|--|--|---|--------|
| <p>(一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの</p> | | | | | ○ | | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| <p>8 同令第7条又は同条において準用する同令第6条において準用する同令第2条の規定による国定公園に関する公団事業者に係る報告の命令又は入検査等 (一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの</p> | | ○ | | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| <p>9 同令第7条又は同条において準用する同令第6条において準用する同令第3条の規定による国定公園に関する公団事業者に対する改善命令 (一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの</p> | | ○ | | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| <p>10 同令第7条において準用する同令第4条第2項の規定による国定公園に関する公団事業者の執行の認可の取消し (一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの</p> | | ○ | | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| <p>11 同令第7条において準用する同令第5条の規定による国定公園の公団事業者でなくなった者に対する原状回復命令等 (一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの</p> | | ○ | | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| <p>12 同令附則第4項の規定による環境大臣への報告 (一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの</p> | | ○ | | | | | | ○ | | | | 総合事務所長 |
| <p>13 同令附則第5項の規定による環境大臣への協議書等の送付 (一) 中部総合事務所</p> | | ○ | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|--|--|--|--|---|--|--|--|---|--------|
| (一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの | | ○ | | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| 10 同条例第13条第1項の規定による県立自然公園の普通地域内における行為の届出の受理 (一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの | | ○ | | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| 11 同条例第13条第2項、第4項又は第6項の規定による県立自然公園の普通地域内における工作物の新築等の行為の禁止等の処分、これらの処分期間の延長又は届出に係る行為に着手することができる期間の短縮 (一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの | | ○ | | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| 12 同条例第14条第1項の規定による行為の中止等の命令 (一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの | | ○ | | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| 13 同条例第15条の規定による行為の実施状況等についての報告の徴収、立入検査又は風害に及ぼす影響の調査の実施 (一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの | | | | | | | ○ | | | | ○ | 総合事務所長 |
| 14 同条例第16条第1項又は第3項の規定による県立自然公園の特別地域内における国の機関等が行う行為等についての協議又は国の機関等に対する協議の要求 (一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの | | ○ | | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| 15 同条例第17条の規 | ○ | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|-------------------------------------|--|--|---|--|--|--|--|---|----------------------------------|
| | <p>休止又は廃止の承認 (一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの</p> | | ○ | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| | <p>5 同規則第8条第1項の規定による公園事業者たる地位の承継の承認 (一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの</p> | | ○ | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| | <p>6 同規則第9条第1項の規定による条件の附加 (一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの</p> | | ○ | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| | <p>7 同規則第11条第2項の規定による県立自然公園に関する公園事業の執行の承認の取消し (一) 中部総合事務所、西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域以外の区域に係るもの (二) (一)以外のもの</p> | | ○ | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| 八 都市公園法(昭和B1年法律第99号)に基づく知事の権限に属する事務 | <p>1 同法第5条第2項の規定による公園管理者以外の者の公園施設の設置等の許可</p> | | ○ | | | | | | |
| | <p>2 同法第5条の2第1項の規定による兼用工作物の管理の方法の協議</p> | | ○ | | | | | | |
| | <p>3 同法第5条の2第2項の規定による兼用工作物の管理の方法の協議の内容の公示</p> | | ○ | | | | | | |
| | <p>4 同法第6条第1項及び第3項の規定による都市公園の占用の許可及びその内容の変更の許可</p> | | | | | | | ○ | 中部総合事務所長 西部総合事務所長 地方県土整備局長 |
| | <p>5 同法第9条の規定による都市公園の占用に係る協議</p> | | | | | | | ○ | 中部総合事務所長 西部総合事務所長 地方県土整備局長 |
| | <p>6 同法第10条第2項の規定による現状の回復等の措置についての指示 (一) 八の4の許可に係るもの</p> | | | | | | | ○ | 中部総合事務所長 西部総合事務所長 地方県土整備局長 |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| <p>約金額が1億円以上となる場合に限る。) ロ イ以外のもの (イ) 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の所管区域の自然公園に係るもの (ロ) 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の所管区域の都市公園に係るもの (ハ) (イ)及び(ロ)以外のもの</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 土木工事に係る請負契約の締結を随意契約の方法によることとの決定(4の場合を除く。) (一) 請負対象設計金額が1億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象設計金額が1,000万円以上1億円未満の工事に係るもの (三) 請負対象設計金額が1,000万円未満の工事に係るもの (1) 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の所管区域の自然公園に係るもの (2) 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の所管区域の都市公園に係るもの (3) (1)及び(2)以外のもの</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 土木工事に係る請負契約の締結を随意契約の方法によることとの決定(技術提案型の随意契約の場合) (一) 請負対象設計金額が2億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象設計金額が1億円以上2億円未満の工事に係るもの (三) 請負対象設計金額が1億円未満の工事に係るもの (1) 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の所管区域の自然公園に係るもの (2) 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の所管区域の都市公園に係るもの (3) (1)及び(2)以外のもの</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--|---|---|---|---|----------|---|--------|
| <p>5 土木工事に係る請負契約の締結の決定 (一) 請負対象総計金額が2億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象総計金額が1億円以上2億円未満の工事に係るもの (三) 請負対象総計金額が1億円未満の工事に係るもの (1) 鳥取県地方士整備局及び八頭地方県士整備局の所管区域の自然公園に係るもの (2) 鳥取県地方士整備局及び八頭地方県士整備局の所管区域の都市公園に係るもの (3) (1)及び(2)以外のもの</p> | ○ | ○ | ○ | ○ | 地方県士整備局長 | ○ | 総合事務所長 |
| <p>6 土木工事に係る土地、水面等の測量及び調査 (一) 契約の対象となる部分の金額が1億円以上の工事に係るもの (二) 契約の対象となる部分の金額が3,000万円以上1億円未満の工事に係るもの (三) 契約の対象となる部分の金額が2,000万円以上3,000万円未満の工事に係るもの (四) 契約の対象となる部分の金額が2,000万円未満の工事に係るもの (1) 鳥取県地方士整備局及び八頭地方県士整備局の所管区域の自然公園に係るもの (2) 鳥取県地方士整備局及び八頭地方県士整備局の所管区域の都市公園に係るもの (3) (1)及び(2)以外のもの</p> | ○ | ○ | ○ | ○ | 地方県士整備局長 | ○ | 総合事務所長 |
| <p>7 土木工事に係る設計又は監督の委任の決定 (一) 契約の対象となる部分の金額が1億円以上の工事に係るもの (二) 契約の対象となる部分の金額が3,000万円以上1億円未満の工事に係るもの (三) 契約の対象となる部分の金額が2,000万円以上3,000万円未満の工事に係るもの (四) 契約の対象となる部分の金額が2,000万円未満の工事に係るもの (1) 鳥取県地方士整備局及び八頭地方県士整備局の所管区域の</p> | ○ | ○ | ○ | ○ | | | |

| | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|---|----------|
| 自然公園に係るもの (2) 鳥取県地方国土整備局及び八頭地方国土整備局の所管区域の都市公園に係るもの (3) (1)及び(2)以外のもの | | | | | | | ○ | 地方国土整備局長 |
| 8 予定価格が100万円未満の工事用材料の購入並びに予定価格が50万円未満の機械及び器具の購入、借入れ及び修繕 (一) 鳥取県地方国土整備局及び八頭地方国土整備局の所管区域の自然公園に係るもの (二) 鳥取県地方国土整備局及び八頭地方国土整備局の所管区域の都市公園に係るもの (三) (一)及び(二)以外のもの | | | | | | | ○ | 地方国土整備局長 |
| 9 土木工事の施行のための土地の取得及び使用並びに地上権、地役権その他土地に関する所有権以外の権利、鉱業権、温泉を利用する権利並びに立木、建物その他土地に定着する物件の所有権及び所有権以外の権利の取得、使用及び消滅並びに損失の補償に係る契約の締結 (一) 鳥取県地方国土整備局及び八頭地方国土整備局の所管区域の自然公園に係るもの (二) 鳥取県地方国土整備局及び八頭地方国土整備局の所管区域の都市公園に係るもの (三) (一)及び(二)以外のもの | | | | | | | ○ | 地方国土整備局長 |
| 10 不動産登記法に基づく不動産の登記 (一) 鳥取県地方国土整備局及び八頭地方国土整備局の所管区域の自然公園に係るもの (二) 鳥取県地方国土整備局及び八頭地方国土整備局の所管区域の都市公園に係るもの (三) (一)及び(二)以外のもの | | | | | | | ○ | 地方国土整備局長 |
| 11 公園自然環境の所管に係る土地及び水面の境界の確定 | | | | | | | ○ | |

| | | | | |
|---|---|---|---|----------|
| <p>金額が2億円未満の工事に係るもの (1) 工事費が1億円以上の工事に係るもの (2) 工事費が1億円未満の工事に係るもの イ 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の所管区域の自然公園に係るもの ロ 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の所管区域の都市公園に係るもの ハ イ及びロ以外のもの</p> | ○ | ○ | ○ | 地方県土整備局長 |
| <p>4 同規則第9条第1項の規定による入札参加者の指名 (一) 請負対象設計金額が1億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象設計金額が1億円未満の工事に係るもの (1) 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の所管区域の自然公園に係るもの (2) 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の所管区域の都市公園に係るもの (3) (1)及び(2)以外のもの</p> | ○ | ○ | ○ | 地方県土整備局長 |
| <p>5 同規則第21条第1項の規定による見積書の提出者の決定 (一) 請負対象設計金額が2億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象設計金額が1億円以上2億円未満の工事に係るもの (三) 請負対象設計金額が1億円未満の工事に係るもの (1) 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の所管区域の自然公園に係るもの (2) 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の所管区域の都市公園に係るもの (3) (1)及び(2)以外のもの</p> | ○ | ○ | ○ | ○ |
| <p>6 同規則第22条の規定による請負受発の相手方の決定 (一) 請負対象設計金額が2億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象設計金額が1億円以上2億円未満の工事に係るもの (三) 請負対象設計金額が1億円未満</p> | ○ | ○ | ○ | 総合事務所長 |

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|--|--|--|--|--|------------|------------|----------|
| <p>の工事に係るもの (1) 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の所管区域の自然公園に係るもの (2) 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の所管区域の都市公園に係るもの (3) (1)及び(2)以外のもの</p> | ○ | | | | | | | | | ○ 地方県土整備局長 | ○ 総合事務所長 |
| <p>7 同規則第20条ただし書の規定による権利義務の譲渡等の承認 (一) 請負対象設計金額(請負契約の締結後)請負対象設計金額を変更した場合にあっては、当初の請負対象設計金額、以下公園自然課の頁の十二(おみ)まで同じ。)が5億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象設計金額が5億円未満の工事に係るもの (1) 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の所管区域の自然公園に係るもの (2) 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の所管区域の都市公園に係るもの (3) (1)及び(2)以外のもの</p> | ○ | ○ | ○ | | | | | | ○ 地方県土整備局長 | ○ 総合事務所長 | |
| <p>8 同規則第20条の規定による下請負者等に関する報告の要求 (一) 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の所管区域の自然公園に係るもの (二) 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の所管区域の都市公園に係るもの (三) (一)及び(二)以外のもの</p> | | ○ | | | | | | | ○ 地方県土整備局長 | ○ 総合事務所長 | |
| <p>9 同規則第20条第1項の規定による工事の監督の委託 (一) 請負対象設計金額が5億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象設計金額が5億円未満の工事に係るもの (1) 工事費(請負契約の締結後に工事費を変更した場合にあっては、当初の工事費、以下公園自然課の頁の十二(おみ)まで同じ。)が2億円以上の請負対象設計金額が5億円未満の工事に係るもの (2) 工事費が2</p> | ○ | | ○ | | | | | | | | |

| | | | | | |
|--|---|---|---|----------|--------|
| <p>億円未満の工事に係るもの イ 鳥取県地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の所管区域の自然公園に係るもの ロ 鳥取県地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の所管区域の都市公園に係るもの ハ イ及びロ以外のもの</p> | ○ | ○ | ○ | 地方県土整備局長 | 総合事務所長 |
| <p>10 同規則第30条第1項の規定による工事の監督の命令 (一) 鳥取県地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の所管区域の自然公園に係るもの (二) 鳥取県地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の所管区域の都市公園に係るもの (三) (一)及び(二)以外のもの</p> | ○ | ○ | ○ | 地方県土整備局長 | 総合事務所長 |
| <p>11 同規則第33条第1項及び第2項の規定による措置の要求 (一) 請負対象総計金額が1億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象総計金額が1億円未満の工事に係るもの (1) 鳥取県地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の所管区域の自然公園に係るもの (2) 鳥取県地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の所管区域の都市公園に係るもの (3) (1)及び(2)以外のもの</p> | ○ | ○ | ○ | 地方県土整備局長 | 総合事務所長 |
| <p>12 同規則第36条第7項、第37条後段、第39条第5項、第40条後段及び第40条の2第3項の規定による工期又は請負代金の額の変更 (一) 請負対象総計金額が5億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象総計金額が5億円未満の工事に係るもの (1) 工事費が2億円以上の工事に係るもの (2) 工事費が1億円以上2億円未満の工事に係るもの (3) 工事費が1億円未満の工事に係るもの イ 請負代金の額の変更 ロ 工期の変更 (イ) 鳥取県地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の所管</p> | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------|--|--|--|--|--|--|-------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| <p>区域の自然公園に係るもの (ロ) 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の所管区域の都市公園に係るもの (ハ) (イ)及び(ロ)以外のもの</p> | | | | | | | | <p>○ 地方県土整備局長</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>13 同規則第36条第7項後段、第37条後段、第40条後段及び第40条の2第3項(同規則第38条第2項において準用する場合を含む。)の規定による必要な費用の負担の決定 (一) 請負対象総計金額が5億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象総計金額が5億円未満の工事に係るもの (1) 工事費が2億円以上の工事に係るもの (2) 工事費が2億円未満の工事に係るもの</p> | <p>○</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>14 同規則第29条第4項の規定による工事の内容の変更等 (一) 請負対象総計金額が5億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象総計金額が5億円未満の工事に係るもの (1) 工事費が2億円以上の工事に係るもの (2) 工事費が1億円以上2億円未満の工事に係るもの (3) 工事費が1億円未満の工事に係るもの イ 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の所管区域の自然公園に係るもの ロ 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の所管区域の都市公園に係るもの ハ イ及びロ以外のもの</p> | <p>○</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>15 同規則第40条前段の規定による工事の内容の変更等 (一) 請負対象総計金額が5億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象総計金額が5億円未満の工事に係るもの (1) 工事費が2億円以上の工事に係るもの (2) 工事費が1億円以上2億円未満の工事に係るもの (3) 工事費が1</p> | <p>○</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | |
|----|--|---|---|---|---|--|--|--|---|----------|---|--------|--|--|--|
| | | | 億円未満の工事に係るもの イ 鳥取県地方国土整備局及び八頭県地方国土整備局の所管区域の自然公園に係るもの ロ 鳥取県地方国土整備局及び八頭県地方国土整備局の所管区域の都市公園に係るもの ハ イ及びロ以外のもの | ○ | | | | | ○ | 地方県土整備局長 | | | | | |
| 16 | 同規程第40条の2第1項及び第2項の規定による工事の施工の一時中止 (一) 請負対象総計金額が5億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象総計金額が5億円未満の工事に係るもの (1) 工事費が2億円以上の工事に係るもの (2) 工事費が1億円以上2億円未満の工事に係るもの (3) 工事費が1億円未満の工事に係るもの イ 鳥取県地方国土整備局及び八頭県地方国土整備局の所管区域の自然公園に係るもの ロ 鳥取県地方国土整備局及び八頭県地方国土整備局の所管区域の都市公園に係るもの ハ イ及びロ以外のもの | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | ○ | 地方県土整備局長 | ○ | 総合事務所長 | | | |
| 17 | 同規程第41条の規定による工事の延長の承認 (一) 請負対象総計金額が5億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象総計金額が5億円未満の工事に係るもの (1) 工事費が2億円以上の工事に係るもの (2) 工事費が1億円以上2億円未満の工事に係るもの (3) 工事費が1億円未満の工事に係るもの イ 鳥取県地方国土整備局及び八頭県地方国土整備局の所管区域の自然公園に係るもの ロ 鳥取県地方国土整備局及び八頭県地方国土整備局の所管区域の都市公園に係るもの ハ イ及びロ以外のもの | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | ○ | 地方県土整備局長 | ○ | 総合事務所長 | | | |
| 18 | 同規程第42条第1項の規定による工期 | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| <p>の発給の要求 (一) 請負対象総計金額が5億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象総計金額が5億円未満の工事に係るもの (1) 工事費が2億円以上の工事に係るもの (2) 工事費が2億円未満の工事に係るもの</p> | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>19 同規則第22条第2項の規定による通常必要とされる工期を満たない工期への変更の要求 (一) 請負対象総計金額が5億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象総計金額が5億円未満の工事に係るもの (1) 工事費が2億円以上の工事に係るもの (2) 工事費が2億円未満の工事に係るもの</p> | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>20 同規則第22条第3項の規定による請負代金の変更及び必要な費用の負担の決定 (一) 請負対象総計金額が5億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象総計金額が5億円未満の工事に係るもの (1) 工事費が2億円以上の工事に係るもの (2) 工事費が2億円未満の工事に係るもの</p> | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>21 同規則第23条の規定による請負代金額の変更の決定 (一) 請負対象総計金額が5億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象総計金額が5億円未満の工事に係るもの</p> | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>22 同規則第26条第5項の規定による費用の負担の協議 (一) 請負対象総計金額が5億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象総計金額が5億円未満の工事に係るもの (1) 工事費が2億円以上の工事に係るもの (2) 工事費が2億円未満の工事に係るもの</p> | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>23 同規則第28条第2項の規定による天災その他の不可抗力による損害の状況の調査及び確認 (一) 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の所管区域の自然公園に係るもの (二) 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の所</p> | | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

○ 地方県土整備局長

| | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|--|--|--|--|--|--|--|---|--------|
| 管区威の都市公園に係るもの (三) (一)及び(二)以外のもの | | | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| 24 同規程第9条第1項の規定による設計図書の変更の決定 (一) 請負対象設計金額が5億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象設計金額が5億円未満の工事に係るもの (1) 工事費が2億円以上の工事に係るもの (2) 工事費が2億円未満の工事に係るもの | ○ | | | | | | | | | | |
| 25 同規程第22条第1項(同規程第6条第2項こまみで準用する場合を含む。)の規定による工事の完成検査の委託 (一) 請負対象設計金額が5億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象設計金額が5億円未満の工事に係るもの (1) 工事費が2億円以上の工事に係るもの (2) 工事費が2億円未満の工事に係るもの | ○ | | | | | | | | | | |
| 26 同規程第7条第1項の規定による工事事務物の使用 (一) 請負対象設計金額が5億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象設計金額が5億円未満の工事に係るもの (1) 工事費が2億円以上の工事に係るもの (2) 工事費が2億円未満の工事に係るもの | ○ | | | | | | | | | | |
| 27 同規程第7条第3項の規定による増加費用の負担の決定 (一) 請負対象設計金額が5億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象設計金額が5億円未満の工事に係るもの (1) 工事費が2億円以上の工事に係るもの (2) 工事費が2億円未満の工事に係るもの | ○ | | | | | | | | | | |
| 28 同規程第8条第1項の規定によるかしの補修及び損害の賠償の請求 (一) 請負対象設計金額が5億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象設計金額が5億円未満の工事に係るもの | ○ | | | | | | | | | | |
| 29 同規程第9条第2項(同規程第6条第2項こまみで準用する場合を含む。)の規定による請負代金 | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--|---|---|---|---|----------|---|--------|
| <p>の支払 (一) 請負対象総計金額が1億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象総計金額が1億円未満の工事に係るもの (1) 鳥取県地方国土整備局及び八頭地方国土整備局の所管区域の自然公園に係るもの (2) 鳥取県地方国土整備局及び八頭地方国土整備局の所管区域の都市公園に係るもの (3) (1)及び(2)以外のもの</p> | ○ | ○ | ○ | ○ | 地方国土整備局長 | ○ | 総合事務所長 |
| <p>30 同規程第20条第2項の規定による前金払いに係る認定 (一) 鳥取県地方国土整備局及び八頭地方国土整備局の所管区域の自然公園に係るもの (二) 鳥取県地方国土整備局及び八頭地方国土整備局の所管区域の都市公園に係るもの (三) (一)及び(二)以外のもの</p> | ○ | ○ | ○ | ○ | 地方国土整備局長 | ○ | 総合事務所長 |
| <p>31 同規程第21条第2項の規定による請負代金の前金払い (一) 請負対象総計金額が1億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象総計金額が1億円未満の工事に係るもの (1) 鳥取県地方国土整備局及び八頭地方国土整備局の所管区域の自然公園に係るもの (2) 鳥取県地方国土整備局及び八頭地方国土整備局の所管区域の都市公園に係るもの (3) (1)及び(2)以外のもの</p> | ○ | ○ | ○ | ○ | 地方国土整備局長 | ○ | 総合事務所長 |
| <p>32 同規程第26条第1項の規定による工事の出来形部分等の確認 (一) 鳥取県地方国土整備局及び八頭地方国土整備局の所管区域の自然公園に係るもの (二) 鳥取県地方国土整備局及び八頭地方国土整備局の所管区域の都市公園に係るもの (三) (一)及び(二)以外のもの</p> | ○ | ○ | ○ | ○ | 地方国土整備局長 | ○ | 総合事務所長 |
| <p>33 同規程第26条第4項の規定による請負代金の部分払い (一) 請負対象総計金額が1億円以上の工事に係るもの (二) 請負対象総計金額が1億円未満の工事に係るもの</p> | ○ | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|--|--|------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| <p>(1) 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の所管区域の自然公園に係るもの</p> <p>(2) 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の所管区域の都市公園に係るもの</p> <p>(3) (1)及び(2)以外のもの</p> | ○ | | | | | ○ 地方県土整備局長 | | | | | | | | | | | |
| <p>34 同規程第67条第1項の規定による請負代金の代理受領の承認</p> <p>(一) 請負対象設計金額が1億円以上の工事に係るもの</p> <p>(二) 請負対象設計金額が1億円未満の工事に係るもの</p> <p>(1) 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の所管区域の自然公園に係るもの</p> <p>(2) 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の所管区域の都市公園に係るもの</p> <p>(3) (1)及び(2)以外のもの</p> | ○ | ○ | | | | ○ 地方県土整備局長 | | | | | | | | | | | |
| <p>35 同規程第69条第1項及び第70条第1項の規定による請負契約の解除</p> <p>(一) 請負対象設計金額が5億円以上の工事に係るもの</p> <p>(二) 請負対象設計金額が5億円未満の工事に係るもの</p> | ○ | ○ | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>36 同規程第72条第1項の規定による請負代金の支払</p> <p>(一) 請負対象設計金額が1億円以上の工事に係るもの</p> <p>(二) 請負対象設計金額が1億円未満の工事に係るもの</p> <p>(1) 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の所管区域の自然公園に係るもの</p> <p>(2) 鳥取地方県土整備局及び八頭地方県土整備局の所管区域の都市公園に係るもの</p> <p>(3) (1)及び(2)以外のもの</p> | ○ | ○ | | | | ○ 地方県土整備局長 | | | | | | | | | | | |
| <p>37 同規程第72条第7項の規定による当該物件の処分等の決定</p> <p>(一) 請負対象設計金額が5億円以上の工事に係るもの</p> <p>(二) 請負対象設計金額が2億円以上5億円未満の工事に係るもの</p> <p>(三) 請負対象設計金額が2億円未満の工事に係るもの</p> | ○ | ○ | ○ | | | | | | | | | | | | | | |

| 護区の指定 | | | | | | | | | |
|--|---|--|--|--|--|---|--|--|------|
| 40 同法第29条第3項の規定による特別保護区の解除 | ○ | | | | | | | | |
| 41 同法第29条第4項において準用する第4条第3項の規定による合議制機埸の意見聴取 | ○ | | | | | | | | |
| 42 同法第29条第4項において準用する第12条第3項の規定による環境大臣への協議 | ○ | | | | | | | | |
| 43 同法第29条第4項において準用する第15条第2項の規定による公示 | ○ | | | | | | | | |
| 44 同法第29条第4項において準用する第15条第3項の規定による標識の設置 | | | | | | ○ | | | 保健所長 |
| 45 同法第29条第7項の規定による工作物の解散等の許可 | ○ | | | | | | | | |
| 46 同法第30条第1項の規定による行為の実施方法の指示 | ○ | | | | | | | | |
| 47 同法第30条第2項の規定による行為の中止等の命令 | ○ | | | | | | | | |
| 48 同法第30条第3項の規定による原状回復等 | ○ | | | | | | | | |
| 49 同法第31条第1項の規定による立入調査の実施 | ○ | | | | | | | | |
| 50 同法第31条第2項の規定による立入調査の通知 | ○ | | | | | | | | |
| 51 同法第32条第3項の規定による損失補償の額の設定 | ○ | | | | | | | | |
| 52 同法第34条第1項の規定による休養区の指定 | ○ | | | | | | | | |
| 53 同法第34条第3項の規定による休養区の公示 | ○ | | | | | | | | |
| 54 同法第34条第5項の規定による標識の設置 | | | | | | ○ | | | 保健所長 |
| 55 同法第35条第1項の規定による銃網禁止区或又は銃網制限区域の指定 | ○ | | | | | | | | |
| 56 同法第35条第3項の規定による銃網の承認 | | | | | | ○ | | | 保健所長 |
| 57 同法第35条第7項の規定による承認の条件の付加 | | | | | | ○ | | | 保健所長 |
| 58 同法第35条第8項の規定による承認証の再交付 | | | | | | ○ | | | 保健所長 |
| 59 同法第35条第10項の規定による承認証の返納 | | | | | | ○ | | | 保健所長 |

| | | | | | | | | | |
|----|--|---|---|---|--|--|--|---|------|
| 60 | 同法第35条第1項の規定による措置命令 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 61 | 同法第41条の規定による狩猟免許試験の実施 | ○ | | | | | | | |
| 62 | 同法第42条の規定による狩猟免許について必要な条件の付加及びその変更 | | ○ | | | | | | |
| 63 | 同法第43条の規定による狩猟免許の交付 | | | ○ | | | | | 保健所長 |
| 64 | 同法第46条第1項の規定による狩猟免許に係る変更届の受理 | | | ○ | | | | | 保健所長 |
| 65 | 同法第46条第2項の規定による狩猟免許の再交付 | | | ○ | | | | | 保健所長 |
| 66 | 同法第50条第1項の規定による狩猟免許試験の受検の停止又は合格の決定の取り消し及び同条第2項の規定による通知 | ○ | | | | | | | |
| 67 | 同法第50条第3項の規定による狩猟免許試験の受検の禁止及び期間の決定 | ○ | | | | | | | |
| 68 | 同法第51条第2項の規定による狩猟に関する適性試験の実施 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 69 | 同法第51条第3項の規定による狩猟免許の更新 | | | ○ | | | | | 保健所長 |
| 70 | 同法第51条第4項の規定による講習の実施 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 71 | 同法第52条第1項の規定による狩猟免許の取り消し | ○ | | | | | | | |
| 72 | 同法第52条第2項の規定による狩猟免許の全部又は一部の取消し又は効力の停止 | ○ | | | | | | | |
| 73 | 同法第54条の規定による返納された狩猟免許の受理 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 74 | 同法第55条の規定による狩猟者の登録 (一) 県内に住所を有する者に係るもの (二) 県外に住所を有する者に係るもの | | | ○ | | | | | 保健所長 |
| 75 | 同法第58条の規定による狩猟者登録の拒否 (一) 県内に住所を有する者に係るもの (二) 県外に住所を有する者に係るもの | | | ○ | | | | | 保健所長 |
| 76 | 同法第59条の規定による狩猟者の数の制限 | ○ | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|---|---|--|--|--|--|--|--|-------------|
| <p>77 同法第30条の規定による狩猟者記章の交付 (一) 県内に住所を有する者に係るもの (二) 県外に住所を有する者に係るもの</p> | | | | | | | | | <p>保健所長</p> |
| <p>78 同法第31条の規定による狩猟者登録の変更の登録等 (一) 県内に住所を有する者に係るもの (二) 県外に住所を有する者に係るもの</p> | | | | | | | | | <p>保健所長</p> |
| <p>79 同法第33条の規定による狩猟者の登録の抹消 (一) 県内に住所を有する者に係るもの (二) 県外に住所を有する者に係るもの</p> | | | | | | | | | <p>保健所長</p> |
| <p>80 同法第34条の規定による狩猟者登録の取消し等 (一) 県内に住所を有する者に係るもの (二) 県外に住所を有する者に係るもの</p> | | | | | | | | | <p>保健所長</p> |
| <p>81 同法第35条の規定による狩猟者登録証等の返納 (一) 県内に住所を有する者に係るもの (二) 県外に住所を有する者に係るもの</p> | | | | | | | | | <p>保健所長</p> |
| <p>82 同法第36条の規定による報告の受理 (一) 県内に住所を有する者に係るもの (二) 県外に住所を有する者に係るもの</p> | | | | | | | | | <p>保健所長</p> |
| <p>83 同法第37条第1項及び第2項の規定による都道府県知事に対する通知</p> | | | | | | | | | |
| <p>84 同法第38条第1項の規定による猟区の設定の認可</p> | ○ | | | | | | | | |
| <p>85 同法第40条第1項の規定による公示</p> | ○ | | | | | | | | |
| <p>86 同法第41条第1項の規定による猟区管理期限の変更又は猟区の廃止の認可</p> | ○ | | | | | | | | |
| <p>87 同法第41条第2項の規定による猟区管理期限の軽微な変更の届出の受理</p> | | ○ | | | | | | | |
| <p>88 同法第42条第1項の規定による猟区設定の認可の取消し</p> | ○ | | | | | | | | |
| <p>89 同法第42条第2項で準用する同法第40</p> | ○ | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|---|---|---|--|--|--|---|------|------|
| | 条第1項の規定による取消しの公示 | | | | | | | | |
| | 90 同法第3条第2項において準用する同条第2項の規定による猟区の継ぎ管理に関する事務の委任 | ○ | | | | | | | |
| | 91 同法第5条第1項の規定による鳥獣の捕獲等の許可を受けた者等からの報告の徴収 | | | | | | ○ | 保健所長 | |
| | 92 同法第5条第2項の規定による立入検査等 (一) 公團自然課の職員によるもの (二) (一) 以外のもの | | ○ | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 93 同法第5条第3項の規定による立入検査の実施 (一) 公團自然課の職員によるもの (二) (一) 以外のもの | | ○ | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 94 同法第6条の規定による司法警察員としての職務を行う者の指名 | | ○ | | | | | | |
| | 95 同法第8条の規定による鳥獣保護員の設置 | | ○ | | | | | | |
| | 96 同法第9条第2項の規定による指示 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 十四 狂犬病予防法（昭和25年法律第247号）に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同法第6条第2項の規定による捕獲人の指定及び同条第5項の規定による予防員が立寄中の犬の入った場所立ち入ることができる期間及び区域の指定 | | ○ | | | | | | |
| | 2 同法第8条第2項の規定による狂犬病が疑われる犬を診断又は死体を検案した旨の届出の受理 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 3 同法第8条第3項の規定による狂犬病が疑われる犬について届出があった場合の厚生大臣及び隣接県知事への通報 | ○ | | | | | | | |
| | 4 同法第10条の規定による狂犬病が発生した旨の公示又は犬に口輪をかけること等の命令 | | ○ | | | | | | |
| | 5 同法第13条の規定による犬の一時的検査の実施又は臨時予防措置の実施 | | ○ | | | | | | |
| | 6 同法第14条第1項の規定による病性鑑定のための犬等の死体の解剖等の許可 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 7 同法第15条の規定による犬又はその死体の移動等の禁止又は制限 | | ○ | | | | | | |
| | 8 同法第16条の規定による狂犬病にかか | ○ | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|---|--|--|--|---|------|--|
| | つた犬の存在の場所等の交通のしや街又は制限 | | | | | | | | | |
| | 9 同法第7条の規定による犬の集合施設の禁止の命令 | | | ○ | | | | | | |
| | 10 同法第8条第1項の規定によるけい留命令が発せられているにもかかわらずけい留されている、又は、犬の抑留の実施 | | | | | | | ○ | 保健所長 | |
| | 11 同法第8条の2第1項の規定によるけい留命令が発せられているにもかかわらずけい留されている、又は、犬の棄殺等 | | | ○ | | | | | | |
| | 12 同法第21条の規定による抑留所の設置 | | | ○ | | | | | | |
| 十五 狂犬病予防法施行細則(昭和25年鳥取県規則第3号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同規則第4条の規定による捕獲人の指定の取消し又は業務の停止の命令 | | | ○ | | | | | | |
| 十六 鳥取県動物の愛護及び管理に関する条例(平成13年鳥取県条例第8号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同条例第10条の4第1項の規定による動物取扱業の登録 | | | | | | | ○ | 保健所長 | |
| | 2 同条例第10条の5第2項の規定による動物取扱業登録証の交付 | | | | | | | ○ | 保健所長 | |
| | 3 同条例第10条の6第1項の規定による動物取扱業の登録の拒否及び第2項の規定による通知等 | | | | | | | ○ | 保健所長 | |
| | 4 同条例第10条の7第1項の規定による動物取扱業の変更登録 | | | | | | | ○ | 保健所長 | |
| | 5 同条例第10条の7第4項の規定による動物取扱業登録事項の変更の届出の受理 | | | | | | | ○ | 保健所長 | |
| | 6 同条例第10条の8第2項の規定による動物取扱業登録証の交付 | | | | | | | ○ | 保健所長 | |
| | 7 同条例第10条の8第3項および準用する同条例第10条の6第1項の規定による動物取扱業の変更登録の拒否及び第2項の規定による通知等 | | | | | | | ○ | 保健所長 | |
| | 8 同条例第10条の9第2項の規定による登録業者の地位の承継に係る届出の受理 | | | | | | | ○ | 保健所長 | |
| | 9 同条例第10条の10の規定による飼育施設の使用の廃止の届出の受理 | | | | | | | ○ | 保健所長 | |
| | 10 同条例第10条の11第2項の規定による動物取扱業登録証の再交付 | | | | | | | ○ | 保健所長 | |

| | | | | | | | | | |
|----|--|--|--|--|--|--|--|---|------|
| 11 | 同条例第10条の12の規定による動物取扱業登録証の返納の受理 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 12 | 同条例第10条の13の規定による動物取扱業の登録の抹消 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 13 | 同条例第10条の15の規定による動物取扱業の登録の取消し等 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 14 | 同条例第10条の16第1項の規定による動物取扱業者に対する勧告 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 15 | 同条例第10条の16第2項の規定による動物取扱業者に対する措置命令 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 16 | 同条例第10条の16第3項の規定による公表 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 17 | 同条例第10条の17第1項の規定による報告の要求又は飼育施設等への立入調査等 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 18 | 同条例第11条第1項の規定による特定動物の飼育許可 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 19 | 同条例第13条第1項の規定による特定動物の飼育の変更の許可 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 20 | 同条例第13条第5項の規定による飼育許可の変更の届出の受理 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 21 | 同条例第13条第6項の規定による飼育許可の変更の届出の受理 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 22 | 同条例第15条の規定による特定動物の飼育の廃止の届出の受理 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 23 | 同条例第16条の規定による特定動物の飼育許可の取消し | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 24 | 同条例第17条第1項の規定による野犬等の収容の命令 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 25 | 同条例第18条第1項(同条第4項において準用する場合を含む。)の規定による飼い主に対する野犬等を引き取るべき旨の通知及び飼い主が申明してない野犬等に係る公示 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 26 | 同条例第18条第3項(同条第4項において準用する場合を含む。)の規定による野犬等の処分 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 27 | 同条例第19条第1項の規定による犬、ねこ等の譲渡 | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 28 | 同条例第19条第2 | | | | | | | ○ | 保健所長 |

| | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--------|
| | 項の規定による犬、ねこ等の譲渡の申出の受理 | | | | | | | |
| | 29 同条例第20条第1項の規定による野犬等の薬殺処分の実施及び住民への周知 | | | | | | | ○ 保健所長 |
| | 30 同条例第20条第3項の規定による殺処分の実施についての市町村民に対する協力の要請 | | | | | | | ○ 保健所長 |
| | 31 同条例第22条第3項の規定による特定動物の収容又は殺処分 | | | | | | | ○ 保健所長 |
| | 32 同条例第23条第1項の規定による事故及びその後の措置についての届出の受理 | | | | | | | ○ 保健所長 |
| | 33 同条例第24条第1項の規定による特定動物の飼い主に対する措置命令 | | | | | | | ○ 保健所長 |
| | 34 同条例第24条第2項の規定による犬の飼い主に対する措置命令 | | | | | | | ○ 保健所長 |
| | 35 同条例第24条第3項の規定による飼育許可を受けた者に対する飼育施設の修理若しくは改築の命令、他の飼育施設への移送の命令又は飼育施設の全部若しくは一部の使用禁止 | | | | | | | ○ 保健所長 |
| | 36 同条例第24条第4項の規定による特定動物の飼育許可を受けた者又は特定動物の飼い主に対する措置命令 | | | | | | | ○ 保健所長 |
| | 37 同条例第25条第1項の規定による必要な報告の徴収又は飼育施設等への立入調査等 | | | | | | | ○ 保健所長 |
| | 38 同条例第26条第1項の規定による動物愛護管理員の設置 | | | | | | | ○ 保健所長 |
| | 39 同条例第26条第2項の規定による動物愛護技術員の設置 | | | | | | | ○ 保健所長 |
| 十七 鳥取県動物の愛護及び管理に関する条例施行規則(平成14年鳥取県規則第13号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同規則第10条の規定による特定動物の施設外飼育届の受理 | | | | | | | ○ 保健所長 |
| | 2 同規則第14条の規定による野犬等又は犬、ねこ等の応募申請書の受理 | | | | | | | ○ 保健所長 |
| | 3 同規則第21条の規定による特定動物の飼育許可をしたとき等の警察本部長に対する通知 | | | | | | | ○ 保健所長 |
| 十八 動物の愛護及び管理に関する法律(昭和48年法律第105号)に基づく知事 | 1 同法第5条第1項の規定による生活環境を損なう事態を生じさせている者に対する措置の勧告 | | | | | | | ○ 保健所長 |
| | 2 同法第5条第2項 | | | | | | | ○ 保健所長 |

| | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------------------------------|---|--|--|---|--|--|--|---|---|--------|------|
| の権限に属 する事務 | の規定による動物に 係る措置をとらなかつた者に対する措置 命令 | | | | | | | | | | | | |
| | 3 同法第5条第3項 の規定による市町村 長に対する協力要請 | | | | | | | | | ○ | | 保健所長 | |
| | 4 同法第8条第1項 の規定による犬又は ねこの引取り及び引 取場所の指定 | | | | | | | | | | ○ | 保健所長 | |
| | 5 同法第8条第3項 の規定による市町村 長に対する犬又はね この引取りに関する 協力要請 | | | | | | | | | | ○ | 保健所長 | |
| | 6 同法第8条第4項 の規定による動物の 愛護を目的とする公 益法人等への犬又は ねこの引取りの委託 | ○ | | | | | | | | | | | |
| | 7 同法第9条第1項 の規定による所有者 不明の負傷動物等の 発見の通報の受理 | | | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 8 同法第9条第2項 の規定による負傷動 物等の収容 | | | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 9 同法第20条第2項 の規定による犬又は ねこの引取りに際し その所有者に対して 行う繁殖防止のため の指導及び助言 | | | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| | 10 同法第21条第1項 の規定による動物愛 護推進員の委嘱 | ○ | | | | | | | | | | | |
| | 十九 鳥取県 民ご迷惑を かける犬又 は猫の飼育 の規制に関 する条例（ 平成14年鳥 取県条例第 66号）に基 づく知事の 権限に属す る事務 | 1 同条例第3条第1 項の規定による規制 地域の指定 | ○ | | | | | | | | | | |
| 2 同条例第3条第2 項の規定による規制 地域を指定する旨及 びその区域の告示 | | ○ | | | | | | | | | | | |
| 3 同条例第3条第3 項の規定による規制 地域の指定について の申出の受理 | | | | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 4 同条例第3条第4 項において準用する 同条例第3条第2項 の規定による規制地 域を変更し、又は廃 止する旨及びその区 域の告示 | | ○ | | | | | | | | | | | |
| 5 同条例第3条第4 項において準用する 同条例第3条第3項 の規定による規制地 域の変更又は廃止に ついで申出の受理 | | | | | | | | | | | | ○ | 保健所長 |
| 二十 鳥取県 立大山オオ タカの森の 保存に関す る条例（平 成16年鳥取 県条例第5 号）に基 づく知事の権 限に属する 事務 | 1 同条例第3条の規 定による森の区域の 告示 | | | | | ○ | | | | | | | |
| | 2 同条例第7条第1 項の規定による立入 禁止区域の指定 | | | | | ○ | | | | | | | |
| | 3 同条例第7条第2 項の規定による立入 禁止区域の告示 | | | | | ○ | | | | | | | |
| | 4 同条例第8条第2 | | | | | | | | | | ○ | 西部総合事務 | |

| | | | | | | | | | |
|--|---|--|--|--|--|--|---|--|--|
| | 消除 | | | | | | | | |
| | 7 同法第31条の規定による高齢者向け優良賃貸住宅の供給計画の認定及び同法第32条の規定による通知 | | | | | | ○ | | |
| | 8 同法第33条の規定による高齢者向け優良賃貸住宅の供給計画の変更認定及び通知 | | | | | | ○ | | |
| | 9 同法第36条の規定による高齢者向け優良賃貸住宅の目的外使用の承認 | | | | | | ○ | | |
| | 10 同法第38条の規定による高齢者向け優良賃貸住宅の地位の承継の承認 | | | | | | ○ | | |
| | 11 同法第39条の規定による高齢者向け優良賃貸住宅の改善命令 | | | | | | ○ | | |
| | 12 同法第40条の規定による高齢者向け優良賃貸住宅の供給計画の認定の取消し | | | | | | ○ | | |
| 十三 高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則（平成3年国土交通省令第115号）に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同規則第5条の規定による高齢者向け優良賃貸住宅の管理期間の設定 | | | | | | ○ | | |
| | 2 同規則第8条の規定による高齢者向け優良賃貸住宅の入居者の募集方法の決定 | | | | | | ○ | | |
| | 3 同規則第20条の規定による高齢者向け優良賃貸住宅の入居者の選定の特例対象者の基準の決定 | | | | | | ○ | | |
| | 4 同規則第24条の規定による高齢者向け優良賃貸住宅の所得の基準の設定 | | | | | | ○ | | |
| 十四 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成5年法律第52号）に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同法第3条の規定による特定優良賃貸住宅の供給計画の認定及び同法第4条の規定による通知 | | | | | | ○ | | |
| | 2 同法第5条の規定による特定優良賃貸住宅の供給計画の変更認定及び通知 | | | | | | ○ | | |
| | 3 同法第9条の規定による特定優良賃貸住宅の地位の承継の承認 | | | | | | ○ | | |
| | 4 同法第10条の規定による特定優良賃貸住宅の改善命令 | | | | | | ○ | | |
| | 5 同法第11条の規定による特定優良賃貸住宅の供給計画の認定の取消し | | | | | | ○ | | |
| 十五 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則（平成5年国土交通省令 | 1 同規則第7条の規定による特定優良賃貸住宅の入居者の資格の基準の設定 | | | | | | ○ | | |
| | 2 同規則第9条の規定による特定優良賃 | | | | | | ○ | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|---|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 第6号)に 基づく知事 の権限に属 する事務 | 貸住宅の入居者の募 集方法の決定 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3 同規則第11条の規 定による特定優良賃 貸住宅の入居者の選 定の特例の決定 | | | | | | | ○ | | | | | | | | | |
| | 4 同規則第5条の規 定による特定優良賃 貸住宅の管理できる 者の基準の設定 | | | | | | | ○ | | | | | | | | | |
| | 5 同規則第6条の規 定による特定優良賃 貸住宅の管理の期間 の設定 | | | | | | | ○ | | | | | | | | | |
| | 6 同規則第23条の規 定による特定優良賃 貸住宅の所得基準額 の設定 | | | | | | | ○ | | | | | | | | | |
| 7 同規則第26条の規 定による特定優良賃 貸住宅の入居者の資 格基準等の設定 | | | | | | | ○ | | | | | | | | | | |

十六 略

一〜八 略

| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|--|--|--|--|--|--|
| 九 中小企業 の事業活動 の機会の確 保のための 大企業者の 事業活動の 調整に関す る法律(昭 和62年法律 第4号)に 基づく知事 の権限に属 する事務 | 1 同法第6条第3項 の規定による主務大 臣に対する意見の申 出 | | | | | | | | | | ○ | | | | | | |
|--|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|--|--|--|--|--|--|

十 略

十一 略

十二 略

十三 略

十四 略

十五 略

十六 略

十七 略

十八 略

十九 略

二十 略

二十一 略

一〜四 略

| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|--|--|--|--|--|
| 五 中小企業 の事業活動 の機会の確 保のための 大企業者の 事業活動の 調整に関す る法律(昭 和62年法律 第4号)に 基づく知事 の権限に属 する事務 | 1 同法第6条第3項 の規定による主務大 臣に対する意見の申 出 | | | | | | | | | | | ○ | | | | | |
|--|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|--|--|--|--|--|

五 略

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

十二 略

一〜八 略

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

九 略

十 略

十一 略

十二 略

十三 略

十四 略

十五 略

十六 略

十七 略

十八 略

十九 略

二十 略

一〜四 略

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 五 中小企業 の事業活動 の機会の確 保のための 大企業者の 事業活動の 調整に関す る法律(昭 和62年法律 第4号)に 基づく知事 の権限に属 する事務 | 1 同法第6条第3項 の規定による主務大 臣に対する意見の申 出 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|

六 略

六 略

七 略

| | | | | | | | | | |
|--|---|---|--|--|--|--|--|---|--|
| 八 計量法（平成4年法律第1号）に基づく知事の権限に属する事務（市町村長に委任したものを除く。） | 1 同法第0条第2項の規定による必要な措置を採るべきことの勧告 | | | | | | | ○ | |
| | 2 同法第10条第3項の規定による勧告に従った旨の公表 | ○ | | | | | | | |
| | 3 同法第15条第1項の規定による必要な措置を採るべきことの勧告 | | | | | | | ○ | |
| | 4 同法第15条第2項の規定による勧告に従った旨の公表 | ○ | | | | | | | |
| | 5 同法第15条第3項の規定による勧告に係る措置を採るべきことの命令 | | | | | | | ○ | |
| | 6 同法第16条第1項第2号イに規定する特定計量器の検定の実施 | | | | | | | ○ | |
| | 7 同法第19条第1項の規定による特定計量器の定期検査の実施 | | | | | | | ○ | |
| | 8 同法第21条第2項の規定による定期検査の実施の公示 | ○ | | | | | | | |
| | 9 同法第21条第3項の規定による届出の受理及び定期検査の期日等の指定 | | | | | | | ○ | |
| | 10 同法第25条第1項の規定による計量士が検査を行った旨の届出の受理 | | | | | | | ○ | |
| | 11 同法第30条第1項の規定による指定定期業務規程又はその変更の認可（同法第121条第2項において準用する同法第30条第1項の規定による指定計量証明検査機関に係るものを含ま。） | ○ | | | | | | | |
| | 12 同法第30条第3項の規定による検査機関の業務規程を変更すべきことの命令（同法第121条第2項において準用する同法第30条第3項の規定による指定計量証明検査機関に係るものを含ま。） | ○ | | | | | | | |
| | 13 同法第33条第1項の規定による検査機関の事業規程等又はそれらの変更の受理（同法第121条第2項において準用する同法第33条第1項の規定による指定計量証明検査機関に係るものを含ま。） | ○ | | | | | | | |
| | 14 同法第35条（同法第121条第2項において準用する場合を含む。）の規定によ | ○ | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | る同法第28条第2号に規定する者を解任すべきことの命令 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 15 同法第37条の規定による指定定期検査機関に対する必要な措置を採るべきことの命令（同法第21条第2項において準用する同法第30条第3項の規定による指定計量証明検査機関に係るものを含む。） |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 16 同法第46条第1項の規定による修理の事業の届出の受理 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 17 同法第46条第2項において準用する同法第42条第1項又は第45条第1項の規定による届出修理事業者に係る事業の変更又は廃止の届出の受理 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 18 同法第48条の規定による必要な措置を採るべきことの命令 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 19 同法第51条第1項の規定による販売の事業の届出の受理 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 20 同法第51条第2項において準用する同法第42条第1項又は第45条第1項の規定による販売の事業を行う者に係る事業の変更又は廃止の届出の受理 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 21 同法第52条第2項の規定による遵守事項を遵守すべきことの勧告 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 22 同法第52条第3項の規定による勧告に従った旨の公表 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 23 同法第52条第4項の規定による勧告に係る措置を採るべきことの命令 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 24 同法第53条第1項ただし書の規定による輸出のため特定計量器を製造する旨の届出又は同法第2項ただし書の規定による輸出のため特定計量器を販売する旨の届出の受理 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 25 同法第53条ただし書の規定による輸出のため特定計量器を販売する旨の届出の受理 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 26 同法第57条第1項ただし書又は第2項ただし書の規定による輸出のため特定計量器の輸送等をする旨の届出の受理 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 27 同法第55条第2項の規定による装置検査の実施 |

| | | | | | | | | | |
|--|---|----------|--|--|--|--|--|--|--|
| <p>9. 略</p> <p>10. 略</p> <p>11. 略</p> <p>12. 略</p> <p>13. 略</p> <p>14. 略</p> | | | | | | | | | |
| <p>四及び五. 略</p> | | | | | | | | | |
| <p>六 中小企業 支援法(昭 和88年法律 第147号) に基づく知 事の権限に 属する事務</p> | <p>1 同法第4条第1項 の規定による中小企 業支援事業の実施に 関する計画の策定</p> | <p>○</p> | | | | | | | |
| | <p>2. 同法第7条の規定 による特定支援事業 を行わせる法人の指 定</p> | <p>○</p> | | | | | | | |
| | <p>3. 略</p> | | | | | | | | |
| <p>七 低開発地 域工業開発 促進法(昭 和86年法律 216号)に 基づく知事 の権限に属 する事務</p> | <p>1 同法第2条第1項 の規定による低開発 地域工業開発地域の 指定の申請</p> | <p>○</p> | | | | | | | |
| | <p>2 同法第2条第6項 の規定による低開発 地域工業開発地域の 指定の撤廃又は区域変 更の申請</p> | <p>○</p> | | | | | | | |
| <p>八 その他の 事務</p> | <p>1 企業誘致に係る事 務</p> | <p>○</p> | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|--|--|--|--|--|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| <p>7. 略</p> <p>8. 略</p> <p>9. 略</p> <p>10. 略</p> <p>11. 略</p> <p>12. 略</p> | | | | | | | | | | | | | |
| <p>四及び五. 略</p> | | | | | | | | | | | | | |
| <p>六 中小企業 支援法(昭 和88年法律 第147号) に基づく知 事の権限に 属する事務</p> | <p>1 同法第7条の規定 による特定支援事業 を行わせる法人の指 定</p> | <p>○</p> | | | | | | | | | | | |
| | <p>2. 略</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>七 その他の 事務</p> | <p>1 企業誘致に係る事 務</p> | <p>○</p> | | | | | | | | | | | |
| | <p>2 鳥取県企業立地促 進金融融資制度要綱 に基づく次の事務 (一) 同要綱3に規 定する貸付対象事 業の認定 (1) 倉吉市及び 東伯郡の区域に 係るもの (2) 米子市、境 港市及び西伯郡 の区域に係るも の (3) 日野郡の区 域に係るもの (4) (1)から(3) まで以外の 区域に係るもの (二) 同要綱6に規 定する借入申込み の承認 (1) 倉吉市及び 東伯郡の区域に 係るもの (2) 米子市、境 港市及び西伯郡 の区域に係るも の (3) 日野郡の区 域に係るもの (4) (1)から(3) まで以外の 区域に係るもの</p> | <p>○</p> | | | | | | <p>○ 中部総合事務 所長</p> | <p>○ 西部総合事務 所長</p> | <p>○ 日野総合事務 所長</p> | <p>○ 中部総合事務 所長</p> | <p>○ 西部総合事務 所長</p> | <p>○ 日野総合事務 所長</p> |
| | <p>3 鳥取県新設開発型 企業立地促進金融 融資制度要綱に基づ く次の事務 (一) 同要綱3に規 定する貸付対象事 業の認定事務 (1) 倉吉市及び 東伯郡の区域に 係るもの (2) 米子市、境 港市及び西伯郡 の区域に係るも の</p> | <p>○</p> | | | | | | <p>○ 中部総合事務 所長</p> | <p>○ 西部総合事務 所長</p> | | | | |

| | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|--|--|--|--|--|--|--|---|------------------------|------------------------|
| 略 | | | | | | | | | | | | |
| 労働 雇用 課 | 一～六 略 | | | | | | | | | | | |
| 七 鳥取県訓 練手当支給 規則 昭和 42年鳥取県 規則第11号 ()に基づく 知事の権限 に属する事 務 | 1 同規則第1条第2 項の規定による訓練 手当の受給資格の認 定 (一) 高等技術専門 校が実施する職業 訓練に係るもの (二) (一)以外のもの | | | | | | | | | ○ | 高等技術専門 校長 | |
| 八～十七 略 | | | | | | | | | | | | |
| 農林水 産部共 通 | 一 農林土木 工事 (農業 集落排水事 業に係るも のを除く。)に係る知 事の権限に 属する事務 | 1及び2 略 | | | | | | | | | | |
| 三 農林土木工事に 係る請負契約の締結を 随意契約の方法によ ることに決定 (3の 2の場合を除く。) (一) 請負対象総計 金額が1億円以上 の工事に係るもの (二) 請負対象総計 金額が1,000万円 以上1億円未満の 工事に係るもの (三) 請負対象総計 金額が1,000万円 未満の工事に係る もの | | | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方農林振興 局長 | |
| 3の2 農林土木工 事に係る請負契約の締 結を随意契約の方法 によることに決定 (技 術提携型の随意契約 の場合) (一) 請負対象総計 金額が2億円以上 の工事に係るもの (二) 請負対象総計 金額が1億円以上 2億円未満の工事 に係るもの (三) 請負対象総計 金額が1億円未満 の工事に係るもの | | | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方農林振興 局長 | |
| 4～8 略 | | | | | | | | | | | | |
| 九 農林土木工事に 施行のための土地の取 得及び使用(入居)地 上権、地役権その他 土地に関する所有権 以外の権限、鉱業権 、温泉を利用する権 利及び立木、建物 その他土地定着す る物件の所有権及び 所有権以外の権限の | | | | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方農林振興 局長 |

| | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|--|--|--|--|--|--|--|--|---|
| | | | | | | | | | | | |
| 略 | | | | | | | | | | | |
| 労働 雇用 課 | 一～六 略 | | | | | | | | | | |
| 七 鳥取県訓 練手当支給 規則 昭和 42年鳥取県 規則第11号 ()に基づく 知事の権限 に属する事 務 | 1 同規則第1条第2 項の規定による訓練 手当の受給資格の認 定 | | | | | | | | | | ○ |
| 八～十七 略 | | | | | | | | | | | |
| 農林水 産部共 通 | 一 農林土木 工事 (農業 集落排水事 業に係るも のを除く。)に係る知 事の権限に 属する事務 | 1及び2 略 | | | | | | | | | |
| 三 農林土木工事に 係る請負契約の締結を 随意契約の方法によ ることに決定 (一) 請負対象総計 金額が1億円以上 の工事に係るもの (二) 請負対象総計 金額が1,000万円 以上1億円未満の 工事に係るもの (三) 請負対象総計 金額が1,000万円 未満の工事に係る もの | | | | | | | | | | | ○ |
| 4～8 略 | | | | | | | | | | | |

- (3) 日野郡の区域に係るもの ○
- (4) (1)から(3)まで以外の区域に係るもの ○
- (二) 同規則6に規定する借入申込みの承認
- (1) 倉吉市及び東伯郡の区域に係るもの ○
- (2) 米子市、境港市及び阿都賀郡の区域に係るもの ○
- (3) 日野郡の区域に係るもの ○
- (4) (1)から(3)まで以外の区域に係るもの ○

- 日野総合事務所長
- 中野総合事務所長
- 西部総合事務所長
- 日野総合事務所長

| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | <p>定に基づき農林水産大臣に登録された登録商標を代表する知事の権限に属する次の事務</p> <p>(一) 認定の判定及び再判定結果の通知</p> <p>(二) 認定書の交付又は再交付及び調査及び再検査の結果の通知</p> <p>(三) 農林水産大臣への報告、申請及び届出</p> <p>(四) 独立行政法人農林水産消費技術センターへの報告</p> <p>(五) 鳥取県有機農産物等認定業務規程その他認定業務に関する規程の制定又は改廃</p> <p>(1) 特重要なもの</p> <p>(2) (1)以外のもの</p> <p>(六) (一)から(五)までに掲げるもの以外のもの</p> | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | <p>3 酒税の保全及び酒類等組合等に関する法律(昭和28年法律第7号)第36条の6第1項の規定に基づく酒税における有機等の表示基準を満たしていることの証明を行う知事の権限に属する次の事務</p> <p>(一) 証明判定の結果の通知</p> <p>(二) 証明書の交付又は再交付及び調査及び再調査の結果の通知</p> <p>(三) 証明の取消</p> <p>(四) 鳥取県有機農産物加工酒類等証明業務規程その他証明業務に関する規程の制定又は改廃</p> <p>(1) 特重要なもの</p> <p>(2) (1)以外のもの</p> <p>(五) (一)から(四)までに掲げるもの以外のもの</p> | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 略 | 略 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市場開拓課 | <p>1 同法第6条の規定による卸売市場整備計画の策定</p> <p>2 同法第35条の規定による地方卸売市場の開設の許可</p> <p>3 同法第38条第1項の規定による卸売業務の許可</p> <p>4 同法第30条第1項の規定による卸売市場の廃止の許可</p> <p>5 同法第34条第1項の規定による卸売市場の業務規程の変更の承認</p> | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

| | | | | | | | | | |
|---|---|---|--|--|--|--|---|--|--|
| 二 鳥取県地方自治法(昭和46年鳥取県条例第19号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同条例第8条第1項及び同条第2項の規定による営業の譲渡し及び譲受け並びに合併及び分拆の認可 | ○ | | | | | | | |
| | 2 同条例第9条第1項の規定による相続の認可 | ○ | | | | | | | |
| | 3 同条例第12条第2項の規定によるセリ人の指定の届出の受理 | | | | | | ○ | | |
| | 4 同条例第15条の規定による業種別等届出の受理 | | | | | | ○ | | |

一～十三 略

| | | | | | | | | | |
|--|---|---|--|--|--|--|--|--|--|
| 十四 農業経営基盤強化促進法(昭和65年法律第6号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同法第5条第1項及び第4項の規定による農業経営基盤強化促進基本方針の策定又は変更 | ○ | | | | | | | |
| | 2 同法第6条第6項の規定による農業経営基盤強化促進基本構想の策定又は変更に係る同意 | ○ | | | | | | | |
| | 3 同法第7条第1項の規定による農地保有合理化事業規程の承認及び同法第5項の規定による公告(同法第8条第2項において準用する場合を含む。) | ○ | | | | | | | |
| | 4 同法第8条第1項の規定による農地保有合理化事業規程の変更又は廃止の承認 | ○ | | | | | | | |
| | 5 同法第9条第1項による農地保有合理化法人の業務又は資産の対応に関する報告の徴収 | ○ | | | | | | | |
| | 6 同法第10条第1項の規定による農地保有合理化法人への改善命令及び同法第2項の規定による市町村長からの意見聴取 | ○ | | | | | | | |
| | 7 同法第11条第1項の規定による農地保有合理化事業規程の承認の取り消し | ○ | | | | | | | |
| | 8 同法第29条第1項の規定による信託法人に係る事務 | ○ | | | | | | | |
| | 9 同法第36条の規定による助言及び指導その他の援助 | ○ | | | | | | | |
| 十五 租税特別措置法施行規則(昭和62年大蔵省令第15号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 租税特別措置法施行規則第28条の規定による証明 | ○ | | | | | | | |

十六 略

一～十三 略

| | | | | | | | | | |
|------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 十四 略 | | | | | | | | | |
|------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|

十四 略

| | | |
|--|--|---|
| <p>く知事の権限に属する事務</p> | <p>録証の書替え交付</p> <p>9 略</p> <p>9の2 同法第13条第3項の規定による登録事項の変更及び廃止届の受理</p> <p>10~17 略</p> | <p>局長</p> <p>9 略</p> <p>10~17 略</p> |
| <p>五 略</p> | | |
| <p>六 略</p> | | |
| <p>七 その他の事務</p> | <p>1 略</p> <p>2 治山事業に係る保安林整備事業の執行</p> <p>3及び4 略</p> | <p>1 略</p> <p>2 治山事業に係る保安林整備事業の執行</p> <p>3及び4 略</p> |
| <p>県土整備部共通</p> <p>一 土木工事(鳥取空港の整備事業、鳥取港、網走漁港及び田後港に係る港整備事業、海岸整備事業及び東部地区沿岸魚鱒整備事業に係る土木工事を除く。県土整備部共通の項一及び二において同じ。)に係る知事の権限に属する事務(市町村長に委任したものを除く。)</p> | <p>1及び2 略</p> <p>3 土木工事に係る請負契約の締結を随意契約の方法によること(3の2の場合を除く。)</p> <p>(一) 請負対象設計金額が1億円以上の工事に係るもの</p> <p>(二) 請負対象設計金額が1,000万円以上1億円未満の工事に係るもの</p> <p>(三) 請負対象設計金額が1,000万円未満の工事に係るもの</p> <p>3の2 土木工事に係る請負契約の締結を随意契約の方法によること(市町村長に委任したものを除く。)</p> <p>(一) 請負対象設計金額が2億円以上の工事に係るもの</p> <p>(二) 請負対象設計金額が1億円以上2億円未満の工事に係るもの</p> <p>(三) 請負対象設計金額が1億円未満の工事に係るもの</p> <p>4~11 略</p> | <p>一 土木工事(鳥取空港の整備事業、鳥取港、網走漁港及び田後港に係る港整備事業、海岸整備事業及び東部地区沿岸魚鱒整備事業に係る土木工事を除く。県土整備部共通の項一及び二において同じ。)に係る知事の権限に属する事務(市町村長に委任したものを除く。)</p> <p>1及び2 略</p> <p>3 土木工事に係る請負契約の締結を随意契約の方法によること</p> <p>(一) 請負対象設計金額が1億円以上の工事に係るもの</p> <p>(二) 請負対象設計金額が1,000万円以上1億円未満の工事に係るもの</p> <p>(三) 請負対象設計金額が1,000万円未満の工事に係るもの</p> <p>4~11 略</p> |
| <p>二 土木工事に係る鳥取県建設工事執行規則に基づく知事の権限に属する事務</p> | <p>1~4 略</p> <p>5 同規則第1条第1項の規定による見積書の提出者の決定</p> <p>(一) 請負対象設計金額が2億円以上の工事に係るもの</p> <p>(二) 請負対象設計金額が1億円以上2億円未満の工事に係るもの</p> <p>(三) 請負対象設計金額が1億円未満の工事に係るもの</p> <p>6 同規則第2条の規定による請負契約の相手方の決定</p> <p>(一) 請負対象設計金額が2億円以上の工事に係るもの</p> <p>(二) 請負対象設計金額が1億円以上2億円未満の工事に係るもの</p> | <p>二 土木工事</p> <p>1~4 略</p> <p>5 同規則第1条第1項の規定による見積書の提出者の決定</p> <p>(一) 請負対象設計金額が1億円以上の工事に係るもの</p> <p>(二) 請負対象設計金額が1,000万円以上1億円未満の工事に係るもの</p> <p>(三) 請負対象設計金額が1,000万円未満の工事に係るもの</p> <p>6 同規則第2条の規定による請負契約の相手方の決定</p> <p>(一) 請負対象設計金額が1億円以上の工事に係るもの</p> <p>(二) 請負対象設計金額が1,000万円以上1億円未満の工事に係るもの</p> |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|----------------------|
| | 関する工事の設計及び実施計画に関する関係県との協議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 | 同法第18条の規定による道路の区域の決定並びに供用の開始及び廃止の公示並びに関係方面の縦覧 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 | 同法第19条第1項の規定による道路の管理の方法に関する関係道路管理者との協議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | 同法第19条第5項の規定による境界地の道路の管理に関する協議の内容の公示 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 | 同法第20条第1項の規定による兼用工作物の管理の方法に関する他の工作物の管理者との協議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8 | 同法第20条第6項の規定による兼用工作物の管理に関する協議の内容の公示 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9 | 同法第21条の規定による他の工作物の管理者に対する道路に関する工事の施行等の命令 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10 | 同法第22条第1項の規定による工事原因者に対する道路に関する工事の施行の命令 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 11 | 同法第24条の規定による道路管理者以外の者が行う道路に関する工事の設計及び実施計画の承認 (一) 次に掲げるものに係るもの (1) 道路の法面の埋立て (2) 道路の側溝に於ける床板の架設 (3) 自動車の出入り又は物件の運搬のための歩道の切下げ又はガードレール若しくは歩車道境界ブロックの撤去(縁石の切込みを含む。) (4) 道路の連続 (二) (一)以外のものに係るもの | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ 総合事務所長 地方県土整備局長 |
| 12 | 同法第31条第1項の規定による道路と鉄道との交差の方式等に関する協議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 13 | 同法第32条第1項及び第3項の規定による道路の占用の許可及びその内容の変更の許可 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ 総合事務所長 地方県土整備局長 |
| 14 | 同法第32条第5項の規定による道路の占用の許可に関する協議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ 総合事務所長 地方県土整備局長 |

| | | | | | | | | | |
|----|--|--|--|---|--|--|--|---|------------------------|
| 15 | 同法第34条の規定による道路の占用の許可についての条件の不附加及び他の道路占有者等からの意見の聴取 | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| 16 | 同法第35条の規定による国の行う事業のための道路の占用についての同意 | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| 17 | 同法第37条第1項及び第3項の規定による道路の占用を禁止し、又は制限する区域の指定及びその旨の公示 | | | ○ | | | | | |
| 18 | 同法第37条第2項の規定による道路の占用を禁止し、若しくは制限する区域の指定又は指定の解除をしようとする場合における警察署長との協議 | | | ○ | | | | | |
| 19 | 同法第38条の規定による道路の占用に関する工事の施行及びその旨の道路占有者に対する通知 | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| 20 | 同法第40条第2項の規定による限状の回復等の指示 | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| 21 | 同法第43条の2の規定による車両の積載物の落下の予防等の措置の命令 | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| 22 | 同法第44条第1項の規定による沿道区域の指定 | | | ○ | | | | | |
| 23 | 同法第44条第2項の規定による沿道区域の公示 | | | ○ | | | | | |
| 24 | 同法第44条第4項の規定による損害等を防止するための施設の設置等の命令 | | | ○ | | | | | |
| 25 | 同法第44条の2第1項の規定による違法放置物の除去 | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| 26 | 同法第44条の2第2項の規定による違法放置物の保管 | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| 27 | 同法第44条の2第3項の規定による違法放置物の反応のための公示 | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| 28 | 同法第44条の2第4項の規定による違法放置物の売却及び売却金の保管 | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| 29 | 同法第44条の2第5項の規定による違法放置物の廃棄 | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| 30 | 同法第46条第1項又は第3項の規定による道路の通行の禁止又は制限 | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| 31 | 同法第47条第3項の規定による道路の通行の禁止又は制限 | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| 32 | 同法第47条の2第 | | | | | | | ○ | 総合事務所長 |

| 定等をする旨の公示 | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|--|--|--|--|--|--|---|------------------------|--|
| 50 同法第48条の9第4項の規定による自転車専用道路等の通行の制限をした場合における道路標識の設置 | | | | | | | | | ○ | 総務事務所長 地方県土整備 局長 | |
| 51 同法第48条の10の規定による自転車専用道路等の通行者に対する措置の命令 | | | | | | | | | ○ | 総務事務所長 地方県土整備 局長 | |
| 52 同法第52条第1項の規定による市町村の分担金の徴収 | | | | | | | | | ○ | 総務事務所長 地方県土整備 局長 | |
| 53 同法第52条第2項の規定による市町村の分担金の金額について市町村の意見の聴取 | | ○ | | | | | | | | | |
| 54 同法第54条第1項の規定による境界地の道路の管理の費用の分担に係る協議 | | ○ | | | | | | | | | |
| 55 同法第55条第1項の規定による兼用工作物の管理の費用の分担に係る協議 | | ○ | | | | | | | | | |
| 56 同法第58条の規定による他の工事等により生じた道路に関する工事の費用の負担の決定 | | ○ | | | | | | | | | |
| 57 同法第59条の規定による附帯工事に要する費用の負担の決定 | | ○ | | | | | | | | | |
| 58 同法第60条ただし書の規定による他の工作物の管理者が行う道路に関する工事に要する費用の負担の決定 | | ○ | | | | | | | | | |
| 59 同法第66条第1項の規定による道路に関する調査等のための他人の土地への立入り等に係る権限の命令及び委任 | | | | | | | | | ○ | 総務事務所長 地方県土整備 局長 | |
| 60 同法第66条第2項の規定による土地の占有者への他人の土地への立入り等の通知 | | | | | | | | | ○ | 総務事務所長 地方県土整備 局長 | |
| 61 同法第66条第5項の身分を示す記号の交付 | | | | | | | | | ○ | 総務事務所長 地方県土整備 局長 | |
| 62 同法第66条第6項の規定による土地の占有者等への土地の一時使用の通知及び意見の聴取 | | | | | | | | | ○ | 総務事務所長 地方県土整備 局長 | |
| 63 同法第77条の2第1項の規定による車両の移動 | | | | | | | | | ○ | 総務事務所長 地方県土整備 局長 | |
| 64 同法第77条の2第2項の規定による警察署長の意見の聴取 | | | | | | | | | ○ | 総務事務所長 地方県土整備 局長 | |
| 65 同法第77条の2第3項の規定による車両の保管 | | | | | | | | | ○ | 総務事務所長 地方県土整備 局長 | |

| 定等をする旨の公示 | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|--|--|--|--|--|--|---|------------------------|--|
| 50 同法第48条の9第4項の規定による自転車専用道路等の通行の制限をした場合における道路標識の設置 | | | | | | | | | ○ | 総務事務所長 地方県土整備 局長 | |
| 51 同法第48条の10の規定による自転車専用道路等の通行者に対する措置の命令 | | | | | | | | | ○ | 総務事務所長 地方県土整備 局長 | |
| 52 同法第52条第1項の規定による市町村の分担金の徴収 | | | | | | | | | ○ | 総務事務所長 地方県土整備 局長 | |
| 53 同法第52条第2項の規定による市町村の分担金の金額について市町村の意見の聴取 | | ○ | | | | | | | | | |
| 54 同法第54条第1項の規定による境界地の道路の管理の費用の分担に係る協議 | | ○ | | | | | | | | | |
| 55 同法第55条第1項の規定による兼用工作物の管理の費用の分担に係る協議 | | ○ | | | | | | | | | |
| 56 同法第58条の規定による他の工事等により生じた道路に関する工事の費用の負担の決定 | | ○ | | | | | | | | | |
| 57 同法第59条の規定による附帯工事に要する費用の負担の決定 | | ○ | | | | | | | | | |
| 58 同法第60条ただし書の規定による他の工作物の管理者が行う道路に関する工事に要する費用の負担の決定 | | ○ | | | | | | | | | |
| 59 同法第66条第1項の規定による道路に関する調査等のための他人の土地への立入り等に係る権限の命令及び委任 | | | | | | | | | ○ | 総務事務所長 地方県土整備 局長 | |
| 60 同法第66条第2項の規定による土地の占有者への他人の土地への立入り等の通知 | | | | | | | | | ○ | 総務事務所長 地方県土整備 局長 | |
| 61 同法第66条第5項の身分を示す記号の交付 | | | | | | | | | ○ | 総務事務所長 地方県土整備 局長 | |
| 62 同法第66条第6項の規定による土地の占有者等への土地の一時使用の通知及び意見の聴取 | | | | | | | | | ○ | 総務事務所長 地方県土整備 局長 | |
| 63 同法第77条の2第1項の規定による車両の移動 | | | | | | | | | ○ | 総務事務所長 地方県土整備 局長 | |
| 64 同法第77条の2第2項の規定による警察署長の意見の聴取 | | | | | | | | | ○ | 総務事務所長 地方県土整備 局長 | |
| 65 同法第77条の2第3項の規定による車両の保管 | | | | | | | | | ○ | 総務事務所長 地方県土整備 局長 | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|------------------------|---|------------------------|------------------------|------------------------|
| | 1項及び第2項の規定による公安委員会の意見の聴取及び公安委員会との協議 (一) 同法第6条の2第1項に係るもの (二) 同法第6条の2第2項に係るもの | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 | | | | |
| 二 車両制限 令(昭和三十六 年政令第26 5号)に基づ く知事の権 限に属する 事務 | 1 同令第5条第1項の規定による自動車の交通量が極めて少ないと認める道路の指定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 2 同令第5条第3項の規定による歩行者の多い道路等の指定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3 同令第6条第1項の規定による自動車の交通量が極めて少ないと認める道路等の指定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 4 同令第7条第1項及び第2項の規定による車両の総重量等の限定の決定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 | | |
| | 5 同令第10条の規定による車両の通行方法の決定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 | |
| | 6 同令第11条第1項の規定による他の道路の指定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 7 同令第11条第2項の規定による公安委員会の意見の聴取 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 8 同令第12条の規定による特殊車両の通行の認定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| 三 車両の通 行の許可の 手続等を定 める省令(昭 和三十六年 建設省令第 28号)に基 づく知事の 権限に属す る事務 | 1 同令第2条の規定による道路の指定等の公示 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | | |
| 四 鳥取県道 路占用料徴 収条例(昭 和三十八年 鳥取県条例 第48号)に 基づく知事 の権限に属 する事務 | 1 同条例第3条の規定による占用料の減免 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 | |
| 五 電線共同 溝の整備等 に関する特 別措置法(平 成7年法律 第99号)に 基づく知事 の権限に属 する事務 | 1 同法第3条第1項の規定による電線共同溝を整備すべき道路の指定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | | |
| | 2 同法第3条第4項の規定による電線共同溝を整備すべき道路の指定等をした旨の公示 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | | |
| | 3 同法第4条第1項(同法第8条第3項において準用する場合を含む。)の規定による電線共同溝の占用許可申請の受理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| | 4 同法第4条第2項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 |
| 二 車両制限 令(昭和三十六 年政令第26 5号)に基づ く知事の権 限に属する 事務 | 1 同令第5条第1項の規定による自動車の交通量が極めて少ないと認める道路の指定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 2 同令第5条第3項の規定による歩行者の多い道路等の指定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3 同令第6条第1項の規定による自動車の交通量が極めて少ないと認める道路等の指定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 4 同令第7条第1項及び第2項の規定による車両の総重量等の限定の決定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| | 5 同令第10条の規定による車両の通行方法の決定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| | 6 同令第11条第1項の規定による他の道路の指定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 7 同令第11条第2項の規定による公安委員会の意見の聴取 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 8 同令第12条の規定による特殊車両の通行の認定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ |
| 三 車両の通 行の許可の 手続等を定 める省令(昭 和三十六年 建設省令第 28号)に基 づく知事の 権限に属す る事務 | 1 同令第2条の規定による道路の指定等の公示 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | |
| 四 鳥取県道 路占用料徴 収条例(昭 和三十八年 鳥取県条例 第48号)に 基づく知事 の権限に属 する事務 | 1 同条例第3条の規定による占用料の減免 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| 五 電線共同 溝の整備等 に関する特 別措置法(平 成7年法律 第99号)に 基づく知事 の権限に属 する事務 | 1 同法第3条第1項の規定による電線共同溝を整備すべき道路の指定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | |
| | 2 同法第3条第4項の規定による電線共同溝を整備すべき道路の指定等をした旨の公示 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | |
| | 3 同法第4条第1項(同法第8条第3項において準用する場合を含む。)の規定による電線共同溝の占用許可申請の受理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| | 4 同法第4条第2項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | 総合事務所長 |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--------------------|
| | (同法第8条第3項において準用する場合を含む。)の規定による電線共可溝の占用許可申請の届出 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 地方県土整備局長 |
| 5 | 同法第4条第3項(同法第8条第3項において準用する場合を含む。)の規定による国の電線共同溝の占用に係る協議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 総合事務所長 地方県土整備局長 |
| 6 | 同法第4条第4項(同法第8条第3項において準用する場合を含む。)の規定による電線共同溝の占用許可申請の却下 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 総合事務所長 地方県土整備局長 |
| 7 | 同法第5条第2項(同法第8条第3項において準用する場合を含む。)の規定による電線共可整備計画の策定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8 | 同法第6条第2項(同法第8条第3項において準用する場合を含む。)の規定による電線共可溝の占用予定者の地位の承継の届出の受理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 総合事務所長 地方県土整備局長 |
| 9 | 同法第7条第1項(同法第8条第3項において準用する場合を含む。)の規定による電線共可溝の占用予定者の建設負担金の徴収 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10 | 同法第8条第2項の規定による電線共同溝の建設の公示 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 11 | 同法第10条の規定による占用予定者に対する電線共可溝の占用の許可 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 総合事務所長 地方県土整備局長 |
| 12 | 同法第11条第1項の規定による占用予定者であった者以外の者による電線共同溝の占用の許可 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 総合事務所長 地方県土整備局長 |
| 13 | 同法第12条第1項の規定による電線共同溝の占用に係る変更の許可 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 総合事務所長 地方県土整備局長 |
| 14 | 同法第13条第1項の規定による占用予定者であった者以外の者等の占用負担金の徴収 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 15 | 同法第14条第2項の規定による電線共同溝の占用許可に基づく地位の承継の届出の受理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 総合事務所長 地方県土整備局長 |
| 16 | 同法第15条第1項の規定による電線共同溝の占用許可に基づく権利の譲渡の承認 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 総合事務所長 地方県土整備局長 |
| 17 | 同法第16条第2項の規定による必要な措置を講ずべきことの命令 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 総合事務所長 地方県土整備局長 |
| 18 | 同法第17条第1項の規定による必要な | | | | | | | | | | | | | | | | | | 総合事務所長 地方県土整備局長 |

| | | | | | | | | | | |
|-------------|----|---|-----------|---|---|--|--|--|---|------------------------|
| | 4 | 県営土地改良事業に係る分担金・負担金の調定 | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| | 5 | 県営土地改良事業により造成された財産に係る追加政策等の承認 | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| | 6 | 県営土地改良事業に係る行政財産の使用許可及び行政財産の使用料の減免 (一) 重要なもの (二) 軽易なもの | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| | 7 | 道営施設の身分証明書の交付 | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| 道 道 路 建 設 課 | 1 | 同法第31条第1項の規定による道路と鉄道との交差の方式等についての日本鉄道建設公団等との協議 | ○ | | | | | | | |
| | 2 | 同法第47条の6第1項の規定による道路一体建物に関する協定の締結 | | ○ | | | | | | |
| | 3 | 同法第47条の6第2項の規定による道路一体建物に関する協定を締結した旨の公示 | | | ○ | | | | | |
| | 4 | 同法第48条の4第1項の規定による道路等と自動車専用道路との連絡等の協議及び許可 | | | ○ | | | | | |
| | 5 | 同法第36条第1項の規定による道路に関する調査等のための他人の土地への立ち入り等についての権限の命令及び委任 | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| | 6 | 同法第36条第2項の規定による土地の占有者への他人の土地への立ち入り等の通知 | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| | 7 | 同法第36条第5項の身分を示す証票の交付 | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| | 8 | 同法第36条第6項の規定による土地の占有者等への土地の一時使用の通知及び意見の聴取 | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| | 9 | 同法第37条の2第1項の規定による車両の移動 | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| | 10 | 同法第37条の2第2項の規定による警察署長の意見の聴取 | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| | 11 | 同法第37条の2第3項の規定による車両の保管 | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| | 12 | 同法第37条の2第4項の規定による車両を没収するため必要事項の公示 | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| | | 13 | 同法第37条の2第 | | | | | | | ○ |

| | | | | | | | | | |
|---|---|--|---|---|--|---|---|--------------------|--------------------|
| | 5項の規定による車両の移動 | | | | | | | | 地方県土整備局長 |
| | 14 同法第91条第1項の規定による道路予定区域の土地の形質の変更等の許可 | | ○ | | | | | | |
| | 15 同法第6条の2第1項の規定による公安委員会の意見の聴取及び公安委員会との協議 | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備局長 | |
| 二 土地改良法に基づく知事の権限に属する事務（広域農道整備事業及び農林漁業用排水施設整備事業農業整備事業に係るものに限る、市町村長に委任したものを除く。） | 1 同法第7条第5項（同法第8条第9項、第6条第3項及び第6条の2第5項において準用する場合を含む。）の規定による農用地の改良等に関する専門技術者の有する技術者の援助 | | ○ | | | | | | |
| | 2 同法第8条第1項（同法第8条第9項、第6条第3項及び第6条の2第5項において準用する場合を含む。）の規定による土地改良事業計画等の適否の決定 | | ○ | | | | | | |
| | 3 同法第8条第2項（同法第8条第9項、第87条第2項、第95条第3項及び第6条の2第5項において準用する場合を含む。）の規定による専門技術者の委嘱 | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備局長 |
| | 4 同法第9条第2項（同法第8条第9項、第6条第3項及び第6条の2第5項において準用する場合を含む。）の規定による異議の申出に対する決定 | | ○ | | | | | | |
| | 5 同法第48条第1項の規定による土地改良事業計画の変更等の認可 | | | ○ | | | | | |
| | 6 同法第49条第1項（同法第6条の4において準用する場合を含む。）の規定による応急工事計画の認可 | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備局長 |
| | 7 同法第6条第1項の規定による土地改良事業の適否の決定 | | ○ | | | | | | |
| | 8 同法第6条第2項の規定による土地改良事業の適否の決定に係る協議 | | | | | ○ | | | |
| | 9 同法第37条第1項の規定による土地改良事業計画の決定 | | ○ | | | | | | |
| | 10 同法第37条第7項（同法第37条の3第6項において準用する場合を含む。）の規定による異議の申立てに対する決定 | | ○ | | | | | | |
| | 11 同法第37条の2第1項の規定による土地改良事業計画の決定 | | ○ | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|---|---|---|--|--|--|---|--|--------------------|--|
| 12 同法第7条の2第2項の規定による土地改良施設に係る予定管理方法等の決定 | ○ | | | | | | | | |
| 13 同法第7条の2第3項の規定による土地改良事業の計画の概要等の公告及び同意の取得 | ○ | | | | | | | | |
| 14 同法第7条の2第6項又は第7項の規定による土地改良事業計画等についての協議 | ○ | | | | | | | | |
| 15 同法第7条の3第1項の規定による土地改良事業計画の変更又は廃止に係る公告及び同意の取得 | | | | | | ○ | | 総合事務所長 地方県土整備局長 | |
| 16 同法第7条の3第4項の規定による土地改良事業計画の変更又は廃止に係る公告をする前の協議 | | | | | | ○ | | 総合事務所長 地方県土整備局長 | |
| 17 同法第7条の3第6項において準用する同法第5条第6項の規定による国有地等の編入の承認の申請 | | | | | | ○ | | 総合事務所長 地方県土整備局長 | |
| 18 同法第7条の3第7項の規定による市町村長が申請書類に係る土地改良事業計画の変更又は廃止に係る意見の聴取及び同意の取得 | ○ | | | | | | | | |
| 19 同法第4条の10第1項の規定による土地改良施設の管理の委託 | | ○ | | | | | | | |
| 20 同法第114条の規定による県営土地改良事業に係る土地の分割又は合併の手續 | | | | | | ○ | | 総合事務所長 地方県土整備局長 | |

| | | | | | | | | | |
|-------|--|---|---|---|--|---|--|--|--|
| 都市計画課 | 一 都計審画 法 第33 年法第第 100号)に 基づく知事 の権限に属 する事務(市 町村長に委 任したもの を除く。) | 1 同法第5条第3項(同条第6項において準用する場合を含む。)の規定による都計審画の指定についての国土交通大臣への協議 | ○ | | | | | | |
| | | 1の2 同法第5条の2第2項(同条第4項において準用する場合を含む。)の規定による市町村の都計審画の指定についての同意 | ○ | | | | | | |
| | | 2 同法第6条の規定による都計審画に関する基礎調査の実施並びに基礎調査の結果の報告及び通知 | ○ | | | | | | |
| | | 3 同法第6条の規定による公聴会の開催等住民の意見を反映させるため必要な措置の実施 | | | | ○ | | | |
| | | 4 同法第7条第1項(同法第21条第2項において準用する場合を含む。)の規定による都計審画を決定 | | ○ | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|-----|--|---|--|--|--|--|--|--|--|
| | 定しようとする旨の 公告及び皇都計 画の案の縦覧のうち 同法第15条第1項各 号に掲げる都計計画 に係るもの | | | | | | | | |
| 5 | 同法第18条第1項 (同法第21条第2項 において準用する場 合を含む。)の規定 による都計計画の決 定のうち同法第5条 第1項各号に掲げる 都計計画に係るもの | ○ | | | | | | | |
| 6 | 同法第18条第3項 (同法第21条第2項 において準用する場 合を含む。)の規定 による都計計画の決 定に係る国土地交 通大臣への協議 | ○ | | | | | | | |
| 7 | 同法第19条第3項 (同法第21条第2項 において準用する場 合を含む。)の規定 による市町村の都市 計画区域における都 市計画の決定に係る 同意 | ○ | | | | | | | |
| 7の2 | 同法第19条第 5項の規定による市 町村の都市計画区 域における都計計画 の決定に係る意見 の申出 | ○ | | | | | | | |
| 8 | 同法第20条(同法 第21条第2項におい て準用する場合を含 む。)の規定による 都計計画を決定した 旨の告示、図書の写 しの送付及び図書の 縦覧 | ○ | | | | | | | |
| 9 | 同法第23条第1項 又は第6項の規定こ よる都計計画区域の 整備、開発及び安全 の確保若しくは区域 区分に関する都計計 画又は都市施設に関 する都計計画若しく は都市施設に係る市 街地開発事業等予定 区域に関する都計計 画の決定に係る協 議 | ○ | | | | | | | |
| 10 | 同法第24条第6項 の規定による都計計 画の決定又は変更の ため必要は措置を採 るべきことの要求 | ○ | | | | | | | |
| 11 | 同法第24条第7項 の規定による国土計 画等の策定又は変更 の申出 | ○ | | | | | | | |
| 12 | 同法第25条第1項 の規定による調査の ための立入り | ○ | | | | | | | |
| 13 | 同法第26条第1項 の規定による障害物 の除去の許可の申請 又は土地の没収等の 許可 | ○ | | | | | | | |
| 14 | 同法第28条第2項 の規定による土地の 立入り等に伴う損失 の補償に係る協 | ○ | | | | | | | |

| 議 | | | | | | | |
|---|---|---|--|--|---|--------------------|--------------------|
| 15 同法第28条第3項(同法第28条第3項において準用する場合を含む。)の規定による裁決の申請 | ○ | | | | | | |
| 16 同法第29条第1項の規定による都市計画区域又は準都市計画区域内における開発行為の許可 (一) その規模が10ヘクタール以上のものに係るもの (二) その規模が5ヘクタール以上10ヘクタール未満のものに係るもの (三) その規模が5ヘクタール未満のものに係るもの (1) 市街化区域、区域区分が定められていない都市計画区域又は準都市計画区域内において行うものに係るもの (2) 市街化調整区域内において行うものに係るもの イ 同法第24条第9号に該当する開発行為でその規模が5,000平方メートル未満のもの ロ 総合事務所の管轄区域外における同法第24条第10号ロに該当する開発行為 ハ 総合事務所の管内の区域内におけるイ以外の開発行為 ニ イ、ロ及びハ以外のもの | ○ | ○ | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備局長 | |
| 16の2 同法第29条第2項の規定による都市計画区域及び準都市計画区域外の区域内における開発行為の許可 (一) その規模が10ヘクタール以上のものに係るもの (二) その規模が5ヘクタール以上10ヘクタール未満のものに係るもの (三) その規模が5ヘクタール未満のものに係るもの | ○ | ○ | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備局長 |
| 17 同法第22条の規定による開発行為の同意(国有土地に係るものに限る。) | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備局長 |
| 17の2 同法第25条の2第1項の規定による開発行為の変更の許可 (一) 16の(一)、 (二)若しくは(三)の(2)のロ又は16の2の(一)若しくは(二)の許可に係るもの | ○ | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|---|--|--|---|--|--|---|---|--|
| | (一) 16の(一)、 (二)若しくは(三) の(2)のロ若しく は二又は16の2の (一)若しくは(二) の許可に係るもの (二) 16の(三)の (1)若しくは(2) のイ若しくはハ又 は6の2の(三)の 許可に係るもの | | | ○ | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| | 25 同法第16条の規定 による開発登録簿の 調製及び保管 (一) 16の(一)、 (二)若しくは(三) の(2)のロ若しく は二又は16の2の (一)若しくは(二) の許可に係るもの (二) 16の(三)の (1)若しくは(2) のイ若しくはハ又 は6の2の(三)の 許可に係るもの | | | | | | ○ | | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| | 25の2 同法第17条第 5項の規定による開 発登録簿の閲覧及び 写しの交付 (一) 16の(一)、 (二)若しくは(三) の(2)のロ若しく は二又は16の2の (一)若しくは(二) の許可に係るもの (二) 16の(三)の (1)若しくは(2) のイ若しくはハ又 は6の2の(三)の 許可に係るもの | | | | | | ○ | | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| | 26 同法第22条の2第 1項 (同法第7条の 3第1項において準 用する場合を含む。)の規定による市街 地開発事業予定区域 の区域に設置する建 築物の建築等の許可 | | | | | | | ○ | 中部総合事務 所長 西部総合事務 所長 地方県土整備 局長 |
| | 26の2 同法第22条の 2第2項 (同法第7 条の3第1項におい て準用する場合を含 む。)、同法第23条 第2項及び同法第25 条第3項において準 用する同法第22条第 2項の規定による国 の機関との協議 | | | | | | | ○ | 中部総合事務 所長 西部総合事務 所長 地方県土整備 局長 |
| | 27 同法第22条の3第 1項 (同法第7条の 4において準用する 場合を含む。)の規 定による建設省令で 定める事実の公告及 び市街地開発事業等 予定区域の区域内の 土地建物等の有償譲 渡を阻止する措置が あることを関係権利者 に周知させるための 必要は措置の実施 | | | ○ | | | | | |
| | 28 同法第22条の3第 3項 (同法第7条の 4において準用する 場合を含む。)の規 定による土地建物等 を買い取るべき旨の 通知 | | | | | | ○ | | |
| | 29 同法第22条の4第 2項 (同法第7条の 5において準用する | | | | | | ○ | | |

| | | | | | | | | | |
|----|--|--|---|--|--|--|--|---|--|
| | 用排水施設等を管理 する者等の意見の聴 取 | | | | | | | | |
| 42 | 同法第40条の2第 2項の規定による施 行予定者から都計 画施設の整備に関す る事業等について都 市計画事業の認可の 申請前がされたこと の公告 | | ○ | | | | | | |
| 43 | 同法第42条第1項 (同法第43条第2項 にあっては)の規定 による都市計画事業 の認可の告示及び図 書の写しの送付 | | ○ | | | | | | |
| 44 | 同法第43条第1項 の規定による異が施 行する都市計画事業 に係る事業計画の変 更の認可の申請及び 国の機関及び異以外 の者が施行する都市 計画事業に係る事業 計画の変更の認可 | | ○ | | | | | | |
| 45 | 同法第44条第1項 の規定による同法第 59条第5項の認可と 基づく地位の承継の 承認 | | ○ | | | | | | |
| 46 | 同法第45条第1項 の規定による都市計 画事業区域内における 事業の施行の障害と なるおそれがある土 地の形質の変更の許 可 | | | | | | | ○ | 中務総合事務 所長 西部総合事務 所長 地方県土整備 局長 |
| 47 | 同法第45条第2項 の規定による施行者 の意見の聴取 | | | | | | | ○ | 中務総合事務 所長 西部総合事務 所長 地方県土整備 局長 |
| 48 | 同法第46条の規定 による建設省令で定 める事項の公告 | | ○ | | | | | | |
| 49 | 同法第46条の規定 による事業区域内の土 地建物等の有権者等 について制限がある ことを関係権利者に 周知させるための必 要な措置並びに事業 地及びその付近地の 住民に対する説明等 の措置の実施 | | | | | | | ○ | 中務総合事務 所長 西部総合事務 所長 地方県土整備 局長 |
| 50 | 同法第47条第2項 の規定による土地建 物等を買い取るべき 旨の通知 | | | | | | | ○ | |
| 51 | 同法第48条第2項 の規定による買い取 るべき土地の価額の 協議 | | | | | | | ○ | 中務総合事務 所長 西部総合事務 所長 地方県土整備 局長 |
| 52 | 同法第50条第1項 の規定による報告及 び資料の提出の要求 並びに必要な報告及 び助言 (一) 160の(一)、 (二)若しくは(三) の(2)のロ、160の 2の(一)若しくは | | ○ | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|---|----|---|---|---|--|--|---|--|--|
| | | 22の(二)、23の(二)若しくは(四)又は30の(二)の許可に係るもの | | | | | | | |
| 二 土地区画整理法(昭和29年法律第119号)に基づく知事の権限に属する事務(伊予市長に委任したものを除く。) | 1 | 同法第4条第1項の規定による個人施行の土地区画整理事業の施行の認可 | ○ | | | | | | |
| | 2 | 同法第7条の規定による地区編入についての承認(国有土地に係るものに限る。) | | | | | ○ | 中部総合事務所限土整備局長 西部総合事務所限土整備局長 地方限土整備局長 | |
| | 3 | 同法第10条第1項の規定による個人施行の土地区画整理事業の規模及び事業計画の変更の認可 | ○ | | | | | | |
| | 4 | 同法第11条第4項の規定による施行者が数人となった場合における規模の認可 | ○ | | | | | | |
| | 5 | 同法第13条第1項の規定による土地区画整理事業の廃止又は終了の認可 | | ○ | | | | | |
| | 6 | 同法第14条第1項の規定による土地区画整理組合の設立の認可 | ○ | | | | | | |
| | 7 | 同法第20条第1項の規定による土地区画整理組合の設立に係る事業計画の概観 | | ○ | | | | | |
| | 8 | 同法第20条第3項の規定による意見書を取得した場合における事業計画の修正の命令又は取得しない旨の通知 | | ○ | | | | | |
| | 9 | 同法第29条第1項の規定による組合の定款又は事業計画の変更の認可 | | ○ | | | | | |
| | 10 | 同法第11条第4項の規定による組合が行う滞滞処分の認可 | | ○ | | | | | |
| | 11 | 同法第15条第1項第1号の規定による組合の設立の認可の取消し | | ○ | | | | | |
| | 12 | 同法第15条第2項の規定による組合の解散の認可 | | ○ | | | | | |
| | 13 | 同法第19条の規定による組合の決算報告書の承認 | | ○ | | | | | |
| | 14 | 同法第22条第1項後段の規定による市町村が施行する土地区画整理事業に係る事業計画において定める設計の概要の認可 | | ○ | | | | | |
| | 15 | 同法第25条第3項の規定による事業計画に係る意見書の都市計画法地方審議会への付議 | | ○ | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|-----------------------------------|--|---|---|--|--|--|---|----------------------------------|--|
| | 可の取消し | | | | | | | | |
| | 28 同法第125条第1項、第2項及び第4項の規定による組合が法令等に違反した場合におけるその事業等の検査若しくは組合員の請求に係る事業等の検査又は組合の設立の認可の取消し | ○ | | | | | | | |
| | 29 同法第125条第6項の規定による組合員の申出による理事又は監事の解任についての組合員の投票の実施 | ○ | | | | | | | |
| 三 都市公園法(第91年法第99号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同法第5条第2項の規定による公園管理者以外の者の公園施設の設置等の許可 | ○ | | | | | | | |
| | 2 同法第5条の2第1項の規定による兼用工作物の管理の方法の協議 | ○ | | | | | | | |
| | 3 同法第5条の2第2項の規定による兼用工作物の管理の方法の協議の内容の公示 | ○ | | | | | | | |
| | 4 同法第6条第1項及び第3項の規定による都市公園の占用の許可及びその内容の変更の許可 | | | | | | ○ | 中部総合事務所長 西部総合事務所長 地方県土整備局長 | |
| | 5 同法第9条の規定による都市公園の占用に係る協議 | | | | | | ○ | 中部総合事務所長 西部総合事務所長 地方県土整備局長 | |
| | 6 同法第10条第2項の規定による原状の回復等の措置についての指示 (一) 三の4の許可に係るもの (二) (一)以外のもの | | | | | | ○ | 中部総合事務所長 西部総合事務所長 地方県土整備局長 | |
| | 7 同法第11条第1項又は第2項の規定による許可の取消し等の処分又は行為の中止等の措置の命令 (一) 三の4の許可に係るもの (二) (一)以外のもの | | | | | | ○ | 中部総合事務所長 西部総合事務所長 地方県土整備局長 | |
| | 8 同法第11条第3項の規定による措置の命令に係る相手方を確認できなかった場合の公告 | | ○ | | | | | | |
| | 9 同法第12条第2項の規定による損失の補償の協議 | ○ | | | | | | | |
| | 10 同法第12条の6の | ○ | | | | | | | |

| | | 規程による兼用工作物の管理に要する費用の負担の協議 | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|---|----------------------------------|----------------------------------|
| 四 鳥取県都市公園条例(昭和54年鳥取県条例第31号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 | 同条例第3条第1項及び第2項の規定による都市公園における行為の許可及びその内容の変更の許可 | | | | | | ○ | 中部総合事務所長 西部総合事務所長 地方県土整備局長 | |
| | 2 | 同条例第5条の規定による都市公園の利用の禁止又は制限 | | | | | | ○ | | |
| | 3 | 同条例第8条第4項の規定による使用料の減免 | | | | | | | ○ | 中部総合事務所長 西部総合事務所長 地方県土整備局長 |
| | | (一) 三の4及び四の1の許可に係るもの | | | | | | | ○ | |
| | | (二) (一)以外のもの | | | | | | | ○ | |
| | 4 | 同条例第8条第5項ただし書の規定による使用料の返還 | | | | | | | | ○ |
| (一) 三の4及び四の1の許可に係るもの | | | | | | | | | ○ | |
| | (二) (一)以外のもの | | | | | | | | ○ | |
| 5 | 同条例第9条第1項及び第2項の規定による許可の取消し等の処分又は行為の中止等の措置の命令 | | | | | | | | ○ | 中部総合事務所長 西部総合事務所長 地方県土整備局長 |
| 6 | 同条例第10条の規定による工事の完了等の届出の受理のうち三の4の許可又は三の7の(一)若しくは四の5の措置の命令に係る届出の受理 | | | | | | | | ○ | 中部総合事務所長 西部総合事務所長 地方県土整備局長 |
| 四の二 鳥取県都市公園規則(昭和54年鳥取県規則第30号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 | 同規則第1条の2第1項ただし書の規定による利用申請の変更及び同条第2項の規定によるその旨の掲示 | | | | | | | ○ | |
| | 2 | 同規則第1条の3第2項の規定による臨時の林間及び林間日の開闢の決定並びに同条第3項において準用する同規則第1条の2第2項の規定によるその旨の掲示 | | | | | | | ○ | |
| | 3 | 同規則第9条の2の規定による利用料金の免除又は減額の別荘の承認 | | | | | | | ○ | |
| 四の三 屋外広告物法(昭和24年法律第189号)に基づく知事の権限に属する事務(伊予市長に委任したものを除く。) | 1 | 同法第7条第2項の規定による広告物等の除去等の措置 | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備局長 |
| | 2 | 同法第7条第3項及び第4項の規定によるはり紙等の除去 | | | | | | | ○ | 総合事務所長 地方県土整備局長 |

| | | | | | | | | | |
|----|--|---|---|--|--|--|--|--|--|
| | 土地利用基本計画の 要旨の公表 | | | | | | | | |
| 5 | 同法第12条第3項 の規定による規制区 域の指定の公告 | ○ | | | | | | | |
| 6 | 同法第12条第5項 (同条第4項及び第 15項において準用す る場合を含む。)の 規定による規制区域 の指定の報告等 | ○ | | | | | | | |
| 7 | 同法第12条第8項 の規定による確認を 受けらばかつた旨 の公告等 | ○ | | | | | | | |
| 8 | 同法第12条第10項 の規定による地価の 動向等に関する調査 の実施 | ○ | | | | | | | |
| 9 | 同法第12条第12項 (同条第15項におい て準用する場合を含 む。)の規定による 規制区域の指定の解 除の公告 | ○ | | | | | | | |
| 10 | 同法第14条第1項 の規定による土地に 関する権利の移転等 の許可 | ○ | | | | | | | |
| 11 | 同法第16条第2項 の規定による土地利 用審査会の意見の聴 取 | ○ | | | | | | | |
| 12 | 同法第18条の規定 による土地に関する 権利の移転等につい ての国等との協議 | ○ | | | | | | | |
| 13 | 同法第19条第2項 の規定による土地に 関する権利の買取り | ○ | | | | | | | |
| 14 | 同法第24条第1項 の規定による土地定 買等の利用目的の変 更に係る報告 | ○ | | | | | | | |
| 15 | 同法第24条第3項 の規定による土地定 買等の契約の利用目 的について報告を することができない 旨の同条第2項の期 間の延長の通知 | | ○ | | | | | | |
| 16 | 同法第25条(同法 第31条第2項におい て準用する場合を含 む。)の規定による 報告の要求 | | ○ | | | | | | |
| 17 | 同法第26条の規定 による届出に付な い旨等の公表 | ○ | | | | | | | |
| 18 | 同法第27条の3第 1項の規定による注 掘区域の指定 | ○ | | | | | | | |
| 19 | 同法第27条の3第 3項において準用す る第2条第5項の規 定による注掘区域の 指定の報告等 | | ○ | | | | | | |
| 20 | 同法第27条の3第 3項において準用す る第2条第2項の規 定による注掘区域の 指定の解除 | ○ | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|----|--|---|---|---|--|--|---|--|--|
| | 21 | 同法第27条の6第1項の規定による監視区域の指定 | ○ | | | | | | |
| | 22 | 同法第27条の6第3項において準用する第2条第5項の規定による監視区域の指定の報告等 | | ○ | | | | | |
| | 23 | 同法第27条の6第3項において準用する第2条第2項の規定による監視区域の指定の解除 | ○ | | | | | | |
| | 24 | 同法第28条第1項の規定による遊休土地である旨の通知 | | ○ | | | | | |
| | 25 | 同法第30条（同法附則第2条第5項において準用する場合を含む。）の規定による遊休土地の利用の促進に関する助言 | | ○ | | | | | |
| | 26 | 同法第31条第1項（同法附則第2条第5項において準用する場合を含む。）の規定による遊休土地に係る計画の変更等の届出 | ○ | | | | | | |
| | 27 | 同法第32条第1項の規定による遊休土地の買取りの協議を行う地方公共団体等の決定等 | ○ | | | | | | |
| | 28 | 同法第41条第1項の規定による立入検査等 | | ○ | | | | | |
| | 29 | 同法第43条の規定による書類の提出等の要求 | | ○ | | | | | |
| 八 | 国土利用計画法施行令（昭和49年政令第387号）に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同令第4条の規定による期日区域の公告に係る事項の通知 | | ○ | | | | | |
| | | 2 同令第9条第1項の規定による基準地の標準価格の判定 | | ○ | | | | | |
| 九 | 国土利用計画法施行規則（昭和49年総理府令第2号）に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同規則第21条第1項の規定による予定対価の額に係る不確認の決定及びその旨の通知並びに期限の延長の決定 | ○ | | | | | | |
| | | 2 同規則第21条第4項の規定による予定対価の額に係る確認の決定及びその旨の通知 | | ○ | | | | | |
| 十 | 租税特別措置法施行令（昭和32年政令第43号）に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同令第18条の5第10項及び第38条の5第8項の規定による宅地の譲渡等の認定 | | | | | ○ | | |
| | | 2 同令第18条の5第11項第4号及び第38条の5第9項第4号の規定による譲渡予定価格にまつての意見の決定 | | | | | ○ | | |
| 十一 | 不動産の鑑定評価に関する法律（昭和48 | 1 同法第24条（同法第27条第4項において準用する場合を含む。）の規定による | | | | | ○ | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----|----------------------|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 1～12 略 13 同法第6条の2第3項の規定による学識経験者の意見の聴取 14 同法第6条の2第4項の規定による公聴会の開催等の措置 15～18 略 19 同法第8条の規定による工事開始者に対する工事の施行の命令 20 同法第20条の規定による河川管理者以外の者の施行する工事及び河川の維持の承認 (一) 工事費が5,000万円以上の工事に係るもの (二) (一)以外のもの 21 略 22 同法第22条第4項の規定による洪水時等における緊急措置による損失の補償の協議 23 同法第23条の規定による流水の占用の許可 (一) ダム(基礎地盤から堤頂までの高さが5メートル未満のもの)を除く。以下河川課の項の(一)において同じ。に係るもの (二) (一)以外で取水量が1秒に最大0.1立方メートル未満で一時的な占用に係るもの (三) (一)及び(二)以外のもののうち特定水利用に係るもの (四) (一)、(二)及び(三)以外のもの 24 同法第24条の規定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 河川課 | 一 河川法に基づく知事の権限に属する事務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 河川課 | 一 河川法に基づく知事の権限に属する事務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|----------------------|---|---|---|---|----------------------|
| <p>による河川区域内の土地の占用の許可 (一) ダムに係るもの (二) 流水の占用を伴うもの (三) (一)及び(二)以外のもの</p> | ○ | ○ | ○ | ○ 総合事務所長 地方県土整備局長 | <p>による河川区域内の土地の占用の許可 (一) ダムに係るもの (二) (一)以外で次に掲げるものに係るもの (1) 仮設の工事用施設 (2) 採草地牧草地その他これらに類するもの (3) 河川区域内の土地において採取する土石等の搬上路 (4) 河川沿岸地の土地から堤防等へ通ずる道路で工作物の設置を伴わないもの(幅員3メートルを超えるものを除く。) (5) 配水管(管の径が3センチメートルを超えるもの)のうち堤内側高水位より高い区間(以下河川職の取組にあって「堀込河道区間」という。)外に設置するもの又は掘断占用に係るものを除く。 (6) 水管、下水道管、ガス管その他の管類(橋りょうに添架されるもの又は堀込河道区間内において橋りょう形式で橋脚を設けずに設置されるものに限る。) (7) 上空の占用に係るもの (8) 法令に基づき設置するもの (9) 橋りょう(堀込河道区間内において橋脚を設けずに設置されるものに限る。) (10) (1)から(9)までに掲げるもの又は一時許可期間満了後の継続占用(流水の占用を伴うものを除く。)に係るもの (三) (一)及び(二)以外のもの</p> | ○ | ○ | ○ | ○ 総合事務所長 地方県土整備局長 |
| 25 略 | | | | | 25 略 | | | | |
| <p>26 同法第26条第1項及び第4項の規定による河川区域内の土地における工作物の新築改築等の許可 (一) ダムに係るもの (二) 流水の占用を伴うもの (三) (一)及び(二)以外のもの</p> | ○ | ○ | ○ | ○ 総合事務所長 地方県土整備局長 | <p>26 同法第26条第1項及び第4項の規定による河川区域内の土地における工作物の新築改築等の許可 (一) ダムに係るもの (二) (一)以外で(1)から(3)まで、(5)、(6)及び(8)から(10)までに掲げるもの又は(三) (一)及び(二)以外のもの</p> | ○ | ○ | ○ | ○ 総合事務所長 地方県土整備局長 |

| | | | | | | | | | | |
|----------|--|--|--|--|--|--|--|---|---|------------------------|
| 27 略 | | | | | | | | | | |
| 28 | 同法第27条第1項の規定による土地の掘削等の許可又は竹木の栽植若しくは伐採の許可 (一) ダムに係るもの (二) (一)以外のもの | | | | | | | ○ | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| 29 略 | | | | | | | | | | |
| 30 | 同法第30条第1項の規定による工作物の新築又は改築の工事の完成検査 (一) ダムに係るもの (二) (一)以外で河川法施行令(昭和40年政令第4号)第17条第2号及び第3号に掲げる工作物(以下河川課の項の「81及び32」において「工作物」という。)の新築又は改築の工事に係るもの (三) (一)及び(二)以外のもの | | | | | | | ○ | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| 31 | 同法第30条第2項の規定による工作物の一部の使用の承認 (一) ダムに係るもの (二) (一)以外で工作物の一部の使用に係るもの (三) (一)及び(二)以外のもの | | | | | | | ○ | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| 32 | 同法第31条第2項の規定による工作物の除却等の命令 (一) ダムに係るもの (二) (一)以外で26の(三)により許可したものに係るもの (三) (一)及び(二)以外のもの | | | | | | | ○ | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| 33 略 | | | | | | | | | | |
| 34 | 同法第34条第1項の規定による流水の占有の許可に基づく権利の譲渡の承認 (一) ダムに係るもの (二) (一)以外で流水の占有の許可に係るものうち特定水利使用に係るもの (三) 流水の占有の許可に係るものうち(一)及び(二)以外のもの (四) (一)から(三)まで以外のもの | | | | | | | ○ | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| 35及び36 略 | | | | | | | | | | |
| 37 | 同法第37条の規定による工作物に関する工事の受託 | | | | | | | ○ | | |
| 38~40 略 | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|----------|--|--|--|--|--|--|--|---|---|------------------------|
| 27 略 | | | | | | | | | | |
| 28 | 同法第27条第1項の規定による土地の掘削等の許可又は竹木の栽植若しくは伐採の許可 (一) ダムに係るもの (二) (一)以外のもの | | | | | | | ○ | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| 29 略 | | | | | | | | | | |
| 30 | 同法第30条第1項の規定による工作物の新築又は改築の工事の完成検査 (一) ダムに係るもの (二) (一)以外で河川法施行令(昭和40年政令第4号)第17条第2号及び第3号に掲げる工作物(以下河川課の項の「81及び32」において「工作物」という。)の新築又は改築の工事に係るもの (三) (一)及び(二)以外のもの | | | | | | | ○ | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| 31 | 同法第30条第2項の規定による工作物の一部の使用の承認 (一) ダムに係るもの (二) (一)以外で工作物の一部の使用に係るもの (三) (一)及び(二)以外のもの | | | | | | | ○ | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| 32 | 同法第31条第2項の規定による工作物の除却等の命令 (一) ダムに係るもの (二) (一)以外で26の(三)により許可したものに係るもの (三) (一)及び(二)以外のもの | | | | | | | ○ | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| 33 略 | | | | | | | | | | |
| 34 | 同法第34条第1項の規定による流水の占有の許可に基づく権利の譲渡の承認 (一) ダムに係るもの (二) (一)以外で流水の占有の許可に係るものうち特定水利使用に係るもの (三) 流水の占有の許可に係るものうち(一)及び(二)以外のもの (四) (一)から(三)まで以外のもの | | | | | | | ○ | ○ | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| 35及び36 略 | | | | | | | | | | |
| 37 | 同法第37条の規定による工作物に関する工事の受託 | | | | | | | ○ | | |
| 38~40 略 | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|----------|--|--|--|--|----------|------------------------|
| 41 同法第43条第1項ただし書の規定による関係河川使用者の受ける損失を確定することができない旨の決定 | | | | | <u>○</u> | | | | | | |
| 42 同法第44条第1項の規定による河川の従前の機能を維持するための指示 | | | | | <u>○</u> | | | | | | |
| 43 同法第47条第1項の規定によるダム の操作規程の承認 | | | | | <u>○</u> | | | | | | |
| 44 略 | | | | | | | | | | | |
| 45 同法第47条第4項の規定によるダム の操作規程の変更の命令 | | | | | <u>○</u> | | | | | | |
| 46 同法第22条の規定によるダムを設置する者に対する洪水調節の指示 | | | | | <u>○</u> | | | | | | |
| 47 略 | | | | | | | | | | | |
| 48 同法第33条の2第1項の規定による混水等による水利用の特例の承認 | | | | | <u>○</u> | | | | | | |
| 49 同法第33条の2第3項の規定による混水等による水利用の特例の承認の取消し | | | | | <u>○</u> | | | | | | |
| 50 同法第55条第1項の規定による河川保全区域における土地の相前後の許可 | | | | | <u>○</u> | | | | | | |
| 51 略 | | | | | | | | | | | |
| 52 同法第57条第1項の規定による河川予定地等における土地の相前後の許可 | | | | | <u>○</u> | | | | | | |
| 53及び54 略 | | | | | | | | | | | |
| 55 同法第8条の4第1項の規定による河川保全立体区域における土地の相前後の許可 | | | | | <u>○</u> | | | | | | |
| 56 略 | | | | | | | | | | | |
| 57 同法第8条の6第1項の規定による河川予定立体区域における土地の相前後の許可 | | | | | <u>○</u> | | | | | | |
| 58 略 | | | | | | | | | | | |
| 59 同法第7条の規定による工事原状者の河川工事に要する費用の負担の決定 | | | | | <u>○</u> | | | | | | |
| 60 同法第8条の規定による河川工事に生じた他の工事に要する費用の負担の決定 | | | | | <u>○</u> | | | | | | |
| 61 略 | | | | | | | | | | | |
| 62 同法第5条の規定による許可又は承認の取消し、変更等 (一) 20の(二)、25又32の(三)により承認又は許可したものに係るもの (二) 23の(二)又は24の(三)により許可したものに係るもの (三) (一)及び(二)以外のもの | | | | | <u>○</u> | | | | | <u>○</u> | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| | | | | | <u>○</u> | | | | | <u>○</u> | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| | | | | | <u>○</u> | | | | | <u>○</u> | |

| | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|----------|--|--|--|--|----------|------------------------|
| 41 同法第43条第1項ただし書の規定による関係河川使用者の受ける損失を確定することができない旨の決定 | | | | | <u>○</u> | | | | | | |
| 42 同法第44条第1項の規定による河川の従前の機能を維持するための指示 | | | | | <u>○</u> | | | | | | |
| 43 同法第47条第1項の規定によるダム の操作規程の承認 | | | | | <u>○</u> | | | | | | |
| 44 略 | | | | | | | | | | | |
| 45 同法第47条第4項の規定によるダム の操作規程の変更の命令 | | | | | <u>○</u> | | | | | | |
| 46 同法第22条の規定によるダムを設置する者に対する洪水調節の指示 | | | | | <u>○</u> | | | | | | |
| 47 略 | | | | | | | | | | | |
| 48 同法第33条の2第1項の規定による混水等による水利用の特例の承認 | | | | | <u>○</u> | | | | | | |
| 49 同法第33条の2第3項の規定による混水等による水利用の特例の承認の取消し | | | | | <u>○</u> | | | | | | |
| 50 同法第55条第1項の規定による河川保全区域における土地の相前後の許可 | | | | | <u>○</u> | | | | | | |
| 51 略 | | | | | | | | | | | |
| 52 同法第57条第1項の規定による河川予定地等における土地の相前後の許可 | | | | | <u>○</u> | | | | | | |
| 53及び54 略 | | | | | | | | | | | |
| 55 同法第8条の4第1項の規定による河川保全立体区域における土地の相前後の許可 | | | | | <u>○</u> | | | | | | |
| 56 略 | | | | | | | | | | | |
| 57 同法第8条の6第1項の規定による河川予定立体区域における土地の相前後の許可 | | | | | <u>○</u> | | | | | | |
| 58 略 | | | | | | | | | | | |
| 59 同法第7条の規定による工事原状者の河川工事に要する費用の負担の決定 | | | | | <u>○</u> | | | | | | |
| 60 同法第8条の規定による河川工事に生じた他の工事に要する費用の負担の決定 | | | | | <u>○</u> | | | | | | |
| 61 略 | | | | | | | | | | | |
| 62 同法第5条の規定による許可又は承認の取消し、変更等 (一) 20の(二)、23の(二)、24の(二)、25又32の(三)により承認又は許可したものに係るもの (二) (一)以外のもの | | | | | <u>○</u> | | | | | <u>○</u> | 総合事務所長 地方県土整備 局長 |
| | | | | | <u>○</u> | | | | | <u>○</u> | |
| | | | | | <u>○</u> | | | | | <u>○</u> | |

| 所有者等からの報告の徴収 | | | | | | | | | | | |
|-------------------|-------------------------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|---|----------------------|
| 十 略 | | | | | | | | | | | |
| 一及び二 略 | | | | | | | | | | | |
| 空港 港 湾 課 | 三 港湾法（昭和三十九年法律第218号）に基づく知事の権限に属する事務 | 1 略 | | | | | | | | | |
| | | 2 同法第37条第1項の規定による港湾区域及び港湾隣接地内ににおける水成又は公共空地の占用等の許可 (一) 鳥取港及び田後港に係るもの | | | | | | | | ○ | 鳥取港湾事務所長 |
| | | (二) (一)以外のもの | | | | | | | | ○ | 中部総合事務所長 西部総合事務所長 |
| | | 3 同法第37条第3項の規定による国等の行う水成又は公共空地の占用等についての国等との協議 (一) 2の(一)により許可したものに係るもの | | | | | | | | ○ | 鳥取港湾事務所長 |
| | | (二) 2の(二)により許可したものに係るもの | | | | | | | | ○ | 中部総合事務所長 西部総合事務所長 |
| 4～11 略 | | | | | | | | | | | |
| | | 12 同法第36条第1項の規定による港湾区域の定めのない港湾における水成施設等の建設、水成の一部の占用、土砂の採取等の許可のうち次に掲げるもの (一) 鳥取港及び田後港に係るもの | | | | | | | | ○ | 鳥取港湾事務所長 |
| | | (二) (一)以外のもの | | | | | | | | ○ | 中部総合事務所長 |
| 所有者等からの報告の徴収 | | | | | | | | | | | |
| 十 略 | | | | | | | | | | | |
| 一及び二 略 | | | | | | | | | | | |
| 空港 港 湾 課 | 三 港湾法（昭和三十九年法律第218号）に基づく知事の権限に属する事務 | 1 略 | | | | | | | | | |
| | | 2 同法第37条第1項の規定による港湾区域及び港湾隣接地内ににおける水成又は公共空地の占用等の許可 (一) 次に掲げるもの(鳥取港及び田後港に係るものに限る。) (1) 工作物の設置を伴わないもの及び埋設の工事用施設その他一時的使用に係るもの (2) 土砂の採取の許可 (3) (1)及び(2)に掲げるもののうち、許可期間満了後の継続使用に係るもの (二) (一)の(1)から(3)までに掲げるもの(鳥取港及び田後港に係るものを除く。) (三) (一)及び(二)以外のもの | | | | | | | | ○ | 鳥取港湾事務所長 |
| | | (二) (一)以外のもの | | | | | | | | ○ | 中部総合事務所長 西部総合事務所長 |
| | | 3 同法第37条第3項の規定による国等の行う水成又は公共空地の占用等についての国等との協議 (一) 空港港湾課の項の三の二の(一)により許可したものに係るもの (二) 空港港湾課の項の三の二の(二)により許可したものに係るもの (三) 空港港湾課の項の三の二の(三)により許可したものに係るもの | | | | | | | | ○ | 鳥取港湾事務所長 |
| | | (二) 空港港湾課の項の三の二の(二)により許可したものに係るもの | | | | | | | | ○ | 中部総合事務所長 西部総合事務所長 |
| | | (三) 空港港湾課の項の三の二の(三)により許可したものに係るもの | | | | | | | | ○ | 鳥取港湾事務所長 |
| 4～11 略 | | | | | | | | | | | |
| | | 12 同法第36条第1項の規定による港湾区域の定めのない港湾における水成施設等の建設、水成の一部の占用、土砂の採取等の許可のうち次に掲げるもの (一) 次に掲げるもの(鳥取港及び田後港に係るものに限る。) (1) 一時的使用に係るもの (2) 土砂の採取の許可 (3) (1)及び(2)に掲げるもの (二) (一)の(1)から(3)までに掲げ | | | | | | | | | |
| | | (二) (一)以外のもの | | | | | | | | ○ | 中部総合事務所長 |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 西部総合事務所長 |
| | 13 | 同法第6条の4第1項の規定による工事その他の行為の中止の命令等 (一) 2の(一)により許可したものに係るもの (二) 2の(二)により許可したものに係るもの | | | | | | | | | | | | | | | | | 鳥取港湾事務所長 中部総合事務所長 西部総合事務所長 |
| 14 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 四 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 五 鳥取県港湾管理条例 （昭和58年鳥取県条例第6号）に基づく知事の権限に属する事務 | 1及び1の2 略 | 1の3 同条例第3条第1項及び第4項の規定による港湾施設の使用等の許可 (一) 鳥取港及び田後港に係るもの (二) (一)以外のもの | | | | | | | | | | | | | | | | | 鳥取港湾事務所長 中部総合事務所長 西部総合事務所長 |
| | 1の4 同条例第3条の2第1項の規定による行為の許可 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 鳥取港湾事務所長 |
| | 2 同条例第5条第2項の規定による使用料の減免 (一) 1の(一)により許可したものに係るもの (二) 1の(二)により許可したものに係るもの | | | | | | | | | | | | | | | | | | 鳥取港湾事務所長 中部総合事務所長 西部総合事務所長 |
| 3 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 4 同条例第9条第1項の規定による法令等の違反の場合における港湾施設の使用の許可の取消し等 (一) 1の(一)により許可したものに係るもの (二) 1の(二)によ | | | | | | | | | | | | | | | | | | 鳥取港湾事務所長 中部総合事務所長 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | るもの(鳥取港及び田後港に係るものを除く。) (三) (一)及び(二)以外のもの |
| | 13 | 同法第6条の4第1項の規定による工事その他の行為の中止の命令等 (一) 空母艦隊の項の三の2の(一)により許可したものに係るもの (二) 空母艦隊の項の三の2の(二)により許可したものに係るもの (三) 空母艦隊の項の三の2の(三)により許可したものに係るもの | | | | | | | | | | | | | | | | | 西部総合事務所長 鳥取港湾事務所長 中部総合事務所長 西部総合事務所長 |
| 14 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 四 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 五 鳥取県港湾管理条例 （昭和58年鳥取県条例第6号）に基づく知事の権限に属する事務 | 1及び1の2 略 | 1の3 同条例第3条第1項の規定による港湾施設の使用等の許可 (一) 仮設の工事用施設その他一時的な使用又は許可期間満了後の継続使用に係るもの (二) (一)及び(二)以外のもの | | | | | | | | | | | | | | | | | 中部総合事務所長 西部総合事務所長 鳥取港湾事務所長 |
| | 1の4 同条例第3条の2第1項の規定による行為の許可 (一) 許可期間満了後の継続使用に係るもの (二) (一)以外のもの | | | | | | | | | | | | | | | | | | 鳥取港湾事務所長 |
| | 2 同条例第5条第2項の規定による使用料の減免 (一) 空母艦隊の項の五の1の(一)により許可したものに係るもの (二) 空母艦隊の項の五の1の(二)により許可したものに係るもの (三) (一)及び(二)以外のものうち港寄法施行細則（昭和61年鳥取県規則第2号）第3条第1項第1号から第3号及び同条例第2項第1号の規定によるもの (四) (一)、(二)及び(三)以外のもの | | | | | | | | | | | | | | | | | | 鳥取港湾事務所長 中部総合事務所長 西部総合事務所長 |
| 3 略 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 4 同条例第9条第1項の規定による法令等の違反の場合における港湾施設の使用の許可の取消し等 (一) 空母艦隊の項の五の1の(一)により許可したものに係るもの (二) 空母艦隊の | | | | | | | | | | | | | | | | | | 鳥取港湾事務所長 中部総合事務所長 |

| | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|--|
| | り許可したものに 係るもの | | | | | | | | | 所長 西部総合事務 所長 |
| | 5～7の4 略 | | | | | | | | | |
| | 8 同条伊第2条第3 項の規定による占用 料等の減免 (一) 三の2の(一) 又は2の(一)によ り許可したものに 係るもの (二) 三の2の(二) 又は2の(二)によ り許可したものに 係るもの | | | | | | | | ○ | 鳥取港湾事務 所長 ○ 中部総合事務 所長 西部総合事務 所長 |
| | 9及び90 略 | | | | | | | | | |
| 六及び七 略 | | | | | | | | | | |
| 八 海軍法に 基づく知事 の権限に属 する事務（ 空母艦隊 の所掌事務 に係るもの に限る。） | 1～5の8 略 | | | | | | | | | |
| | 6 同法第7条第1項 又は第7条の4の規 定による海岸保全区 域又は一般公共海 区域の占用の許可 (一) 鳥取港、網代 漁港及び甲後港に 係るもの (二) (一) 以外の もの | | | | | | | | | ○ 鳥取港湾事務 所長 ○ 中部総合事務 所長 西部総合事務 所長 |
| | 7～9 略 | | | | | | | | | |
| | 10 同法第10条第2項 (同法第7条の8に おいて準用する場合 を含む。)の規定に よる国等の行う海岸 保全区域の占用等の 協議 (一) 6の(一)又は 7の(一)に係るも の (二) 6の(二)又は 7の(二)に係るも の | | | | | | | | | ○ 鳥取港湾事務 所長 ○ 中部総合事務 所長 西部総合事務 所長 |
| | 11 略 | | | | | | | | | |
| | 12 同法第2条（同法 第7条の8において 準用する場合を含む 。）の規定による法 令等の撤回の場合に おける許可の取消し 等 (一) 6の(一)又は 7の(一)に係るも の (二) 6の(二)又は 7の(二)に係るも の | | | | | | | | | ○ 鳥取港湾事務 所長 ○ 中部総合事務 所長 西部総合事務 所長 |
| | 項の五の1の(二) により許可したも のに係るもの (三) (一)及び(二) 以外のもの | | | | | | | | ○ | 所長 西部総合事務 所長 |
| | 5～7の4 略 | | | | | | | | | |
| | 8 同条伊第2条第2 項の規定による占用 料等の減免 (一) 空母艦隊の 項の三の2の(一) 又は2の(一)によ り許可したものに 係るもの (二) 空母艦隊の 項の三の2の(二) 又は2の(二)によ り許可したものに 係るもの (三) (一)及び(二) 以外のもの | | | | | | | | ○ | ○ 鳥取港湾事務 所長 ○ 中部総合事務 所長 西部総合事務 所長 |
| | 9及び90 略 | | | | | | | | | |
| 六及び七 略 | | | | | | | | | | |
| 八 海軍法に 基づく知事 の権限に属 する事務（ 空母艦隊 の所掌事務 に係るもの に限る。） | 1～5の8 略 | | | | | | | | | |
| | 6 同法第7条第1項 又は第7条の4の規 定による海岸保全区 域又は一般公共海 区域の占用の許可 (一) 二船が互に 又は許可期間満了 後の離脱に用いて係 るもの（鳥取港、 網代漁港及び甲後 港に係るものに限 る。） (二) 一時的な占用 又は許可期間満了 後の離脱に用いて係 るもの（鳥取港、 網代漁港及び甲後 港に係るものを除 く。） (三) (一)及び(二) 以外のもの | | | | | | | | | ○ 鳥取港湾事務 所長 ○ 中部総合事務 所長 西部総合事務 所長 |
| | 7～9 略 | | | | | | | | | |
| | 10 同法第10条第2項 (同法第7条の8に おいて準用する場合 を含む。)の規定に よる国等の行う海岸 保全区域の占用等の 協議 (一) 空母艦隊の 項の八の6の(一) 又は7の(一)に係 るもの (二) 空母艦隊の 項の八の6の(二) 又は7の(二)に係 るもの (三) (一)及び(二) 以外のもの | | | | | | | | | ○ 鳥取港湾事務 所長 ○ 中部総合事務 所長 西部総合事務 所長 |
| | 11 略 | | | | | | | | | |
| | 12 同法第2条（同法 第7条の8において 準用する場合を含む 。）の規定による法 令等の撤回の場合に おける許可の取消し 等 (一) 空母艦隊の 項の八の6の(一) 又は7の(一)に係 るもの (二) 空母艦隊の 項の八の6の(二) 又は7の(二)に係 | | | | | | | | | ○ 鳥取港湾事務 所長 ○ 中部総合事務 所長 西部総合事務 所長 |

| | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|--|--|--|-----------------------|--|--|--|--|-----------------------|--|-----------------------|---|---|
| <p>例第6号)に基づく知事の権限に属する事務</p> | <p>区域内における工作物の新築等の承認 (一) 埋蔵品に係るもの</p> | | | | | <input type="radio"/> | <p>境港水産事務所 所長</p> | <p>例第6号)に基づく知事の権限に属する事務</p> | <p>区域内における工作物の新築等の承認 (一) 仮設の工事用施設その他一時的な使用又は許可期間満了後の継続使用に係るもの (1) 埋蔵品に係るもの (2) 網戸漁港に係るもの (3) (1)及び(2)以外のもの</p> | | | | | <input type="radio"/> | <p>境港水産事務所 所長 鳥取湾事務所 所長 中部総合事務所 所長 西部総合事務所 所長</p> |
| 4～10 略 | | | | | | | | 4～10 略 | | | | | | | |
| <p>11 同条例第2条第1項の規定による甲種漁港施設の占有又は当該施設に定着する工作物の新築等の許可</p> | <p>(一) 埋蔵品に係るもの</p> | | | | | <input type="radio"/> | <p>境港水産事務所 所長</p> | <p>11 同条例第2条第1項の規定による甲種漁港施設の占有又は当該施設に定着する工作物の新築等の許可</p> | <p>(一) 仮設の工事用施設その他一時的な使用又は許可期間満了後の継続使用に係るもの (1) 埋蔵品に係るもの (2) 網戸漁港に係るもの (3) (1)及び(2)以外のもの</p> | | | | <input type="radio"/> | <p>境港水産事務所 所長 鳥取湾事務所 所長 中部総合事務所 所長 西部総合事務所 所長</p> | |
| <p>(二) 網戸漁港に係るもの (三) (一)及び(二)以外のもの</p> | | | | | | <input type="radio"/> | <p>鳥取湾事務所 所長 中部総合事務所 所長 西部総合事務所 所長</p> | <p>(二) (一)以外のもの</p> | | | | <input type="radio"/> | | | |
| <p>12 同条例第3条第3項の規定による漁港施設占有料の減免若しくは分納又は同条第4項ただし書の規定による漁港施設占有料の返還に係る事由の認定</p> | <p>(一) 11の(一)により許可したものに係るもの</p> | | | | | <input type="radio"/> | <p>境港水産事務所 所長</p> | <p>12 同条例第3条第3項の規定による漁港施設占有料の減免若しくは分納又は同条第4項ただし書の規定による漁港施設占有料の返還に係る事由の認定</p> | <p>(一) 11の(一)の(1)により許可したものに係るもの</p> | | | | <input type="radio"/> | <p>境港水産事務所 所長</p> | |
| <p>(二) 11の(二)により許可したものに係るもの</p> | | | | | | <input type="radio"/> | <p>鳥取湾事務所 所長</p> | <p>(二) 11の(一)の(2)により許可したものに係るもの</p> | | | | <input type="radio"/> | <p>鳥取湾事務所 所長</p> | | |
| <p>(三) 11の(三)により許可したものに係るもの</p> | | | | | | <input type="radio"/> | <p>中部総合事務所 所長 西部総合事務所 所長</p> | <p>(三) 11の(一)の(3)により許可したものに係るもの</p> | | | <input type="radio"/> | <p>中部総合事務所 所長 西部総合事務所 所長</p> | | | |
| <p>13 同条例第4条第1項の規定による許可又は承認の取消し等の処分</p> | <p>(一) 11の(一)により許可したものに係るもの</p> | | | | | <input type="radio"/> | <p>境港水産事務所 所長</p> | <p>13 同条例第4条第1項の規定による許可又は承認の取消し等の処分</p> | <p>(一) 11の(一)の(1)により許可したものに係るもの</p> | | | | <input type="radio"/> | <p>境港水産事務所 所長</p> | |
| <p>(二) 11の(二)により許可したものに係るもの</p> | | | | | | <input type="radio"/> | <p>鳥取湾事務所 所長</p> | <p>(二) 11の(一)の(2)により許可したものに係るもの</p> | | | | <input type="radio"/> | <p>鳥取湾事務所 所長</p> | | |
| <p>(三) 11の(三)により許可したものに係るもの</p> | | | | | | <input type="radio"/> | <p>中部総合事務所 所長 西部総合事務所 所長</p> | <p>(三) 11の(一)の(3)により許可したものに係るもの</p> | | | <input type="radio"/> | <p>中部総合事務所 所長 西部総合事務所 所長</p> | | | |
| <p>(四) (一)から(三)まで以外のもの</p> | | | | | | <input type="radio"/> | | <p>(四) (一)から(三)まで以外のもの</p> | | | <input type="radio"/> | | | | |

| | | | |
|---|----------------------------|---|----------------------|
| 14 同条例第6条第3項の規定による土砂採取等の特許若しくは採掘又は同条第4項ただし書の規定による土砂採取等の返還に係る事由の認定 | (一) 十三の2の(一)により許可したものに係るもの | ○ | 鳥取港湾事務所長 |
| | (二) 十三の2の(二)により許可したものに係るもの | ○ | 境港水産事務所長 |
| | (三) 十三の2の(三)により許可したものに係るもの | ○ | 中部総合事務所長 西部総合事務所長 |

十七及び十八 略

| | | | |
|---------------------------------------|---|---|--|
| 十九 空港整備法(昭和三十一年法律第80号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同法附則第4項で準用する同法第6条第3項の規定による直轄空港工事についての国土交通大臣との協議 | ○ | |
|---------------------------------------|---|---|--|

二十 略

| | | | |
|---|----------------------------|---|----------------------|
| 14 同条例第6条第3項の規定による土砂採取等の特許若しくは採掘又は同条第4項ただし書の規定による土砂採取等の返還に係る事由の認定 | (一) 十三の2の(一)により許可したものに係るもの | ○ | 鳥取港湾事務所長 |
| | (二) 十三の2の(二)により許可したものに係るもの | ○ | 中部総合事務所長 西部総合事務所長 |
| | (三) 十三の2の(三)により許可したものに係るもの | ○ | |

十七及び十八 略

十九 略

| | | | | | | | | | |
|---------|---|---|---|--|--|--|--|----------|--|
| 建築 課 | 一 建築基準法(昭和二十五年法律第201号)に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同法第3条第1項の規定による建築基準法等の適用を除外する建築物の承認 | ○ | | | | | | |
| | | 2 同法第4条第7項の規定による建築主事の専任職員の指定 | ○ | | | | | | |
| | | 3 同法第6条第1項第4号の規定による建築主事の専任を要する区域の指定 | ○ | | | | | | |
| | | 3の2 同法第6条の2第1項又は第7条の2第1項の規定による指定確認検査機関の指定 | ○ | | | | | | |
| | | 4 同法第7条の6第1項第1号の規定による検査届書の交付前の建築物の仮使用の承認 (一) 鳥取地方県土整備局及び山形地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 倉吉地方県土整備局の管轄区域に係るもの (三) 米子地方県土整備局及び日野総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | ○ | 鳥取地方県土整備局長 倉吉地方県土整備局長 米子地方県土整備局長 |
| | | 5 同法第9条第1項の規定による違反建築物等の工事の施工の停止等の命令 | ○ | | | | | | |
| | | 6 同法第9条第4項の規定による違反建築物の所有者等からの意見の聴取 | ○ | | | | | | |
| | 7 同法第9条第7項(同法第10条第2項及び第10条の2第2項を含む。)の規定による違反建築物等の使用禁止等の命令 (一) 鳥取地方県土 | | | | | | | ○ 鳥取地方県土 | |

| | | | | | | | | | |
|----|---|--|---|--|--|--|--|--|--|
| | 整備局及び河原地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 倉吉地方県土整備局の管轄区域に係るもの (三) 米子地方県土整備局及び日野総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | | | 整備局長 ○ 倉吉地方県土整備局長 ○ 米子地方県土整備局長 |
| 8 | 同法第9条第9項(同法第10条の2第2項において準用する場合を含む。)の規定による遊反建築物等の工事の施工の停止等の命令又は当該命令の取消し | | ○ | | | | | | |
| 9 | 同法第9条第10項の規定による緊急の必要がある場合の遊反建築物に係る作業の停止の命令 (一) 鳥取地方県土整備局及び河原地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 倉吉地方県土整備局の管轄区域に係るもの (三) 米子地方県土整備局及び日野総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | | | ○ 鳥取地方県土整備局長 ○ 倉吉地方県土整備局長 ○ 米子地方県土整備局長 |
| 10 | 同法第9条の2の規定による建築監視員の任命 | | ○ | | | | | | |
| 11 | 同法第9条の3第1項の規定による遊反建築物の発着者等の氏名等の通知 | | ○ | | | | | | |
| 12 | 同法第10条第1項の規定による保安上危険であり、又は衛生上有害である建築物等の粉砕等の命令 | | ○ | | | | | | |
| 13 | 同法第11条第1項の規定による公益上著しく支障がある建築物の粉砕時の命令 | | ○ | | | | | | |
| 14 | 同法第12条第3項の規定による建築物の敷地調査等の報告の請求 (一) 鳥取地方県土整備局及び河原地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 倉吉地方県土整備局の管轄区域に係るもの (三) 米子地方県土整備局及び日野総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | | | ○ 鳥取地方県土整備局長 ○ 倉吉地方県土整備局長 ○ 米子地方県土整備局長 |
| 15 | 同法第14条第1項の規定による国土交通大臣に対する助言等の要求 | | ○ | | | | | | |
| 16 | 同法第14条第2項の規定による建築主事を置く市町村長に対する勧告等の実施 | | ○ | | | | | | |
| 17 | 同法第15条第4項の規定による建築統計の作成及び当該建築統計の国土交通大臣への送付 | | ○ | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|------|---|--|---|--|--|--|---|--|
| 18 | 同法第16条の規定による建築主事を置く市町村長に対する報告等の要求 | | ○ | | | | | |
| 19 | 同法第17条第3項及び第10条の規定による市町村長に対する監督上必要な措置を採ることの命令 | | ○ | | | | | |
| 20 | 同法第18条第3項第1号の規定による検査届出の交付前の建築物の使用の承認 (一) 鳥取地方県土整備局及び山形地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 倉吉地方県土整備局の管轄区域に係るもの (三) 米子地方県土整備局及び日野総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | ○ | 鳥取地方県土整備局長 ○ 倉吉地方県土整備局長 ○ 米子地方県土整備局長 |
| 21 | 同法第18条第4項の規定による同等の遊技建築物に係る通知及び要請 | | ○ | | | | | |
| 22 | 同法第22条第2項の規定による建築物の屋根を不燃材料で造り、又はその部分に防火性能を有する材料を使用する区域の指定並びに当該区域の指定に係る都市計画審議会の意見の聴取及び関係市町の同意の取得 | | ○ | | | | | |
| 23 | 同法第22条第1項の規定による道路の幅員を6メートルとする区域の指定 | | ○ | | | | | |
| 24 | 同法第22条第1項第4号の規定による道路法等による道路の新設等の事業計画のある道路の指定 | | ○ | | | | | |
| 25 | 同法第22条第1項第5号の規定による道路の位置の指定 (一) 鳥取地方県土整備局及び山形地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 中部総合事務所管轄区域に係るもの (三) 西部総合事務所及び日野総合事務所管轄区域に係るもの | | | | | | ○ | 鳥取地方県土整備局長 ○ 中部総合事務所 ○ 西部総合事務所 |
| 26 | 同法第22条第2項の規定による幅員4メートル未満の道の指定 | | ○ | | | | | |
| 27 | 同法第22条第3項の規定による土地の状況によりやむを得ない場合に係る水平距離の指定 | | ○ | | | | | |
| 28 | 同法第22条第4項の規定による道路の指定 | | ○ | | | | | |
| 28の2 | 同法第43条第1項ただし書の規定 | | ○ | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------|---|---|---|--|--|--|--|--|--|
| | による建築物の敷地の の敷道要件を適用し ない 建築物の建築の 許可 | | | | | | | | |
| 29 | 同法第44条第1項 第2号及び第4号の 規定による道路内等 の建築の制限を緩和 する建築物の建築等 の許可 | ○ | | | | | | | |
| 30 | 同法第44条第1項 第3号の規定による 道路内等の建築の制 限を緩和する地区計 画街区域内の道路の 上空等に設ける建築 物の認定 | | ○ | | | | | | |
| 31 | 同法第45条第1項 の規定による私道の 変更等の禁止又は制 限 | ○ | | | | | | | |
| 32 | 同法第46条第1項 の規定による壁面線 の指定に係る利害関 係を有する者からの 意見の聴取 | | ○ | | | | | | |
| 33 | 同法第46条第1項 の規定による壁面線 の指定 | ○ | | | | | | | |
| 34 | 同法第47条ただし 書の規定による壁面 線を超えた建築物の 壁等の建築の許可 | ○ | | | | | | | |
| 35 | 同法第48条の規定 による用途地域内こ おける建築物の建築 の許可 | ○ | | | | | | | |
| 36 | 同法第49条第3項 の規定による用途地 域内に建築物を建築 することができる場 合等の許可に係る利 害関係を有する者か らの意見の聴取 | | ○ | | | | | | |
| 37 | 同法第51条ただし 書の規定による卸売 市場等の新築等の許 可 | ○ | | | | | | | |
| 38 | 同法第52条第1項 第6号の規定による 容積率の指定 | ○ | | | | | | | |
| 38の2 | 同法第52条第 2項の規定による全 面容積率に乘じる 係数の指定 | ○ | | | | | | | |
| 38の3 | 同法第52条第 7項の規定による指 定区域内の容積率緩 和のため別に定め る数値の指定 | ○ | | | | | | | |
| 39 | 同法第52条第9項 、第10項及び第3項 の規定による延べ面 積の敷地面積に対す る割合の制限の緩和 の許可 | ○ | | | | | | | |
| 39の2 | 同法第52条の 2第3項の規定によ る特定容積率の指定 | | ○ | | | | | | |
| 39の3 | 同法第52条の 3の規定による特定 容積率の指定の取消 し | | ○ | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--|---|---|--|--|--|--|--|
| 39の4 同法第33条第1項の規定による建ぺい率の指定 | ○ | | | | | | |
| 39の5 同法第33条第3項の規定による敷地の指定 | | ○ | | | | | |
| 39の6 同法第33条第4項及び第5項第3号の規定による建ぺい率を適用しない建築物の建築の許可 | ○ | | | | | | |
| 40 同法第33条の2第1項の規定による建築物の敷地面積の最低限度の制限を適用しない建築物の許可 | ○ | | | | | | |
| 41 同法第35条第2項の規定による高さの限度を12メートルとする建築物の承認 | | ○ | | | | | |
| 42 同法第35条第3項の規定による建築物の高さの限度を超える建築物の建築の許可 | ○ | | | | | | |
| 42の2 同法第36条第1項の規定による隣地線画に係る数値の指定 | ○ | | | | | | |
| 43 同法第36条の2第1項ただし書の規定による日影による高さの制限を緩和する中高層の建築物の建築の許可 | ○ | | | | | | |
| 44 同法第37条第1項の規定による建築物の高さの制限を適用しない高架の工作物内に設ける建築物の承認 | | ○ | | | | | |
| 45 同法第39条第1項第3号の規定による高度利用地区内の延べ面積の敷地面積に対する割合等の制限を解除する建築物の建築の許可 | ○ | | | | | | |
| 46 同法第39条第4項の規定による高度利用地区内の建築物の各部分の高さの制限を適用しない建築物の建築の許可 | ○ | | | | | | |
| 47 同法第39条の2第1項の規定による容積率等の制限を緩和する建築物の建築の許可 | ○ | | | | | | |
| 48 同法第39条の2第1項第3号の規定による都市再生特別地区内の建築物の容積率等の制限を適用しない建築の許可 | ○ | | | | | | |
| 48の2 同法第37条の2第3項の規定による敷地面積の制限を適用しない建築物の許可 | ○ | | | | | | |
| 48の3 同法第37条の2第5項の規定による階面の位置の制限 | ○ | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------|--|---|--|--|--|--|--|--|--|
| | を適用しない建築物の許可 | | | | | | | | |
| 48の4 | 同法第87条の2第9項の規定による防災計画施設に係る開口率及び高さの制限を適用しない建築物の許可 | ○ | | | | | | | |
| 49 | 同法第88条の3第1項の規定による地区計画等に係る容積率の制限を適用しない建築物の認定 | ○ | | | | | | | |
| 49の2 | 同法第88条の3第2項の規定による再開発等危険区等に係る建ぺい率の制限を適用しない建築物の認定 | ○ | | | | | | | |
| 49の3 | 同法第88条の3第3項の規定による再開発等危険区等に係る建ぺい率の制限を適用しない建築物の認定 | ○ | | | | | | | |
| 49の4 | 同法第88条の3第4項の規定による再開発等危険区等に係る建築物の高さの制限を適用しない建築物の認定 | ○ | | | | | | | |
| 50 | 同法第88条の4の規定による地区計画等の区域内の容積率の最高限度に関する条例の規定を適用しない建築物の認定 | ○ | | | | | | | |
| 51 | 同法第88条の5の2第2項の規定による地区計画等の区域内の建築物の高さの限度を適用しない建築物の許可 | ○ | | | | | | | |
| 52 | 同法第88条の5の4第1項の規定による地区計画等の区域内の容積率の制限を適用しない建築物の認定 | ○ | | | | | | | |
| 53 | 同法第88条の5の4第2項の規定による地区計画等の区域内の建築物の高さの限度を適用しない建築物の認定 | ○ | | | | | | | |
| 54 | 同法第88条の5の5第1項の規定による地区施設等の下にある部分の建築面積を建ぺい率の算定に算入しない建築物の認定 | ○ | | | | | | | |
| 55 | 同法第88条の7第1項の規定による予定道路の指定 | ○ | | | | | | | |
| 55の2 | 同法第88条の7第5項の規定による予定道路に接する場合の容積率の制限の適用する建築物の建築の許可 | ○ | | | | | | | |
| 56 | 同法第3条第1項の規定による建築協定の認可 | ○ | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|-------|--|---|---|--|--|---|--|--|
| 57 | 同法第4条第1項の規定による建築協定の変更の認可 | ○ | | | | | | |
| 58 | 同法第4条の2第4項の規定による建築協定期限内の土地が当該建築協定期限内から除外されたことを知った旨の公告 | | ○ | | | | | |
| 59 | 同法第6条第1項の規定による建築協定の廃止の認可 | ○ | | | | | | |
| 60 | 同法第6条の3第2項の規定による一の所有者の土地を区域とする建築協定の認可 | ○ | | | | | | |
| 60の2 | 同法第7条の20の規定による指定確認検査機関の指定 | ○ | | | | | | |
| 60の3 | 同法第7条の22第1項の規定による指定確認検査機関の業務区域の変更の認可 | ○ | | | | | | |
| 60の4 | 同法第7条の23第1項の規定による指定確認検査機関の指定の更新 | ○ | | | | | | |
| 60の5 | 同法第7条の24第4項の規定による確認検査員の解任命令 | ○ | | | | | | |
| 60の6 | 同法第7条の27第1項の規定による確認検査業務規程の認可 | ○ | | | | | | |
| 60の7 | 同法第7条の30の規定による指定確認検査機関の確認検査の業務に係る監督上必要な命令 | ○ | | | | | | |
| 60の8 | 同法第7条の31第1項の規定による報告の通知及び立入検査の実施 | | | | | ○ | | |
| 60の9 | 同法第7条の34第1項の規定による指定確認検査機関の確認検査の業務の全部又は一部の休廃止の届出の受理 | ○ | | | | | | |
| 60の10 | 同法第7条の35第1項又は第2項の規定による指定確認検査機関の指定の取消し又は業務の全部若しくは一部の停止の命令 | ○ | | | | | | |
| 61 | 同法第84条の規定による被災市街地における区域の指定又は建築物の建築の制限若しくは禁止又は当該制限若しくは禁止の期間の延長の承認 | ○ | | | | | | |
| 62 | 同法第85条第1項の規定による建築物の応急の修繕等をすることができる区域の指定の承認 | ○ | | | | | | |
| 63 | 同法第85条第3項 | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|------------|------------|
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | の規定による応急仮設建築物の存続の許可 (一) 鳥取地方県土整備局及び山形地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 倉吉地方県土整備局の管轄区域に係るもの (三) 米子地方県土整備局及び日野総合事務所の管轄区域に係るもの | ○ | 鳥取地方県土整備局長 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 64 同法第35条第4項の規定による仮設建築物の建築の許可 (一) 鳥取地方県土整備局及び山形地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 倉吉地方県土整備局の管轄区域に係るもの (三) 米子地方県土整備局及び日野総合事務所の管轄区域に係るもの | ○ | 鳥取地方県土整備局長 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 65 同法第36条第1項の規定による総合的認定による同一敷地内建築物の位置等の認定 | ○ | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 66 同法第36条第2項の規定による既存建築物の位置等を前提とした総合的認定による同一敷地内建築物の認定 | ○ | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 66の2 同法第36条第3項の規定による総合的認定による同一敷地内建築物の認定及び容積率等の制限を緩和する建築物の建築の許可 | ○ | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 66の3 同法第36条第4項の規定による既存建築物の位置等を前提とした総合的認定による同一敷地内建築物の認定及び容積率の制限を緩和する建築物の建築の許可 | ○ | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 67 同法第36条の2第1項の規定による公告認定対象区域内における同一敷地内建築物以外の建築物の位置及び構造の認定 | ○ | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 67の2 同法第36条の2第2項の規定による公告対象認定区域内における同一敷地内建築物以外の建築物の建築の許可 | ○ | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 67の3 同法第36条の2第3項の規定による公告対象許可区域内における同一敷地内建築物以外の建築物の建築の許可 | ○ | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 68 同法第36条の5第2項の規定による一定の複数建築物の認定の取消し | ○ | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 69 同法第36条の6第 | ○ | |

| | | | | | | | | | |
|---|---|--|---|--|--|--|--|--|--|
| | | 2項の規定による都市計画区域に基づく総合的調整による一団地の住宅施設に係る建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合等の制限を適用しない建築物の承認 | | | | | | | |
| | | 70 同法第30条の2第1項の規定による工事中の特殊建築物等の使用禁止等の命令 | ○ | | | | | | |
| 二 建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同令第115条の2第1項第4号の規定による外壁等耐火構造であることを要しない建築物の承認 (一) 鳥取地方県土整備局及び山形地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 倉吉地方県土整備局の管轄区域に係るもの (三) 米子地方県土整備局及び日野総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | | 鳥取地方県土整備局長 倉吉地方県土整備局長 米子地方県土整備局長 | |
| | 2 同令第131条の2第1項の規定による街路の指定 (一) 鳥取地方県土整備局及び山形地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 倉吉地方県土整備局の管轄区域に係るもの (三) 米子地方県土整備局及び日野総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | | 鳥取地方県土整備局長 倉吉地方県土整備局長 米子地方県土整備局長 | |
| | 3 同令第131条の2第2項の規定による計画道路を前面道路とみなす建築物の認定 (一) 鳥取地方県土整備局及び山形地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 倉吉地方県土整備局の管轄区域に係るもの (三) 米子地方県土整備局及び日野総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | | 鳥取地方県土整備局長 倉吉地方県土整備局長 米子地方県土整備局長 | |
| 三 建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同規則第1条の3第1項の規定によるフレキシブルディスクによる手続を行うことができる区域の指定 | | ○ | | | | | | |
| 四 鳥取県建築基準法施行条例（昭和47年鳥取県条例第43号）に基づく知事の権限に属する事務 | 1 同条例第2条第2項の規定による災害危険区域の指定 | | ○ | | | | | | |
| | 2 同条例第3条ただし書の規定による災害危険区域内における住居の用に供する建築物の建築の許可 (一) 鳥取地方県土整備局及び山形地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 倉吉地方県土整備局の管轄区域に係るもの | | | | | | | ○ 鳥取地方県土整備局長 ○ 倉吉地方県土整備局長 | |

| | | | | | | | | 所長 |
|----|---|--|--|--|--|--|---|--------------------------------------|
| | 所及び田野総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | | |
| 8 | 同法第10条の規定による認定事業者に対する報告の徴収 (一) 鳥取県土整備局及び田野地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 中部総合事務所の管轄区域に係るもの (三) 西部総合事務所及び田野総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | ○ | 鳥取県土整備局長 中部総合事務所長 西部総合事務所長 |
| 9 | 同法第11条の規定による認定事業者に対する改善命令 (一) 鳥取県土整備局及び田野地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 中部総合事務所の管轄区域に係るもの (三) 西部総合事務所及び田野総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | ○ | 鳥取県土整備局長 中部総合事務所長 西部総合事務所長 |
| 10 | 同法第12条の規定による特定建築物の建築等及び居住者安全の維持の認定の取次前し (一) 鳥取県土整備局及び田野地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 中部総合事務所の管轄区域に係るもの (三) 西部総合事務所及び田野総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | ○ | 鳥取県土整備局長 中部総合事務所長 西部総合事務所長 |
| 11 | 同法第14条の規定による昇降機を設置する場合における防火上及び避難上支障がなない旨の認定 (一) 鳥取県土整備局及び田野地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 中部総合事務所の管轄区域に係るもの (三) 西部総合事務所及び田野総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | ○ | 鳥取県土整備局長 中部総合事務所長 西部総合事務所長 |
| 七 | 建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)に基づく知事の特権に属する事務 | | | | | | | |
| 1 | 同法第4条第1項の規定による特定建築物の所有者に対する指導及び助言 (一) 鳥取県土整備局及び田野地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 倉吉地方県土整備局の管轄区域に係るもの (三) 米子地方県土整備局及び田野総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | ○ | 鳥取県土整備局長 倉吉地方県土整備局長 米子地方県土整備局長 |
| 2 | 同法第4条第2項の規定による特定建築物の所有者に対する指示 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|---|----------------------|---|--|---|--|---|---|
| | | | | | | ○ | 鳥取県地方 整備局長 |
| | | | | | | ○ | 倉吉地方県土 整備局長 |
| | | | | | | ○ | 米子地方県土 整備局長 |
| | 3 | 同法第4条第3項の規定による特定建築物の所有者に対する報告の要求又は特定建築物への立入検査 (一) 鳥取県地方整備局及び山形地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 倉吉地方県土整備局の管轄区域に係るもの (三) 米子地方県土整備局及び山形総合事務所等の管轄区域に係るもの | | | | | ○ 鳥取県地方整備局長 ○ 倉吉地方県土整備局長 ○ 米子地方県土整備局長 |
| | 4 | 同法第5条第3項の規定による建築物の耐震改修計画の認定 | | ○ | | | |
| | 5 | 同法第5条第8項(同法第6条第2項において準用する場合を含む。)の規定による建築物の耐震改修計画を認定したときの建築主事への通知 | | ○ | | | |
| | 6 | 同法第6条第1項の規定による建築物の耐震改修計画の変更の認定 | | ○ | | | |
| | 7 | 同法第7条の規定による認定事業者に対する報告の徴収 (一) 鳥取県地方整備局及び山形地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 倉吉地方県土整備局の管轄区域に係るもの (三) 米子地方県土整備局及び山形総合事務所等の管轄区域に係るもの | | | | | ○ 鳥取県地方整備局長 ○ 倉吉地方県土整備局長 ○ 米子地方県土整備局長 |
| | 8 | 同法第8条の規定による認定事業者に対する改善の命令 | | ○ | | | |
| | 9 | 同法第9条の規定による建築物の耐震改修計画の認定の取消し | | ○ | | | |
| 八 | 浄化槽法に基づく知事の特権職に属する事務 | 1 同法第5条第1項の規定による浄化槽の設置等の届出(特定行政庁に対するものに限る。)の受理 (一) 鳥取県地方整備局及び山形地方県土整備局の管轄区域に係るもの (二) 倉吉地方県土整備局の管轄区域に係るもの (三) 米子地方県土整備局及び山形総合事務所等の管轄区域に係るもの | | | | | ○ 鳥取県地方整備局長 ○ 倉吉地方県土整備局長 ○ 米子地方県土整備局長 |

| | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---|--|--|--|--|--|--|--|
| | | 2項の規定による届出をした者に対する指示 (一) 鳥取県地方士整備局及び八頭地方士整備局の管轄区域に係るもの (二) 中部総合事務所の管轄区域に係るもの (三) 西部総合事務所及び中部総合事務所の管轄区域に係るもの | | | | | | | | ○ 鳥取県地方士整備局長 ○ 中部総合事務所長 ○ 西部総合事務所長 |
| | | 3 同法第5条の2第3項の規定による指示に従ふ旨の公表 | ○ | | | | | | | |

第2条 鳥取県事務処理権限規則の一部を次のように改正する。

別表第4を次のように改める。

別表第4（第6条、第11条関係）

工事検査に係る決裁事項及び事務処理権限の区分

| 種 類 | 事務処理権限の区分 | | | |
|---|-----------|-----------------|--------------|-----|
| | 委任決裁権者 | | | |
| | 行政監察 監 | 行政監察 室工事検査室長 | 工事検査 出張所長 | 検査員 |
| 一 建設工事の検査の命令 1 請負対象設計金額（請負契約の対象となる部分の設計金額をいう。以下この表において同じ。）が1億円以上の工事及び請負対象設計金額が1億円未満の工事知事が別に定めるものに係るもの 2 請負対象設計金額が1億円未満の工事（知事が別に定めるものを除く。）に係るもの (一) 鳥取市、岩美郡及び八頭郡の区域に係るもの (二) (一)以外の区域に係るもの | | | | |
| 二 建設工事の検査の可否の決定 1 検査員が実施した検査に係る合格の決定 2 1以外のもの (一) 鳥取市、岩美郡及び八頭郡の区域に係るもの (二) (一)以外の区域に係るもの | | | | |
| 三 建設工事の検査に係る工事成績の決定 1 請負対象設計金額が5億円以上の工事に係るもの 2 請負対象設計金額が1億円以上5億円未満の工事及び請負対象設計金額が1億円未満の工事知事が別に定めるものに係るもの 3 請負対象設計金額が1億円未満の工事（知事が別に定めるものを除く。）に係るもの (一) 鳥取市、岩美郡及び八頭郡の区域に係るもの | | | | |

| | | | | |
|-------------------|--|--|--|--|
| (二) (一)以外の区域に係るもの | | | | |
|-------------------|--|--|--|--|

注 この表において「検査員」とは、鳥取県建設工事執行規則第52条第1項の規定により検査を命じられた職員をいう。

附 則

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

